

平成 21 年度  
重点配分経費報告書

# 教員の業務と校務運営の実態に関する研究 報告書

国立教育政策研究所



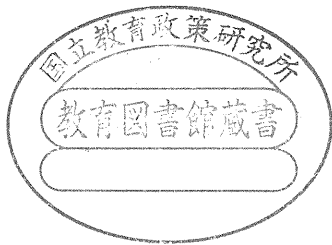
091214564

平成 22 年 (2010 年) 3 月

研究代表者 青木 栄一

(国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 研究員)





## はじめに

本報告書は国立教育政策研究所の平成21年度重点配分経費の配分を受けて実施されたプロジェクト「教員の業務と校務運営の実態に関する研究」の成果をまとめたものです。

研究は以下のような体制で行いました。まず、教育政策評価・研究部に研究計画の立案、調査研究方法の企画を担う研究会を設置しました。この研究会はこのテーマですでに研究業績のある所内外の研究者・大学院生を中心に運営されました。研究会は年度中に4回開催され、研究計画の進捗状況の確認等の企画立案機能を果たしました。本研究の柱は教員勤務実態調査で得られたデータの再分析によって構成されています。データの再分析は研究会メンバーが行いました。大量のデータの再分析にあたっては技術的な困難も相当程度発生しましたが、それを克服し本報告書に成果を収録することができました。

本プロジェクトの実施にあたり、ディスカッションを通じて有益なご示唆を頂いた文部科学省初等中等教育局の関係課の皆様には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

本報告書が今後の教員・学校の業務の軽減、効率化に関する議論の参考となるとともに、このテーマに興味関心を持つ皆様が教員・学校の仕事の在り方を検討する際の参考資料として活用していただけることを祈念しています。

平成22年3月8日

研究代表者 国立教育政策研究所

教育政策・評価研究部 研究員 青木 栄一

# 目次

はじめに

おことわり

実施経過

論文	1
第1章 学校のタイム・マネジメントと教育委員会の支援 青木栄一	3
第2章 業務別にみる平均従事時間 川上泰彦	11
第3章 「残業しない教員」の特徴を探る 村上祐介	37
第4章 部活動顧問の勤務実態 川上泰彦	53
第5章 部活動顧問の勤務日と休日の業務の態様 小入羽秀敬	93
第6章 給食時間と昼休みの小学校教諭の勤務実態 小入羽秀敬	107
第7章 都道府県の関連施策 村上祐介	117
学会発表	121

## おことわり

本報告書ならびに以下の関連報告書は平成 18 年度文部科学省委託調査を受託した国立大学法人東京大学が組織した研究者チームならびに関連研究者の研究成果です。これらのうち、意見にわたる部分は執筆者の個人的見解を記したものであり、執筆者の所属機関ならびに文部科学省、国立教育政策研究所の公式見解ではありません。

引用ルールを遵守される限り、特別の許諾を著作権者ならびに執筆者に得る必要はありませんが、本報告書ならびに以下の関連報告書の成果を引用の範囲を超えて参照した刊行物等を作成しようとする個人、団体、企業は事前に研究者チーム総括責任者（青木栄一）までご相談下さい。

なお、『教員勤務実態調査』に掲載された質問紙を用いて調査を行うことは差し支えありませんが、調査の事後あるいは事前に青木栄一までご一報下さると幸いです。

### これまでの刊行物

国立大学法人東京大学 2007

『教員勤務実態調査（小・中学校）報告書』（平成 18 年度文部科学省委託調査研究報告書）

国立大学法人東京大学 2008a

『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計—教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性—報告書（第 1 分冊）』（平成 19 年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書）

国立大学法人東京大学 2008b

『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計—教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性—報告書（第 2 分冊）』（平成 19 年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書）

国立教育政策研究所 2009

『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』

国立教育政策研究所 2010

『教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書』

## 実施経過

### メンバー

#### 研究代表者

- ・青木栄一（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 研究員）

#### 研究分担者

- ・村上祐介（日本女子大学人間社会学部 准教授）
- ・川上泰彦（佐賀大学文化教育学部 講師）

#### 研究協力者

- ・小入羽秀敬（東京大学大学院教育学研究科 博士課程）
- ・佐藤智子（東京大学大学院教育学研究科 博士課程）

#### オブザーバー

- ・樋口健（ベネッセ教育研究開発センター教育研究部 研究員）
- ・鈴木尚子（ベネッセ教育研究開発センター教育情報部 研究員）

### 研究会

第1回：平成21年7月31日（金）

於：国立教育政策研究所第二特別会議室

第2回：平成21年9月11日（金）

於：国立教育政策研究所第二特別会議室

第3回：平成21年12月11日（金）

於：国立教育政策研究所第二特別会議室

第4回：平成22年3月1日（月）

於：国立教育政策研究所第二特別会議室

## 学会報告

- ・「公立小学校・中学校のタイム・マネジメントの現状～教員勤務実態調査の再分析から～」

○青木栄一・川上泰彦・小入羽秀敬・佐藤智子・○鈴木尚子・○樋口健

日本教育経営学会第 49 回大会（千葉大学、2009 年 6 月 7 日）

- ・「教師の労働分析—大規模データを用いた可視化の試み—」

川上泰彦

教育社会学会第 61 回大会（早稲田大学、2009 年 9 月 13 日）

- ・「小学校教諭の業務の実態—給食指導と昼休みに着目して—」

小入羽秀敬

教師教育学会第 19 回大会（弘前大学、2009 年 10 月 3 日）

- ・「部活動顧問の勤務実態—活動日数及び活動時間に着目して—」

小入羽秀敬

日本教育行政学会第 44 回大会（広島大学、2009 年 10 月 18 日）

- ・「小学校・中学校のタイム・マネジメントと行政の役割：教員勤務実態調査の再分析結果を中心に」

○青木栄一・○村上祐介・川上泰彦・佐藤智子・鈴木尚子・樋口健

日本教育行政学会第 44 回大会（広島大学、2009 年 10 月 18 日）

（○：口頭報告者）

# 論文





## 第1章 学校のタイム・マネジメントと教育委員会の支援

青木栄一（国立教育政策研究所）

### 第1節 本プロジェクトの位置づけと構成

本章の目的は、国立教育政策研究所の平成21年度重点配分経費の配分を受けて実施されたプロジェクト「教員の業務と校務運営の実態に関する研究」（以下、本プロジェクト）の概要を説明することにある。

本プロジェクトが立案された経緯であるが、その発端は平成18年度文部科学省委託調査「教職員の勤務実態に関する調査研究」（委託先国立大学法人東京大学）に筆者が参画したことにある。この調査研究の一環として「教員勤務実態調査」という大規模全国調査が実施された。この調査が明らかにしたことは多岐にわたるが、なによりも40年ぶりに全国の小中学校教員の残業時間が判明したことが大きな知見である（国立大学法人東京大学2007）。翌平成19年度には別の文部科学省委託研究（新教育システム開発プログラム）の一つとして「教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計—教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性—」というプロジェクトとして大規模データの分析が継続された（国立大学法人東京大学2008a、2008b）。筆者は平成18・19年度に行われたこれらの委託研究に主要メンバーとして参画し、調査の企画立案と全体のとりまとめを行った。平成19年度をもって文部科学省委託研究としての活動は終了した。

しかしながら、全国規模の大規模調査によって得られた貴重なデータ分析は未だ十分とはいえない状況であった。研究の継続を実現するため、平成18・19年度調査に関わった研究者チームの了解を得た上で、筆者の所属研究機関である国立教育政策研究所内の競争的研究資金（重点配分経費）の申請を行い、研究費の交付を受けることができた。主たる知見は次のとおりである。第1に、教員の個人的属性（性別、年代等）に着目し、それらと残業時間の関係について分析した。その結果、長時間残業を行うのは、男性教員、若手教員、高学年の担任、子どものいない教員であることが明らかとなった。第2に、学校単位での残業を分析した。その結果、学校ごとの残業時間には大きな違いがあり、退勤管理を行っている学校では、小中学校ともに残業時間が短い傾向が析出された。このほか、月別の分析、個別業務（部活動と給食指導）の分析などがなされた（国立教育政策研究所2009）。

なお、本プロジェクトのメンバーは上で引用した報告書にくわえて、他の媒体でも研究成果を報告・紹介している。主なものを紹介しておく。

青木（2008）は教員勤務実態調査とその後の再分析結果に加えて、同時に行った学校へ

の訪問調査の知見をふまえて、学校運営においても時間という資源に着目した、いわば「タイム・マネジメント」が必要であることや教員の働き方を「ワーク・ライフ・バランス」の観点から検討することの必要性を述べている。また、青木は文部科学省主催の「平成 21 年度学校マネジメント支援推進協議会」にアドバイザーとして参加し、学校におけるタイム・マネジメントの重要性とそれを支える教育委員会の支援の必要性を指導・助言した。

本プロジェクトでは一年間という限られた期間ではあるが、これまでの研究の蓄積もふまえて集中的に研究成果を学会で公表してきた。今年度は 5 件の報告を行った。以下報告順に概要を紹介する。なお、各学会に提出した報告要旨は本報告書巻末に掲載したので合わせてご覧頂きたい。

第 1 に、2009 年 6 月 7 日に日本教育経営学会第 49 回大会（千葉大学）で「公立小学校・中学校のタイム・マネジメントの現状～教員勤務実態調査の再分析から～」を○青木栄一・川上泰彦・小入羽秀敬・佐藤智子・○鈴木尚子・○樋口健（○は共同報告の場合の口頭報告者、以下同じ）の連名で報告した。先行研究のレビューを行った上で、職位・属性別に勤務実態が大きく異なること、部活動と給食指導についても教員によって勤務実態に幅があること、学校単位でみた場合にも残業時間の多寡が存在することが報告された。これらのことから、業務が特定教員に集中しないようなタイム・マネジメントがそれぞれの学校で必要であることを指摘した。

第 2 に、2009 年 9 月 13 日に教育社会学会第 61 回大会（早稲田大学）で「教師の労働分析—大規模データを用いた可視化の試み—」を川上泰彦が報告した。行為者率という生活時間調査の分析概念を適用した教員の勤務実態を可視化する試みにより、教員の「普通の日」の労働実態を明らかにした。24 時間にわたる時間記録を大量・長期間に取ることで、平均的な「日本の教師」の労働を整理することができた。

第 3 に、2009 年 10 月 3 日に教師教育学会第 19 回大会（弘前大学）で「小学校教諭の業務の実態—給食指導と昼休みに着目して—」を小入羽秀敬が報告した。小学校教諭の昼の時間帯の勤務実態を分析し、担任は昼の時間帯に断続的になんらかの業務に従事しており、その多くは給食指導や清掃指導などの集団に対する指導業務であり、担当する学年によって従事する時間に差があることを明らかにした。

第 4 に、2009 年 10 月 18 日に日本教育行政学会第 44 回大会（広島大学）で「部活動顧問の勤務実態—活動日数及び活動時間に着目して—」を小入羽秀敬が報告した。運動部および文化部顧問が部活動に従事する日数や時間について分析を行い、平日に部活動の活動日数の多い顧問は休日も活動日数が多く、同様に平日に 1 日あたりの部活動従事時間の長い顧問は休日も活動時間が長い傾向にあることを明らかにした。

第 5 に、2009 年 10 月 18 日に日本教育行政学会第 44 回大会（広島大学）で「小学校・中学校のタイム・マネジメントと行政の役割：教員勤務実態調査の再分析結果を中心に」を○青木栄一・○村上祐介・川上泰彦・佐藤智子・鈴木尚子・樋口健の連名で報告した。第 1 の共同報告では学校のマネジメントの重要性を指摘したが、本報告が着目したのはポ

リシー・レベルである。教育委員会のサポートがどのように教員個人の労働時間に関連するかを明らかにすることは労働時間の決定要因分析に必須の課題である。ここでは労働時間の縮減を政策目的とみなし、それを達成するための政策手段が存在していると考ええる。本報告はこの政策手段を明らかにすることを目的とした。教育委員会の取り組み事例の収集や再分析結果の解釈を通じて、事務処理の効率化、校務・研修等の縮減、勤務時間管理、部活動の負担軽減や学校行事・事業の見直しなどが政策手段として想定できることを指摘した（本報告書第7章も参照していただきたい）。

## 第2節 本報告書の構成と各章の要約

本プロジェクトはこのような経緯をふまえて立案された。以下、本報告書に収録された各章の知見を紹介する。

川上泰彦（佐賀大学）が執筆した「第2章 業務別にみる平均従事時間」は、小学校教諭と中学校教諭の多様な業務のうち「授業準備」「成績処理」「部活動（クラブ活動）」に着目し、それぞれの従事時間を「勤務時間内」「残業（時間外かつ校内）」「持ち帰り（時間外かつ校外）」に分けて分析した。

村上祐介（日本女子大学）が執筆した「第3章 『残業しない教員』の特徴を探る」は、いかなる教員の残業が少ないかを計量分析により明らかにした。その結果、教員個人に関する要因だけではなく、勤務校が残業の多い環境であるかなど、学校レベルの組織的要因がより重要であることが分かった。

川上泰彦（前掲）が執筆した「第4章 部活動の行為者平均時間」は、中学校教諭の22業務について、「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」に分類したうえで、第1期から第6期の各期について分析した。部活動顧問の業務の態様が明らかになっており興味深い知見が得られている。

小入羽秀敬（東京大学大学院生）が執筆した「第5章 部活動顧問の勤務日活動率と休日活動率の関連性」は、部活動顧問の勤務日と休日の業務の関連を分析した結果、全期を通じて勤務日に多忙な顧問ほど休日も多忙な傾向にあり、そのような傾向は運動部顧問に集中していることが明らかになった。

小入羽秀敬（前掲）が執筆した「第6章 給食時間と昼休みにおける小学校教諭の勤務実態」は、小学校について昼の時間帯の業務を分析した結果、授業準備や成績処理について学年間による差や担任の有無による差が存在することを明らかにした。

村上祐介（前掲）が執筆した「第7章 都道府県の関連施策」は、教員の労働時間縮減を目指した都道府県教育委員会の取組事例を紹介している。現時点では、事務処理の効率化、校務・研修等の縮減、勤務時間管理、部活動の負担軽減や学校行事・事業の見直しなどが実施・検討されている。

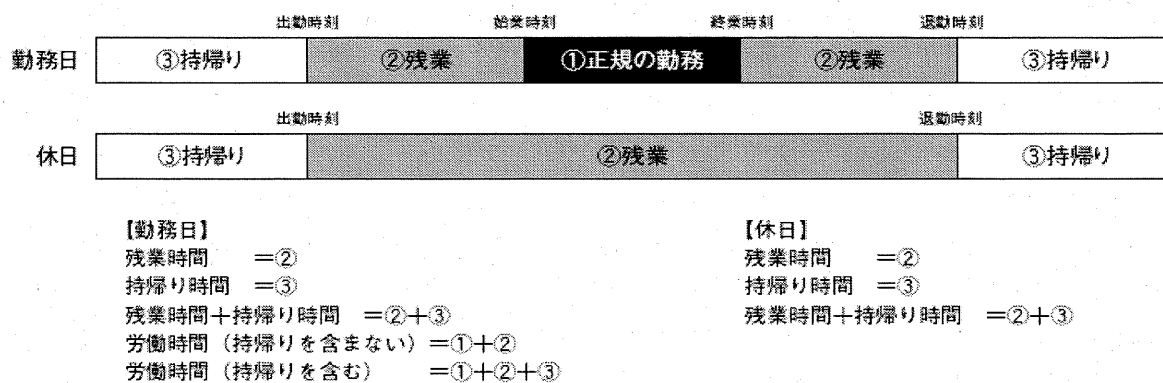
### 第3節 勤務実態調査の概要

先述の通り本報告書は平成18年度の教員勤務実態調査で得られたデータを使用している。調査は平成18年7月3日から12月17日までの期間を6期に分け、各期28日間(4週間)を同一教員に回答を依頼した。調査対象は全国の公立小中学校2,160校である。集落抽出法により1期あたり小中学校それぞれ180校を抽出した。回答者は対象校の校長、教頭・副校長、教諭、栄養教諭、養護教諭、常勤講師全員(53,497人)である。回収率は全期を通じて8割を超え、第1期では小学校で86.0%(4,133人中3,556人)、中学校で86.2%(4,843人中4,174人)である。この調査の代表的成果は残業時間データである。7月上旬から夏季休暇前にあたる第1期の平均残業時間は小学校で1時間49分、中学校で2時間26分であった。

さて、再分析結果を理解するためにはこの調査の分析枠組みや概念を知る必要がある。以下、2点について解説する。

第1に、労働時間の分類である(図表1-1を参照)。始業時刻から終業時刻の間を正規の勤務時間としたうえで、出勤時刻と始業時刻の間(早出の残業)と終業時刻と退勤時刻(残業)のそれぞれを残業と考える。自宅で業務をしている時間を持ち帰り時間とみなす。休日についても、学校で行う業務であれば残業とみなし、自宅での業務を持ち帰りとみなす。

図表 1-1 : 労働時間の分類



出所 国立大学法人東京大学(2007:55)から引用

第2に、業務の分類である。教員の業務はきわめて多様であるとされるが、関連する調査や研究を参照した上で22の業務に分類した(図表1-2)。これらを4つの業務群にまとめた大分類も適宜活用する。すなわち、児童生徒の指導に直接的にかかわる業務、児童生徒の児童に間接的にかかわる業務、学校の運営にかかわる業務及びその他の公務、外部対応である。ここで引用した図表では前2者をひとまとめにして児童生徒の指導にかかわ

る業務としている。このうち、c 授業準備、e 成績処理、k 学年・学級経営を児童生徒の指導に間接的にかかわる業務として区分し、それ以外を児童生徒の指導に直接的にかかわる業務と分類した。図表のなかのその他のうち、その他の校務を学校の運営にかかわる業務と統合し、休憩・休息は4分類から除外し独立させた。

図表 1-2：業務の分類

児童生徒の指導にかかわる業務	a	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など
	b	授業	正規の授業時間に行われる教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の授業、試験監督など
	c	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
	d	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導、個別指導など）、質問への対応、水泳指導など
	e	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物の確認・コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
	f	生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導（児童生徒とのふれ合いの時間）、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など
	g	生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など
	h	部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間を含む）など
	i	児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
	j	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式などの学校行事、学校行事の準備など
	k	学年・学級経営	学級活動（学活・ホームルーム）、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など
学校の運営にかかわる業務	l	学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日番など
	m	会議・打合せ	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会、その他教員同士の打合せ・情報交換、業務関連の相談、会議・打合せの準備など
	n	事務・報告書作成	業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成、年度末・学期末の部下職員評価、自己目標設定など
	o	校内研修	校内研修、校内の勉強会・研究会、授業見学、学年研究会など
外部対応	p	保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者応対、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など
	q	地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動など
	r	行政・関係団体対応	教育委員会関係者、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など
校外	s	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張をともなう研修など
	t	会議	校外での会議・打合せ、出張をともなう会議など
その他	u	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など
	v	休憩・休息	校務と関係のない雑談、休憩・休息など

出所 国立大学法人東京大学（2007：58）から引用

第3に、行為者率という指標である<sup>1</sup>。この指標はある時間帯にある業務を行った者が全体に占める割合のことである。具体的には次のような指標を用いる（国立大学法人東京大学 2008a：21-22）。

**行為者率**：ある期間に該当の行動をした教員が全体に占める割合

**行為者平均時間量**：該当の行動をした教員がその行動に費やした時間量の平均

行為者率が低い業務であっても行為者平均時間量が大きい場合には、当該業務が特定の教員に集中している可能性あるいは特定の時期にその業務が集中している可能性があることを意味する。すなわち前者の場合、特定の教員が恒常的に当該業務を行っているのに対して、後者は特定の日に多くの教員が関わるということである。これらは数字の上では判別できないが、業務の特性からある程度推測することが可能である。

**全体平均時間量**：該当の行動をしなかった教員も含めた調査相手全体がその行動に費やした時間量の平均

行為者平均時間量とこの全体平均時間量の比較を行えば、教員の多くが例外なく行う業務（たとえば授業）とそうでない業務（たとえば外部対応）を析出することができる。

**時間帯別行為者率**：時間帯毎に22業務の行為者率を示したもの

ある時間帯（たとえば昼休み）の行為者率の推移を30分刻みで示したもの

時間帯別行為者率を用いれば、ある業務が集中するのは一日のうちでいつ頃かを示すことができる。

#### 第4節 本報告書が示唆すること

本報告書には多様かつ幅広い観点から得られた豊富な知見が収録されている。そこに共通していることは、タイム・マネジメントの必要性和重要性である。マネジメントの本質が資源の有効活用にあるとすれば、時間という資源のマネジメントは我が国の学校にとって喫緊の課題であると指摘しなければならない。時間は教員個人にとっても各学校にとっても平等に配分されている。一日に一人当たり24時間配分されており、正規の勤務時間でいえば8時間が配分されている。資源を考察する際には資源配分とその活用を区別する

---

<sup>1</sup> なお、本調査研究の行為者率分析についてはNHK放送文化研究所の「NHK国民生活時間調査」に依拠した。

ことが重要である。時間という資源は一人あたりの配分量は原則として均一であるが<sup>2</sup>、その活用についてはきわめて不均一な状態である。このことを実証的なデータで示したのが本報告書である。

教員の労働時間が個人的な属性によってのみ規定されているとすればマネジメントの余地は限定的である。たとえば子育て世代の女性教員をサポートするために分掌上配慮する程度しかできない。しかし、学校における労働が単なる個人商店主の集合体ではないことを考慮すれば、マネジメントの余地は相当程度存在するといえる。たとえば、時期によって特定の業務が集中するのであれば、その時期の前に準備を進めておくというようなマネジメントが可能である。あるいは、特定業務（たとえば外部対応）が特定教員に集中しているのであれば、当該教員の他業務軽減策を適用したりサポート職員を配置するというマネジメントが可能である。

第3章に明確に示されているとおり、「忙しい学校では皆忙しい」という現象が観察されている。一方で、退勤管理をする学校では残業時間が短いという結果もある（国立教育政策研究所 2009）。つまり、学校単位での取り組み次第では労働時間の効率化が図れる。

ところで、タイム・マネジメントの実行には困難が伴う。それは教員・学校文化とは真っ向から対立する概念だからである。教員は効率的に事務処理を行って、ワーク・ライフ・バランスを良好にするという発想に乏しい。むしろ、業務と日常生活の境目があいまいな教員が大多数であろう。さらに一般的なマネジメントでさえ学校という組織体の運営にはなじみが薄く、校長は教員の筆頭者という意識が強い一方でマネージャーという自覚に乏しい。このような現状であるから、学校管理職の意識もタイム・マネジメントと親和的でない。そこで、重要となるのが教育委員会の役割である。管理職にとって必要な資質の一つに、タイム・マネジメントを位置づけ、管理職の養成・研修で意識的にそれを付与することが肝要である。また、学校は既存の制度の枠内でタイム・マネジメントを行うけれども、教育委員会は制度を所与のものとするのではなく、必要に応じて制度改革や運用の改善を行うことのできる立場にいる。たとえば、年次有給休暇の取得をしやすくする仕組みづくりであるとか、似たような領域の調査・照会、研修・会議を一本化するなどが求められる。つまり、タイム・マネジメントを支えるポリシー・レベルの取り組みも重要である。

本報告書は平成18年度の教員勤務実態調査から数えて足かけ5年の蓄積をふまえたものである。近年、文教政策の立案にエビデンスが求められるようになってきているが、場合によってはその本来の語義から隔たった水準の「学術的知見」が提出されるおそれがある。いわゆる先進自治体や諸外国の成功例を実況中継するような研究スタイルにはセレクト・バイアスの問題がつきまとうが、データやエビデンスという言葉に振り回された研究も政策立案にとっては有害となりうる。なお、実証的な研究は政策立案だけでなく、政策

---

<sup>2</sup> もちろん、年次有給休暇取得の個人差を考慮すれば、使用可能な時間資源に個人差があるという見方もできる。また、義務的に行う研修や会議など自発的でない業務をどのように位置づけるかによっては、時間資源配分が平等であるといえない場合もあるかもしれない。

評価のために実施される必要があることを強調しておきたい。

本研究の基盤となった調査は大規模データであるため社会的な注目を集めたが、大規模であるがゆえにデータの整理だけでも多くの労力と時間を必要とした。その後の再分析作業で留意していることは、見かけの相関（疑似相関）の罠に陥らないことである。一見、もっともらしい知見でも別の要因が影響していることはありうることである。今後も拙速なデータ公表を慎みつつ、学術的に信頼できる研究成果をまとめていきたい。

#### 引用文献

青木栄一 2008 「教員の仕事をどうデザインするか」『BERD』14号

国立大学法人東京大学 2007 『教員勤務実態調査（小・中学校）報告書』（平成18年度文部科学省委託調査研究報告書）

国立大学法人東京大学 2008a 『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計—教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性—報告書（第1分冊）』（平成19年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書）

国立大学法人東京大学 2008b 『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計—教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性—報告書（第2分冊）』（平成19年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書）

国立教育政策研究所 2009 『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』



## 第2章 業務別にみる平均従事時間

川上泰彦 (佐賀大学)

この章では、小学校教諭と中学校教諭の業務のうち「授業準備」と「成績処理」と「部活動・クラブ活動」に着目し、それぞれの従事時間の概要を「勤務時間内」「残業（時間外かつ校内）」「持ち帰り（時間外かつ校外）」に分けて整理した。

まず第1節では勤務日での状況について整理した。小学校教諭については勤務時間内での授業準備・成績処理時間が短く、残業や持ち帰りの占める比率が低いことが判明した。また担任している学年に応じた違いとしては、授業準備の時間は3～4年生の担任が長く、成績処理の時間は1年生の担任が長いことがわかった。また担任のない教諭は勤務時間内に比較的長く授業準備時間を確保しており、残業や持ち帰りは短くなっていた。

中学校教諭については、小学校よりも授業準備や成績処理を勤務時間内で、また持ち帰らずに学校内で行っている傾向がわかったほか、部活動に従事する時間については個人差が大きいことがわかった。担任している学年別では小学校ほどの差は現れなかったが、担当している教科別では、授業準備に長い時間のかかる教科（外国語・社会・理科）や成績処理に長い時間のかかる教科（外国語・国語）のほか、それらが短い時間ですむ教科（美術・音楽・保健体育）がわかったほか、部活動の時間の長い教科（音楽・保健体育）といった特徴も明らかになった。また部活動の顧問に関しては、これまでの分析結果を支持する結果として、運動部顧問の部活動が長時間であることを確認した（残業での授業準備も長い）。ただし、部活動の時間については個人差が大きいことも明らかになった。

次に第2節では休日での状況を整理したが、休日については「勤務時間」がないため、「残業」と「持ち帰り」の二種類に分類した。小学校教諭は授業準備時間（特に持ち帰り）の時間が長く、個人差も大きい。部活動（クラブ活動）に長時間従事する教諭の存在も明らかになった。担任学年別でも比較を行ったが、平日の勤務状況と類似した結果となった。

中学校教諭については、小学校教諭と比べて授業準備（特に持ち帰り）の時間が短く、勤務日である程度の業務が終えられている様子が推察された。一方で部活動についての時間が大きく取られており、平日以上に大きな個人差が観察された。担任する学年別では3年生の成績処理に要する時間が他より若干長く、部活動の従事時間が若干短い。また担当する教科別では、授業準備に長い時間のかかる教科（外国語・社会・理科）や成績処理に長い時間のかかる教科（外国語・国語・社会・理科）のほか、それらが短い時間ですむ教科（美術・音楽・保健体育）がわかった。勤務日と違い、残業よりも持ち帰りの時間の方が長くなっていた。部活動の従事時間は保健体育の担当教諭の時間が極端に長かった。部活動の顧問に関しては勤務日と同様の傾向だが、運動部と文化部のいずれにおいても、平日よりも極端な個人差が示されていた。

## はじめに

この章では、小学校教諭と中学校教諭の業務のうち「授業準備」と「成績処理」と「部活動・クラブ活動」に着目し、それぞれの従事時間の概要を「勤務時間内」「残業」「持ち帰り」に分けて整理する。

授業準備・成績処理・部活動といった業務については、これまでの整理・再分析によって、夕方以降から深夜にかけて一定の行為者率が観測されており、残業や持ち帰りの対象にされているであろうことが推測されている。また、休日にも一定の行為者率が観測されており、この状況が時期によって変動することも既に指摘されている。しかし、これまでの分析で観測された行為者率についても、それが勤務先でのもの（残業）か、勤務先以外のもの（持ち帰り）かについては分類されておらず、その実態が十分には整理されてきていなかった。また教員の属性（担任学年、担当教科）によって、そうした勤務状況に違いがあるのかについても整理が行われてこなかった。

そこで、本章では勤務日と休日のそれぞれについて、授業準備・成績処理・部活動（クラブ活動）の業務を「勤務時間」「残業」「持ち帰り」に分類し、それらが教員の属性によってどのような状況にあるのか、平均従事時間を整理した。まず第1節では勤務日での状況について、次に第2節では休日での状況（ただし休日については「勤務時間」がそもそも発生していないため「残業」と「持ち帰り」の二種類に分類）について整理した。それぞれの節において、小学校教諭については全体像の整理と担任する学年別（1～6年と専科などの「担任なし」）の整理を行った。また、中学校教諭については全体像の整理と担任する学年別（1～3年）と担当する教科別、さらには部活動顧問の状況別（運動部顧問、文化部顧問、顧問なし）の整理を行った。

なお、分析には第5期（11月）のデータを用い、表およびグラフの数値は「分」を単位に整理した。長期休業期間（第2期）ではないこと、期末業務の発生する時期（第1期・第6期）ではないこと、学校行事の集中する時期（第3期・第4期）ではないことからこの時期を選んだ。また、この章における「残業」とは、正規の勤務時間前後に学校内で当該業務に従事していた時間を指し、「持ち帰り」とは学校外で当該業務に従事していた時間を指している。

## 第1節 勤務日

### 第1項 小学校教諭

#### (1) 全体像

小学校教諭について、第5期の勤務日における「勤務時間授業準備」「残業授業準備」「持ち帰り授業準備」「勤務時間成績処理」「残業成績処理」「持ち帰り成績処理」「勤務時間部活動」「残業部活動」「持ち帰り部活動」の一日あたり平均値を各教員について算出し、その最小値・最大値・平均値・標準偏差を図表2-1に示した。また、それぞれの分布を箱ひげ図に表したものが図表2-2である。

授業準備については勤務時間よりも残業の方が長くなっているほか、成績処理についても勤務時間よりも残業と持ち帰りの合計時間の方が長くなっている。また、それぞれの値について分散を表した箱ひげ図からは、散らばり・個人差が大きいことが示された。特に部活動（クラブ活動）については、勤務時間内外問わず平均値は非常に小さく、多くの者はほとんど従事していないことが分かるが、箱ひげ図からは一部の教員が長時間これに従事しているといった様子が見てとれる。

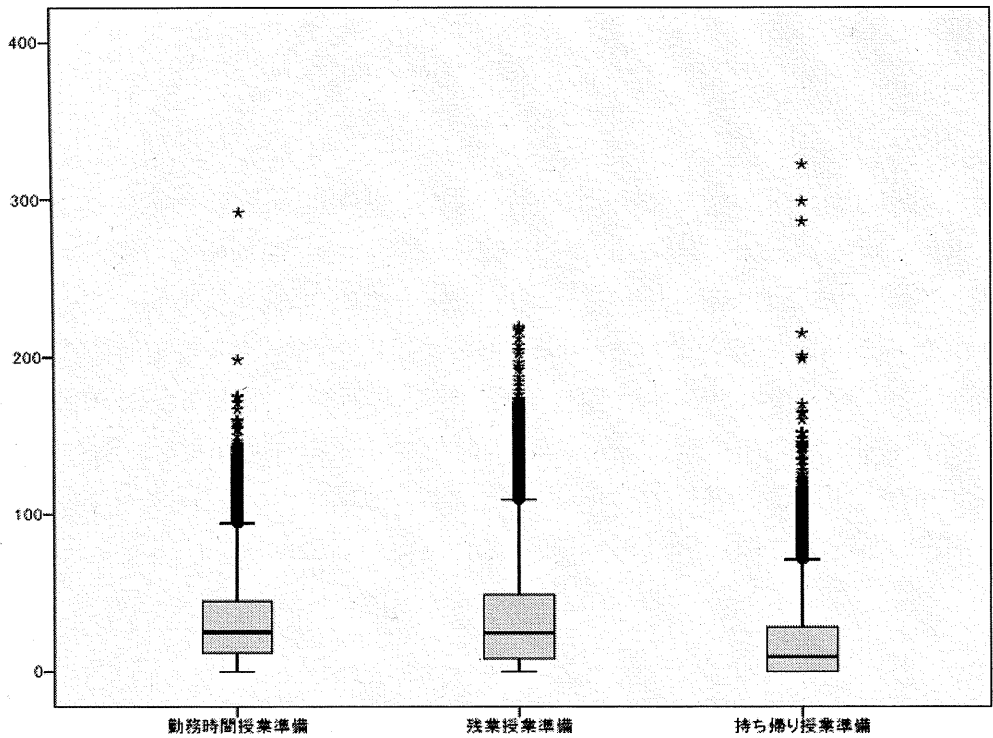
図表2-1

小学校教諭(全体)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	2710	.00	291.67	32.6019	28.45870
残業授業準備	2710	.00	219.38	34.3141	35.03694
持ち帰り授業準備	2710	.00	322.11	20.5818	29.35803
勤務時間成績処理	2710	.00	162.35	18.2211	19.46319
残業成績処理	2710	.00	165.00	14.8674	20.97372
持ち帰り成績処理	2710	.00	123.33	7.6263	14.49211
勤務時間部活動	2710	.00	105.00	5.4779	9.29557
残業部活動	2710	.00	107.65	1.1827	5.96608
持ち帰り部活動	2710	.00	36.67	.1614	1.48602

(最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

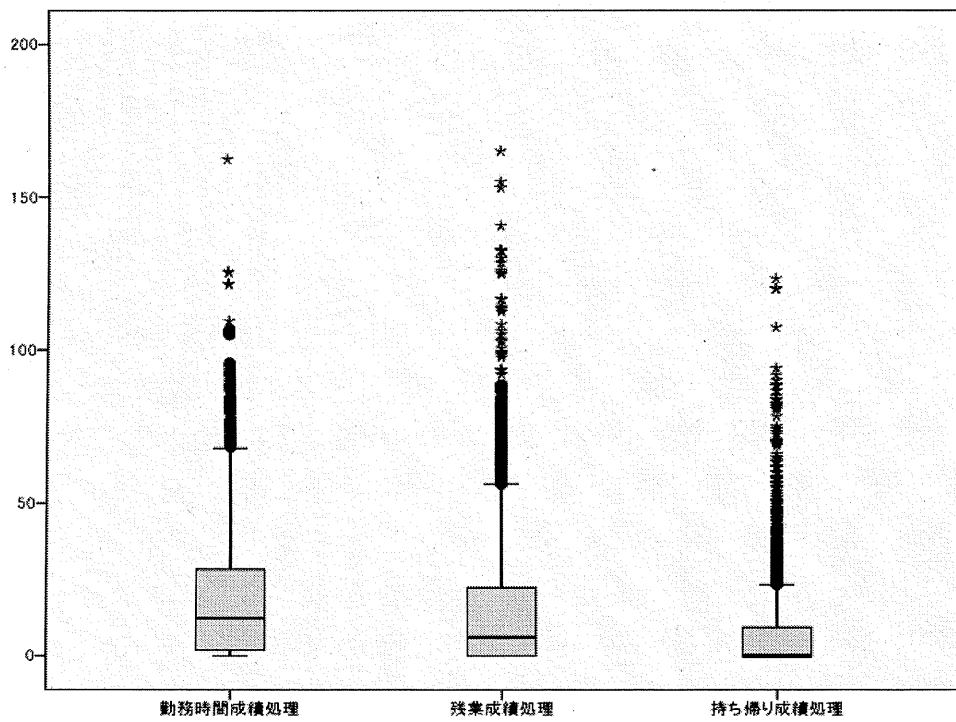
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成)

図表 2-2-1：小学校教諭（全体）—授業準備（小学校教諭：第5期：勤務日）



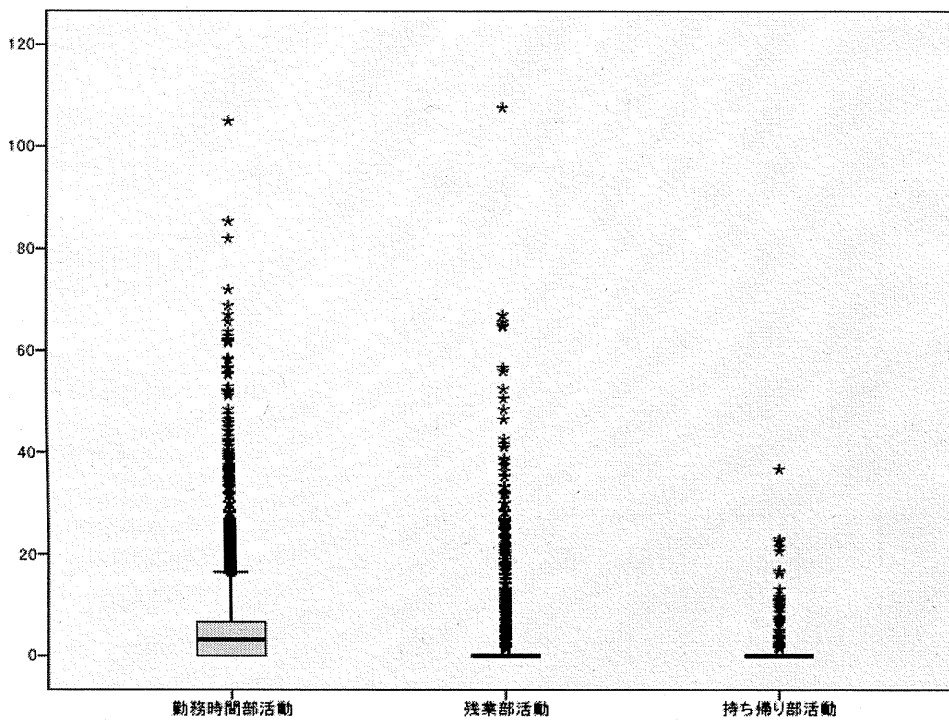
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸：人)

図表 2-2-2：小学校教諭（全体）—成績処理



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸：人)

図表 2-2-3 : 小学校教諭 (全体) 一部活動 (クラブ活動)



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸：人)

## (2) 担任学年別

小学校教諭を担任学年別 (1年生担任～6年生担任、担任なし) に分類し、第5期の勤務日における「勤務時間授業準備」「残業授業準備」「持ち帰り授業準備」「勤務時間成績処理」「残業成績処理」「持ち帰り成績処理」「勤務時間部活動」「残業部活動」「持ち帰り部活動」の一日あたり平均値について、最小値・最大値・平均値・標準偏差を図表 2-3-1～図表 2-3-7 に整理した。

学年の上昇に伴って授業準備の時間が長くなるかという点、そうではない結果が得られた (3年生～4年生担任が最も時間が長い)。また、成績処理は低学年ほど時間を要している様子が明らかになった。テスト等の採点というよりも、ノートや提出物の確認等に時間を要していると考えられる。

また、担任のない教諭は、勤務時間内での授業準備時間を長く確保できている様子も明らかになった。またそれに対応して、残業や持ち帰りでの授業準備時間は短くなっている。学級担任とは異なり、勤務時間中に「空きコマ」が発生しやすいという特性が反映されているものと考えられる。

図表 2-3-1

小学校教諭(1年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	355	.00	120.00	29.7591	23.76222
残業授業準備	355	.00	153.00	32.6815	29.14605
持ち帰り授業準備	355	.00	322.11	19.2705	28.98956
勤務時間成績処理	355	.00	162.35	25.2317	21.64291
残業成績処理	355	.00	98.33	19.2330	19.47153
持ち帰り成績処理	355	.00	107.37	11.5846	18.10507
勤務時間部活動	355	.00	82.00	5.0641	8.98819
残業部活動	355	.00	56.00	.7827	4.73609
持ち帰り部活動	355	.00	16.15	.0695	.89817

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-3-2

小学校教諭(2年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	352	.00	150.00	28.9860	23.61669
残業授業準備	352	.00	217.89	38.1966	38.53182
持ち帰り授業準備	352	.00	165.00	19.2063	24.94556
勤務時間成績処理	352	.00	86.84	21.5622	18.69555
残業成績処理	352	.00	132.35	19.7631	23.52719
持ち帰り成績処理	352	.00	120.00	10.2617	16.18805
勤務時間部活動	352	.00	61.58	4.6646	7.01092
残業部活動	352	.00	32.14	.3492	2.66762
持ち帰り部活動	352	.00	9.47	.0376	.54254

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-3-3

小学校教諭(3年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	323	.00	125.00	29.4461	22.56316
残業授業準備	323	.00	181.58	40.0605	36.21038
持ち帰り授業準備	323	.00	145.26	21.7602	27.49964
勤務時間成績処理	323	.00	125.63	21.3910	19.37045
残業成績処理	323	.00	165.00	20.0048	24.26696
持ち帰り成績処理	323	.00	123.33	9.7520	16.81228
勤務時間部活動	323	.00	85.38	4.1530	7.33717
残業部活動	323	.00	65.63	1.2836	6.72246
持ち帰り部活動	323	.00	36.67	.2664	2.38988

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-3-4

小学校教諭(4年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	327	.00	103.33	28.0956	21.62994
残業授業準備	327	.00	216.67	41.5087	39.07775
持ち帰り授業準備	327	.00	215.00	26.4548	33.56754
勤務時間成績処理	327	.00	95.63	20.1795	18.12525
残業成績処理	327	.00	153.00	18.5008	22.91200
持ち帰り成績処理	327	.00	91.76	9.1484	14.09263
勤務時間部活動	327	.00	56.67	5.2499	8.31054
残業部活動	327	.00	41.67	.7941	4.19222
持ち帰り部活動	327	.00	21.43	.1807	1.47164

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-3-5

小学校教諭(5年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	348	.00	146.67	28.9302	24.14906
残業授業準備	348	.00	202.11	39.5823	35.82976
持ち帰り授業準備	348	.00	298.50	24.7098	34.47599
勤務時間成績処理	348	.00	121.50	19.2839	19.40532
残業成績処理	348	.00	155.00	17.7446	23.05700
持ち帰り成績処理	348	.00	120.00	7.9241	15.14329
勤務時間部活動	348	.00	62.14	6.6437	9.57557
残業部活動	348	.00	107.65	1.7705	8.26266
持ち帰り部活動	348	.00	13.13	.1648	1.08225

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-3-6

小学校教諭(6年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	354	.00	122.14	27.5256	23.40739
残業授業準備	354	.00	212.00	38.3038	36.05502
持ち帰り授業準備	354	.00	145.26	23.3556	28.38543
勤務時間成績処理	354	.00	69.47	16.2812	16.00547
残業成績処理	354	.00	130.00	15.4072	20.34126
持ち帰り成績処理	354	.00	88.42	7.7647	13.21093
勤務時間部活動	354	.00	67.06	7.7097	11.46989
残業部活動	354	.00	65.00	1.7530	6.48866
持ち帰り部活動	354	.00	16.67	.2946	1.67810

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-3-7

小学校教諭(担任なし)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	394	.00	198.33	50.2061	40.61394
残業授業準備	394	.00	176.00	18.1816	26.04393
持ち帰り授業準備	394	.00	151.58	12.3967	22.74688
勤務時間成績処理	394	.00	125.29	13.5160	20.11053
残業成績処理	394	.00	113.33	4.7510	10.85651
持ち帰り成績処理	394	.00	52.94	2.1636	6.68875
勤務時間部活動	394	.00	105.00	5.2382	10.72988
残業部活動	394	.00	64.74	1.6225	6.95852
持ち帰り部活動	394	.00	22.94	.1470	1.60346

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

## 第2項 中学校教諭

### (1) 全体像

中学校教諭について、第5期の勤務日における「勤務時間授業準備」「残業授業準備」「持ち帰り授業準備」「勤務時間成績処理」「残業成績処理」「持ち帰り成績処理」「勤務時間部活動」「残業部活動」「持ち帰り部活動」の一日あたり平均値を教員ごとに算出し、それらの最小値・最大値・平均値・標準偏差を図表2-4に示した。また、それぞれの分布を箱ひげ図に表したものが図表2-5-1～図表2-5-3である。

小学校教諭と比べると、勤務時間内に行っている授業準備の時間は長いほか、成績処理の時間も勤務時間内の従事時間が残業・持ち帰りの合計時間と同水準となっていた。ただし部活動の時間は勤務時間内外を問わず小学校より長くなっている。また、それぞれの値について分散を表した箱ひげ図からは、小学校同様、個人差が非常に大きい様子が明らかになった。特に部活動については、小学校のそれと比べても、全体の時間の長さと同様、散らばり範囲の広さを指摘することができる。

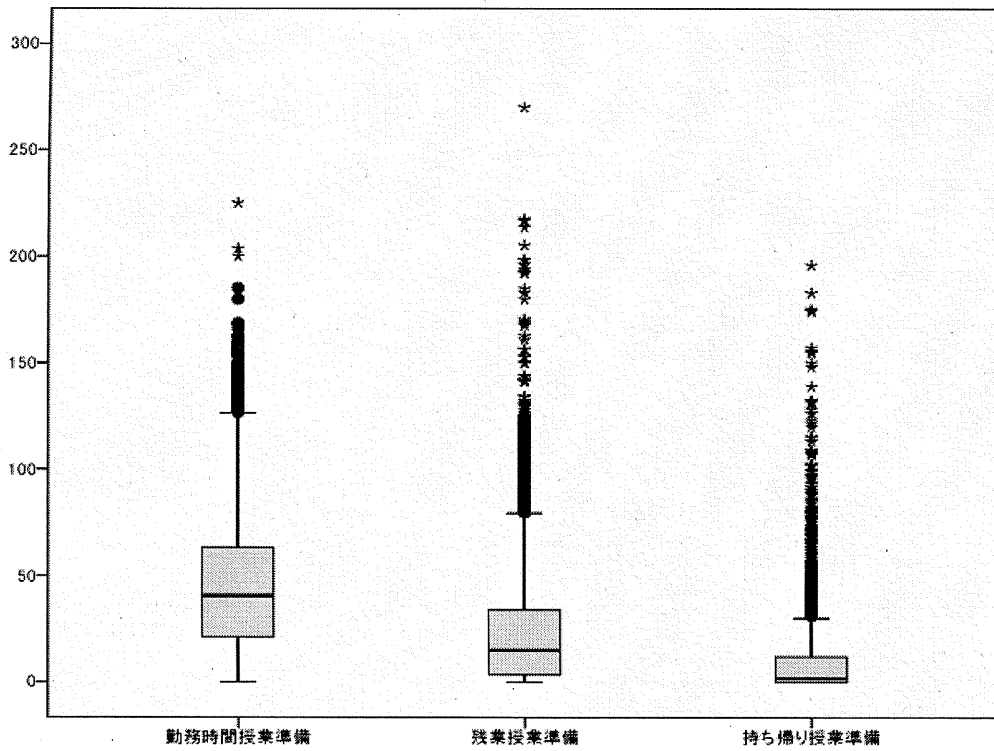
図表 2-4

中学校教諭(全体)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	3169	.00	225.00	45.4521	31.87103
残業授業準備	3169	.00	270.00	24.3445	29.23890
持ち帰り授業準備	3169	.00	195.88	10.0042	19.72914
勤務時間成績処理	3169	.00	180.00	14.6784	18.55743
残業成績処理	3169	.00	153.16	10.5427	16.10205
持ち帰り成績処理	3169	.00	101.05	4.0025	10.37850
勤務時間部活動	3169	.00	188.33	18.6829	23.48390
残業部活動	3169	.00	164.21	15.1408	21.22546
持ち帰り部活動	3169	.00	80.00	.9099	3.89048

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

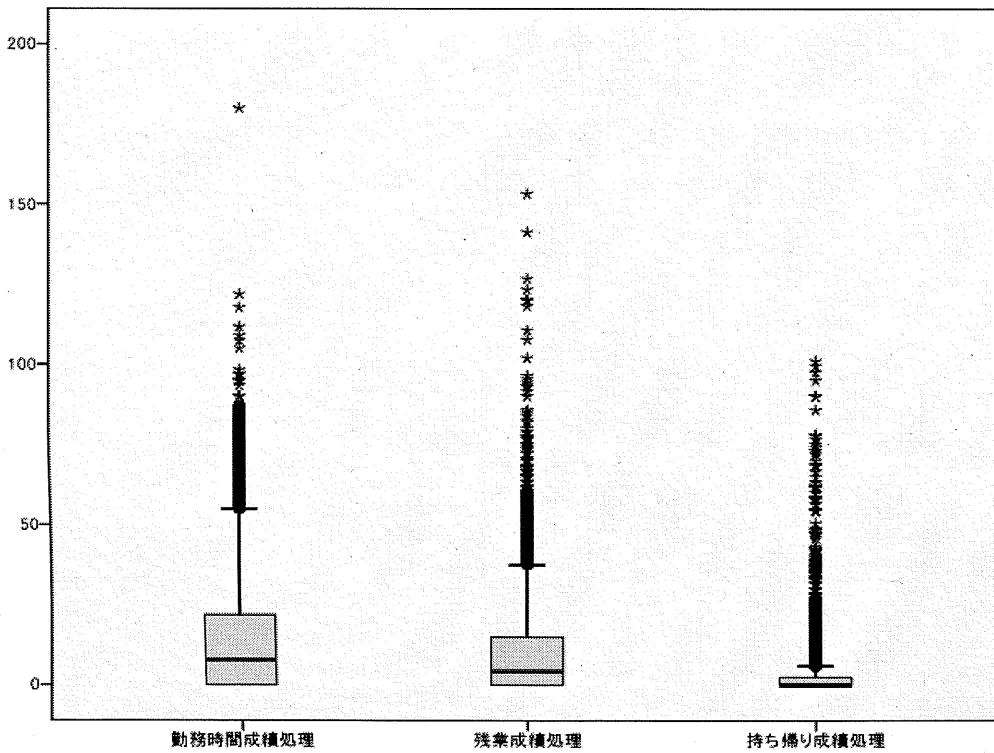


図表 2-5-1 : 中学校教諭 (全体) — 授業準備



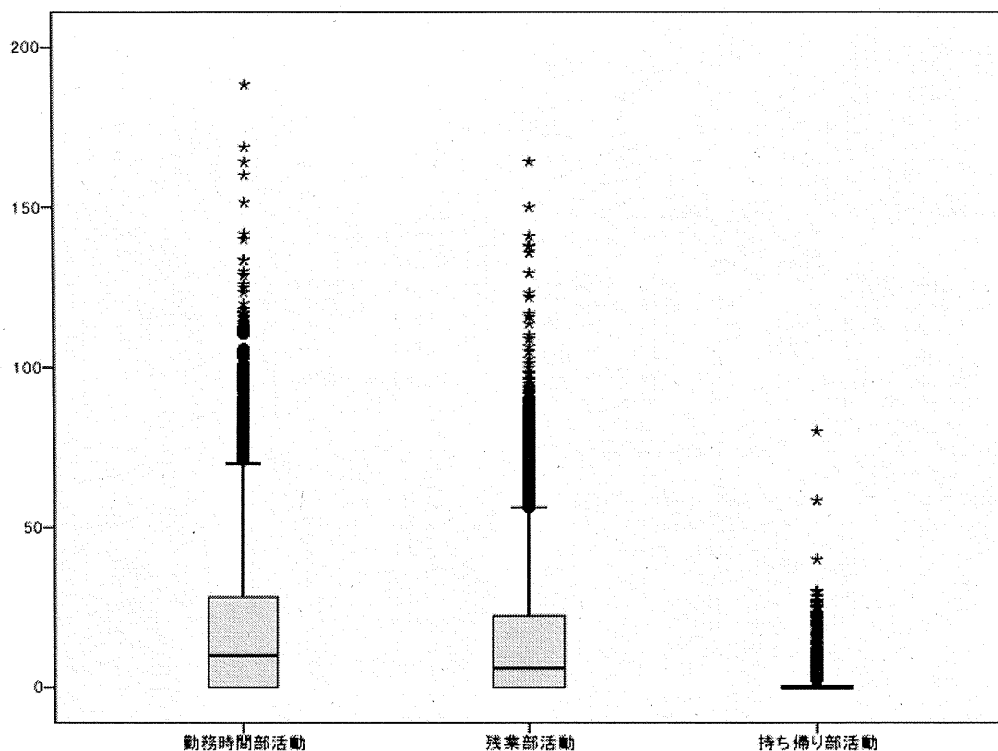
(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸:人)

図表 2-5-2 : 中学校教諭 (全体) — 成績処理



(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸:人)

図表 2-5-3 : 中学校教諭 (全体) 一部活動



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸：人)

## (2) 担任学年別

中学校の担任学年別に整理すると、小学校ほど学年間に差異は認められない。授業準備については、勤務時間内の従事時間に差はないが、学年が上がるほど残業や持ち帰りでの従事時間が短くなっている。成績処理については2年生の担任による従事時間が若干短くなっているが、一方で部活動については、2年生の担任による従事時間が最も長くなっている。

図表 2-6-1

中学校教諭(1年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	602	.00	225.00	44.0763	31.41820
残業授業準備	602	.00	217.50	31.5516	33.87466
持ち帰り授業準備	602	.00	155.45	12.0881	21.99169
勤務時間成績処理	602	.00	117.69	13.0038	16.88906
残業成績処理	602	.00	120.00	10.6218	15.26974
持ち帰り成績処理	602	.00	75.00	4.0269	9.86153
勤務時間部活動	602	.00	140.00	18.9586	23.50787
残業部活動	602	.00	135.79	17.0648	21.21671
持ち帰り部活動	602	.00	80.00	1.0882	4.91490

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-6-2

中学校教諭(2年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	616	.00	185.29	43.8282	31.03005
残業授業準備	616	.00	198.33	28.8385	30.44296
持ち帰り授業準備	616	.00	175.26	10.9229	20.18597
勤務時間成績処理	616	.00	105.00	11.9101	15.92417
残業成績処理	616	.00	120.00	10.2272	15.77898
持ち帰り成績処理	616	.00	95.00	3.5605	9.68005
勤務時間部活動	616	.00	164.12	19.8158	25.09251
残業部活動	616	.00	129.47	16.7353	21.05784
持ち帰り部活動	616	.00	58.42	1.2295	4.58572

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-6-3

中学校教諭(3年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	613	.00	158.82	42.2189	28.37519
残業授業準備	613	.00	213.75	23.2211	25.92852
持ち帰り授業準備	613	.00	157.06	9.4627	18.15882
勤務時間成績処理	613	.00	95.00	15.8610	17.33716
残業成績処理	613	.00	141.18	14.6968	20.06742
持ち帰り成績処理	613	.00	101.05	5.8651	13.14019
勤務時間部活動	613	.00	130.00	15.8546	20.87267
残業部活動	613	.00	137.65	15.7586	21.31857
持ち帰り部活動	613	.00	28.33	.9434	3.91064

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

### (3) 担当教科別

担当教科別に整理すると、教科ごとの業務の特徴を確認することができた。授業準備に長い時間をかける傾向があるのは、外国語をはじめ、社会や理科であった。一方で美術・音楽・保健体育といった実技系教科は授業準備の時間が短い傾向にあった。ただし、そうした差は勤務時間内の授業準備時間にはあまり現れず、残業や持ち帰り時間の差となって現れていた。

また、成績処理に時間を要する科目は外国語や国語といった言語系の科目で、先に挙げた実技系の科目については成績処理の時間も短い傾向にあった。成績処理については持ち帰りでの業務時間が長くない(個人情報の管理等の課題から学校外に持ちだしての仕事が難しいためと考えられる)ため、勤務時間内と残業の両方で差が生じている。

部活動の時間は保健体育と音楽で長く、社会がこれに続いている。運動部の顧問や、文化部でも活動時間の長い合唱や吹奏楽といった部活動の顧問を、これらの教科の担当教諭が務めているためと考えられる。

図表 2-7-1

中学校教諭(国語)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	438	.00	180.00	45.8404	31.47034
残業授業準備	438	.00	205.26	24.4948	28.02203
持ち帰り授業準備	438	.00	115.00	9.6877	15.64975
勤務時間成績処理	438	.00	107.37	19.1721	20.63115
残業成績処理	438	.00	120.00	14.5782	18.35275
持ち帰り成績処理	438	.00	99.47	5.7520	13.33693
勤務時間部活動	438	.00	160.00	15.1016	22.31546
残業部活動	438	.00	141.00	10.1207	17.49398
持ち帰り部活動	438	.00	40.00	.5863	3.06105

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-7-2

中学校教諭(社会)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	366	.00	185.29	46.9799	32.77188
残業授業準備	366	.00	180.00	24.3249	28.85270
持ち帰り授業準備	366	.00	157.06	14.2454	24.19000
勤務時間成績処理	366	.00	97.06	14.6228	16.97335
残業成績処理	366	.00	141.18	11.6128	16.42139
持ち帰り成績処理	366	.00	95.00	5.3112	12.27129
勤務時間部活動	366	.00	126.00	18.4352	22.68184
残業部活動	366	.00	135.79	18.4819	22.60680
持ち帰り部活動	366	.00	30.00	.7865	3.35229

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-7-3

中学校教諭(数学)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	500	.00	203.57	45.6935	31.81456
残業授業準備	500	.00	213.75	27.5309	33.35683
持ち帰り授業準備	500	.00	108.95	9.0269	16.12886
勤務時間成績処理	500	.00	108.95	14.1869	17.73555
残業成績処理	500	.00	153.16	11.0701	17.80897
持ち帰り成績処理	500	.00	76.67	3.5617	8.97644
勤務時間部活動	500	.00	188.33	18.9177	23.70914
残業部活動	500	.00	91.67	15.6688	20.46933
持ち帰り部活動	500	.00	30.00	1.0432	4.00663

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-7-4

中学校教諭(理科)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	394	.00	200.00	46.8778	31.49673
残業授業準備	394	.00	217.50	27.8062	31.31097
持ち帰り授業準備	394	.00	175.26	11.1288	23.29216
勤務時間成績処理	394	.00	105.00	14.0449	17.42318
残業成績処理	394	.00	78.75	9.9108	14.19110
持ち帰り成績処理	394	.00	77.65	5.2812	10.97689
勤務時間部活動	394	.00	133.50	18.5209	22.23268
残業部活動	394	.00	150.00	15.6311	21.65714
持ち帰り部活動	394	.00	58.42	1.0115	4.21155

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-7-5

中学校教諭(音楽)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	162	.00	148.13	42.1931	28.89539
残業授業準備	162	.00	112.94	18.2558	23.03122
持ち帰り授業準備	162	.00	132.00	8.3375	16.27735
勤務時間成績処理	162	.00	117.69	11.9719	18.28678
残業成績処理	162	.00	120.00	8.5322	15.46177
持ち帰り成績処理	162	.00	97.50	4.0081	11.66066
勤務時間部活動	162	.00	164.12	21.9857	24.40520
残業部活動	162	.00	129.47	18.6836	22.73451
持ち帰り部活動	162	.00	80.00	1.5348	7.10553

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-7-6

中学校教諭(美術)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	143	.00	162.35	40.2426	29.61636
残業授業準備	143	.00	192.35	20.8373	28.29352
持ち帰り授業準備	143	.00	195.88	8.5294	21.34241
勤務時間成績処理	143	.00	82.50	13.4968	17.77849
残業成績処理	143	.00	53.33	6.3523	9.92923
持ち帰り成績処理	143	.00	45.88	2.1931	7.01070
勤務時間部活動	143	.00	118.13	20.2334	20.20507
残業部活動	143	.00	94.00	11.9811	16.30113
持ち帰り部活動	143	.00	20.53	.6560	2.68255

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-7-7

中学校教諭(保健体育)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	350	.00	146.47	40.8650	30.58387
残業授業準備	350	.00	121.36	16.2543	22.43423
持ち帰り授業準備	350	.00	62.14	4.9525	9.71344
勤務時間成績処理	350	.00	121.88	11.9811	18.83865
残業成績処理	350	.00	76.50	7.0242	13.03507
持ち帰り成績処理	350	.00	48.75	1.3803	4.78619
勤務時間部活動	350	.00	151.43	31.6855	29.35848
残業部活動	350	.00	164.21	26.9027	28.12105
持ち帰り部活動	350	.00	28.33	1.4263	4.84409

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成)(最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-7-8

中学校教諭(技術家庭)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	247	.00	157.50	48.3647	31.37209
残業授業準備	247	.00	196.50	21.7812	24.45561
持ち帰り授業準備	247	.00	154.74	9.2046	17.02587
勤務時間成績処理	247	.00	96.92	14.1728	17.21960
残業成績処理	247	.00	96.43	9.6824	14.64656
持ち帰り成績処理	247	.00	101.05	2.8168	10.44312
勤務時間部活動	247	.00	117.14	14.2533	17.51046
残業部活動	247	.00	88.13	10.3575	15.59646
持ち帰り部活動	247	.00	27.00	.7533	3.32352

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成)(最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-7-9

中学校教諭(外国語)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	441	.00	154.62	48.8006	31.96149
残業授業準備	441	.00	270.00	30.8804	32.47008
持ち帰り授業準備	441	.00	174.38	12.8975	24.82822
勤務時間成績処理	441	.00	90.00	17.6314	18.80729
残業成績処理	441	.00	123.33	13.1075	17.05891
持ち帰り成績処理	441	.00	85.71	4.6677	10.38515
勤務時間部活動	441	.00	168.75	12.9257	19.89627
残業部活動	441	.00	93.33	10.4105	16.36467
持ち帰り部活動	441	.00	26.67	.5941	2.59403

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成)(最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

(4) 部活動顧問別

顧問をしている部活動の種類ごとに整理すると、当然ながら部活動に関連する時間に大きな違いを確認することができる。運動部顧問と文化部顧問を比較すると、部活動関連の従事時間はいずれも運動部顧問が長いだけでなく、授業準備時間も運動部顧問の方が若干長い傾向にある(特に残業)。成績処理の時間は文化部顧問の方が若干長い。

顧問のない教諭は勤務時間内での授業準備時間が長く（ただしばらつきも大きい）、残業も全般的に短い。残業・持ち帰りに関しては、部活動の顧問をしている教諭の標準偏差が大きく、相当の個人差が推察される。なお持ち帰り成績処理については、部活動顧問より顧問なしの教諭の方が若干長い平均時間となっており、ばらつきも大きい。

図表 2-8-1

中学校教諭(運動部顧問)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	2263	.00	203.57	44.3512	31.28558
残業授業準備	2263	.00	270.00	25.8990	30.76264
持ち帰り授業準備	2263	.00	175.26	9.8596	19.39938
勤務時間成績処理	2263	.00	121.88	13.7742	17.52116
残業成績処理	2263	.00	141.18	10.7200	16.35485
持ち帰り成績処理	2263	.00	99.47	3.7742	9.69858
勤務時間部活動	2263	.00	188.33	21.0473	24.57530
残業部活動	2263	.00	164.21	17.9722	22.50669
持ち帰り部活動	2263	.00	58.42	1.0832	4.09965

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-8-2

中学校教諭(文化部顧問)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	669	.00	200.00	44.9159	31.25626
残業授業準備	669	.00	205.26	21.7913	26.10974
持ち帰り授業準備	669	.00	195.88	10.3323	20.01393
勤務時間成績処理	669	.00	108.95	15.0839	18.06622
残業成績処理	669	.00	153.16	10.6050	16.35998
持ち帰り成績処理	669	.00	90.00	4.1254	11.34299
勤務時間部活動	669	.00	164.12	16.7224	20.66826
残業部活動	669	.00	129.47	10.7092	17.24860
持ち帰り部活動	669	.00	80.00	.6173	3.77310

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-8-3

中学校教諭(顧問なし)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
勤務時間授業準備	222	.00	225.00	57.8795	36.38365
残業授業準備	222	.00	114.38	16.6241	19.53352
持ち帰り授業準備	222	.00	132.00	9.9489	19.40032
勤務時間成績処理	222	.00	117.69	21.4424	24.04908
残業成績処理	222	.00	75.00	8.6175	12.63271
持ち帰り成績処理	222	.00	101.05	5.7568	13.24856
勤務時間部活動	222	.00	80.00	1.4173	6.73761
残業部活動	222	.00	18.95	.4517	2.04666
持ち帰り部活動	222	.00	9.47	.0860	.77987

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

## 第2節 休日

### 第1項 小学校教諭

#### (1) 全体像

小学校教諭について、第5期の休日における「残業授業準備」「持ち帰り授業準備」「残業成績処理」「持ち帰り成績処理」「残業部活動」「持ち帰り部活動」の一日あたり平均値を算出し、最小値・最大値・平均値・標準偏差を図表2-9に整理した。また、それぞれの分布を箱ひげ図に表したものが図表2-10である。

休日でも持ち帰りや残業の形で授業準備や成績処理が行われている状況が読み取れる。またそれぞれの値について分散を表した箱ひげ図からは、散らばり・個人差が大きいことが示された。特に持ち帰り授業準備については、平均こそ38分であるが、分布はゆがんでおり、長時間従事する教員が一定数いることが判明した。部活動（クラブ活動）については、平日と同様に勤務時間内外を問わず、平均値は非常に小さい。つまり多くの者はほとんど従事していないことが分かるが、箱ひげ図からは一部の教員が長時間これに従事しているという様子が見てとれる。

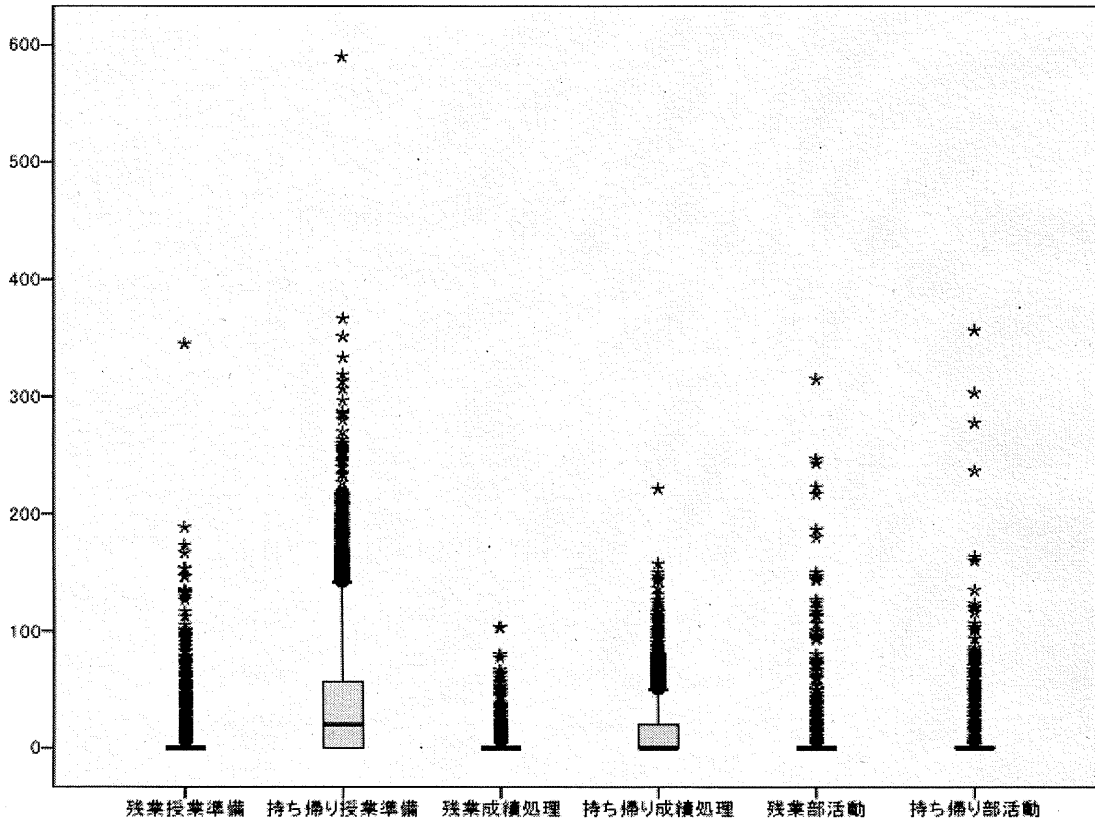
図表2-9

小学校教諭(全体)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	2702	.00	345.00	4.9724	18.13377
持ち帰り授業準備	2702	.00	590.00	38.5818	51.54899
残業成績処理	2702	.00	103.33	1.3335	6.66976
持ち帰り成績処理	2702	.00	221.25	14.2802	23.91032
残業部活動	2702	.00	315.00	2.4808	16.82332
持ち帰り部活動	2702	.00	356.67	2.8410	17.16648

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成)。(最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)



図表 2-10 : 小学校教諭 (全体)



(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (縦軸:人)

## (2) 担任学年別

小学校教諭を担任学年別(1年生担任~6年生担任、担任なし)に分類し、それぞれについて第5期の休日における「残業授業準備」「持ち帰り授業準備」「残業成績処理」「持ち帰り成績処理」「残業部活動」「持ち帰り部活動」の一人あたり平均値を算出し、最小値・最大値・平均値・標準偏差を図表 2-11-1~図表 2-11-7に整理した。

勤務日の傾向と同様に、学年の上昇に伴って授業準備の時間が長くなるかという点、そうではないという結果が得られた(4年生担任の従事時間が最も長い)。また、成績処理についても勤務日の傾向と同様に、低学年(特に1年生)の担任が時間をかけている様子が読み取れた。これについてもテスト等の採点というよりはノートや提出物の確認等に時間を要していると考えられる。

また、担任のない教諭については、勤務日での従事時間を長く確保できているためか、学級担任をしている者よりも授業準備や成績処理の残業時間・持ち帰り時間が短くなっていた。勤務日に生じる「空きコマ」等を活用して、該当業務を終わらせている状況が考えられる。

いずれの業務に関しても、残業よりも持ち帰りの平均時間が長く、休日は学校内で業務にあたる者が少ないということが読み取れる。

図表 2-11-1

小学校教諭(1年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	354	.00	132.86	3.9894	15.18901
持ち帰り授業準備	354	.00	246.67	35.8776	42.91770
残業成績処理	354	.00	53.33	.9371	4.49676
持ち帰り成績処理	354	.00	221.25	21.2510	29.91860
残業部活動	354	.00	143.33	1.2929	11.12442
持ち帰り部活動	354	.00	93.33	1.4345	8.72418

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-11-2

小学校教諭(2年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	351	.00	153.33	5.6496	18.88403
持ち帰り授業準備	351	.00	313.33	41.1206	49.81872
残業成績処理	351	.00	102.86	1.6303	7.93348
持ち帰り成績処理	351	.00	146.67	17.5728	24.25115
残業部活動	351	.00	112.50	1.2358	9.20785
持ち帰り部活動	351	.00	120.00	.7869	7.66422

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-11-3

小学校教諭(3年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	322	.00	173.33	5.8940	18.73087
持ち帰り授業準備	322	.00	306.67	43.1033	49.87722
残業成績処理	322	.00	63.33	1.7541	7.44864
持ち帰り成績処理	322	.00	131.25	18.8023	25.23004
残業部活動	322	.00	222.86	1.7393	15.21131
持ち帰り部活動	322	.00	236.67	2.3230	16.59046

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-11-4

小学校教諭(4年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	327	.00	166.67	6.0899	18.56025
持ち帰り授業準備	327	.00	351.43	45.1963	62.19619
残業成績処理	327	.00	77.14	1.3440	6.31554
持ち帰り成績処理	327	.00	144.00	17.0662	24.44435
残業部活動	327	.00	126.67	2.7184	12.88140
持ち帰り部活動	327	.00	123.33	1.2928	9.18552

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-11-5

## 小学校教諭(5年生担任)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	344	.00	345.00	6.4330	27.14375
持ち帰り授業準備	344	.00	590.00	43.0648	57.38260
残業成績処理	344	.00	66.67	1.7077	7.48463
持ち帰り成績処理	344	.00	150.00	15.5676	25.24127
残業部活動	344	.00	246.67	4.1817	23.06968
持ち帰り部活動	344	.00	356.67	5.6752	28.56741

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-11-6

## 小学校教諭(6年生担任)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	353	.00	126.67	6.5928	17.51634
持ち帰り授業準備	353	.00	296.67	41.6858	49.82794
残業成績処理	353	.00	103.33	2.2257	8.79207
持ち帰り成績処理	353	.00	157.50	14.0443	22.41319
残業部活動	353	.00	243.33	4.9105	24.07679
持ち帰り部活動	353	.00	303.33	6.5375	26.18363

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-11-7

## 小学校教諭(担任なし)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	394	.00	133.33	3.0842	13.64456
持ち帰り授業準備	394	.00	263.33	25.1583	45.25688
残業成績処理	394	.00	80.00	.5457	4.90672
持ち帰り成績処理	394	.00	110.00	4.9324	14.64234
残業部活動	394	.00	315.00	2.7470	20.54870
持ち帰り部活動	394	.00	135.00	2.6438	14.17033

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

## 第2項 中学校教諭

## (1) 全体像

中学校教諭について、第5期の休日における「残業授業準備」「持ち帰り授業準備」「残業成績処理」「持ち帰り成績処理」「残業部活動」「持ち帰り部活動」の一人あたり平均値について、最小値・最大値・平均値・標準偏差を図表 2-12 に整理した。また、それぞれの分布を箱ひげ図に表したものが図表 2-13 である。

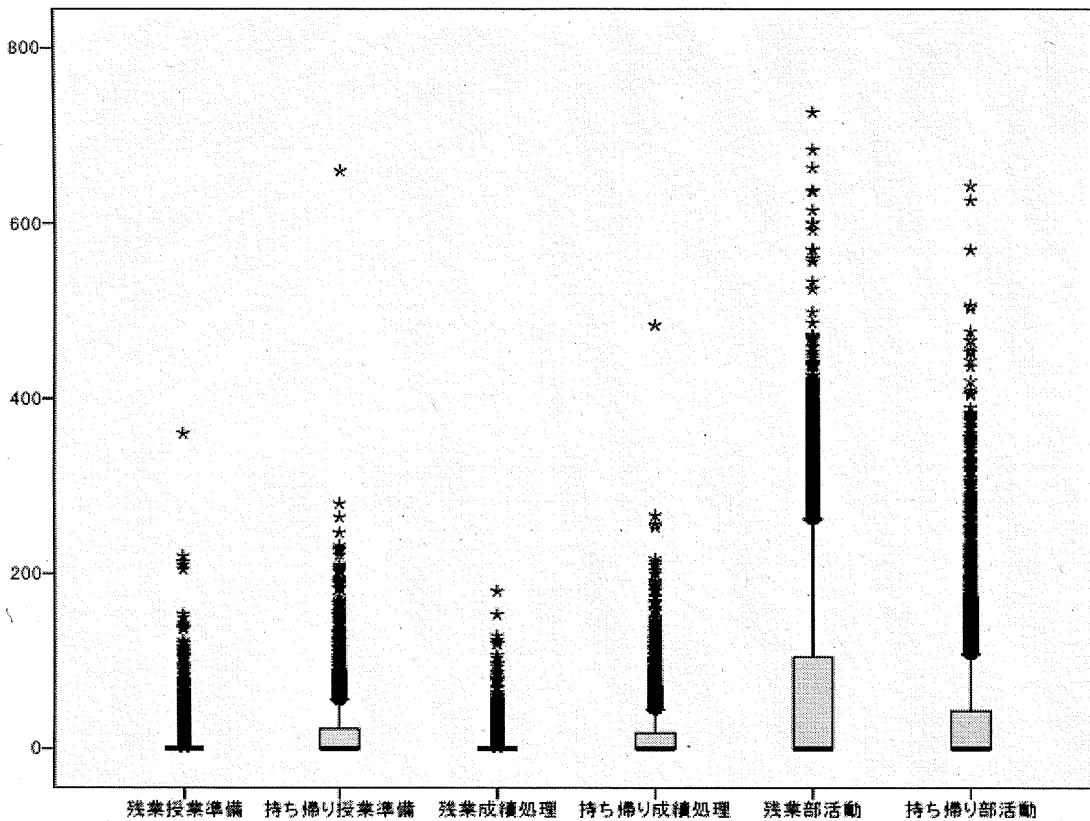
小学校教諭と比べると、持ち帰り授業準備の時間が短くなっている一方で、残業・持ち帰りとして計算される部活動の時間は小学校に比べて非常に長くなっている。それぞれの値について分散を表した箱ひげ図からは、小学校同様、個人差が非常に大きい様子が明らかになった。特に部活動については、長時間にわたる残業や持ち帰りによって従事する教員が一定数おり、ゆがんだ分布となっている。

図表 2-12

中学校教諭(全体)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	3157	.00	360.00	5.1555	17.81625
持ち帰り授業準備	3157	.00	660.00	18.3041	36.70408
残業成績処理	3157	.00	180.00	3.1736	11.63753
持ち帰り成績処理	3157	.00	483.75	15.4489	31.97761
残業部活動	3157	.00	726.67	67.9048	103.90220
持ち帰り部活動	3157	.00	642.86	39.2382	78.12156

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-13：中学校教諭（全体）（縦軸：人）



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成)

## (2) 担任学年別

中学校の担任学年別に整理すると、授業準備については1年生担任と2年生担任にほとんど差はなく、3年生担任の持ち帰り時間が若干短くなっている。成績処理についても1年生担任と2年生担任ではほとんど差がなく、3年生担任の持ち帰り時間が若干長くなっている。部活動については、1年生担任による従事時間が最も長い。標準偏差が非常に大きく、従事時間に大きな個人差があることも読み取ることができる。

図表 2-14-1

中学校教諭(1年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	601	.00	213.33	6.5266	18.80389
持ち帰り授業準備	601	.00	280.00	20.8176	38.58867
残業成績処理	601	.00	106.67	3.1551	10.62955
持ち帰り成績処理	601	.00	483.75	15.2880	34.01274
残業部活動	601	.00	663.75	74.3859	104.58530
持ち帰り部活動	601	.00	476.67	46.2062	82.27344

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-14-2

中学校教諭(2年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	613	.00	113.33	5.7235	15.70382
持ち帰り授業準備	613	.00	660.00	21.8597	43.98064
残業成績処理	613	.00	120.00	2.3080	9.16939
持ち帰り成績処理	613	.00	266.67	14.1196	29.80388
残業部活動	613	.00	684.00	76.0402	110.69044
持ち帰り部活動	613	.00	642.86	41.1169	81.71338

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

図表 2-14-3

中学校教諭(3年生担任)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	611	.00	204.55	5.4142	17.52849
持ち帰り授業準備	611	.00	264.55	17.3406	35.43002
残業成績処理	611	.00	180.00	5.0435	15.86754
持ち帰り成績処理	611	.00	253.33	21.3979	37.29237
残業部活動	611	.00	637.50	68.8299	102.00709
持ち帰り部活動	611	.00	570.00	47.6629	83.43263

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位:分 \*1日あたり)

### (3) 担当教科別

担当教科別に整理すると、教科ごとの業務の特徴を確認することができた。授業準備に長い時間をかける傾向があるのは、平日と同様、外国語をはじめ、社会や理科であった。一方で音楽や保健体育は休日の授業準備の時間も短い傾向にあった。いずれも残業としての(学校内での)授業準備時間はあまり長くなく、持ち帰りによる授業準備時間の方が長くなっていた。

また、成績処理に時間を要する科目は外国語や国語といった言語系の科目と理科・社会で、美術や保健体育については成績処理の時間も短い傾向にあった。休日の成績処理については、学校内での残業時間よりも持ち帰りでの業務時間が長い傾向となっている。

一方、部活動の時間は保健体育の担当者が極端に長く、理科・社会・音楽・数学がこれに続いている。平日の分析と同様に、運動部の顧問や、文化部でも活動時間の長い合唱や吹奏楽といった部活動の顧問を、これらの教科の担当教諭が務めているためと考えられる。特に保健体育や音楽の担当教諭は、平日の部活

動時間も長く、特徴的な業務構成となっている。授業準備や成績処理に比べ、部活動の従事時間は標準偏差が大きく、残業についても持ち帰りについても、個人差が激しいきわめて大きいことが推察される。

図表 2-15-1

中学校教諭(国語)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	437	.00	138.00	6.0224	16.88059
持ち帰り授業準備	437	.00	153.75	18.9527	30.05907
残業成績処理	437	.00	96.67	4.2616	12.83992
持ち帰り成績処理	437	.00	266.67	23.4386	38.76396
残業部活動	437	.00	376.67	46.8202	74.91534
持ち帰り部活動	437	.00	410.00	22.9813	49.13288

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-2

中学校教諭(社会)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	366	.00	153.75	4.1821	15.92473
持ち帰り授業準備	366	.00	246.67	25.4681	42.29229
残業成績処理	366	.00	180.00	4.9401	17.35335
持ち帰り成績処理	366	.00	256.67	19.7375	36.68259
残業部活動	366	.00	636.67	75.0640	105.44247
持ち帰り部活動	366	.00	642.86	53.0642	94.96569

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-3

中学校教諭(数学)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	498	.00	213.33	5.8470	21.78594
持ち帰り授業準備	498	.00	280.00	15.8510	32.02773
残業成績処理	498	.00	123.75	3.0435	10.59761
持ち帰り成績処理	498	.00	253.33	11.5956	26.38420
残業部活動	498	.00	637.50	72.8434	100.58180
持ち帰り部活動	498	.00	570.00	44.7444	85.09595

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-4

中学校教諭(理科)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	392	.00	140.00	6.3580	18.42232
持ち帰り授業準備	392	.00	660.00	21.5793	51.39849
残業成績処理	392	.00	120.00	3.1348	11.82224
持ち帰り成績処理	392	.00	187.50	18.4950	32.77934
残業部活動	392	.00	684.00	73.7404	105.26631
持ち帰り部活動	392	.00	503.33	47.1826	86.93359

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-5

中学校教諭(音楽)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	162	.00	83.33	3.4233	10.15374
持ち帰り授業準備	162	.00	202.50	16.1857	33.84392
残業成績処理	162	.00	43.33	2.1682	7.15829
持ち帰り成績処理	162	.00	483.75	14.6061	44.20221
残業部活動	162	.00	556.67	96.4800	125.72387
持ち帰り部活動	162	.00	320.00	24.0426	55.33211

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-6

中学校教諭(美術)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	142	.00	360.00	8.3457	33.16289
持ち帰り授業準備	142	.00	206.67	16.4715	31.54333
残業成績処理	142	.00	106.67	2.0288	11.62059
持ち帰り成績処理	142	.00	133.33	10.1139	22.68725
残業部活動	142	.00	663.75	41.0936	90.98359
持ち帰り部活動	142	.00	276.67	20.7636	53.11826

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-7

中学校教諭(保健体育)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	349	.00	142.50	3.4371	13.52823
持ち帰り授業準備	349	.00	132.00	6.0918	17.31452
残業成績処理	349	.00	53.33	2.2432	7.65365
持ち帰り成績処理	349	.00	166.67	5.3451	17.46798
残業部活動	349	.00	615.00	104.4538	125.00845
持ち帰り部活動	349	.00	506.67	65.5332	99.86610

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-8

中学校教諭(技術家庭)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	246	.00	75.00	5.1081	12.06246
持ち帰り授業準備	246	.00	221.25	18.3222	35.48399
残業成績処理	246	.00	97.50	3.2720	11.02260
持ち帰り成績処理	246	.00	168.75	14.3817	27.40967
残業部活動	246	.00	446.67	52.6453	92.53701
持ち帰り部活動	246	.00	343.33	31.7809	65.50324

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-15-9

中学校教諭(外国語)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	437	.00	105.00	4.7827	14.07640
持ち帰り授業準備	437	.00	226.67	23.5386	39.83473
残業成績処理	437	.00	129.00	3.1428	11.14091
持ち帰り成績処理	437	.00	210.00	19.4949	33.34944
残業部活動	437	.00	498.75	51.8493	91.97948
持ち帰り部活動	437	.00	350.00	31.4315	62.58021

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

#### (4) 部活動顧問別

顧問をしている部活動の種類ごとに整理すると、部活動に関連する時間に大きな違いを確認することができる。部活動関連の従事時間は、残業・持ち帰りとも運動部顧問が長く、個人差も大きい。一方授業準備や成績処理の時間は顧問なしの教員が長くなっているが、いずれも持ち帰りが長く、残業として学校内で従事する時間は短くなっている。

運動部顧問も文化部顧問も、残業として学校内で部活動の指導に当たる時間は長い。一方で授業準備や成績処理に残業として充てる時間は長くない。休日に学校に出勤する場合は、主に部活の指導を行っていると考えられる。

図表 2-16-1

中学校教諭(運動部顧問)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	2250	.00	220.00	5.6436	18.33201
持ち帰り授業準備	2250	.00	280.00	17.2428	34.56397
残業成績処理	2250	.00	180.00	3.4396	12.31947
持ち帰り成績処理	2250	.00	483.75	13.3839	29.77174
残業部活動	2250	.00	684.00	82.9264	108.07471
持ち帰り部活動	2250	.00	642.86	51.8601	87.65677

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)



図表 2-16-2

中学校教諭(文化部顧問)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	668	.00	360.00	4.5317	18.37319
持ち帰り授業準備	668	.00	210.00	19.8720	33.99849
残業成績処理	668	.00	120.00	2.5643	9.58399
持ち帰り成績処理	668	.00	266.67	18.6154	34.10847
残業部活動	668	.00	726.67	40.5958	92.78529
持ち帰り部活動	668	.00	320.00	9.7918	31.85704

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

図表 2-16-3

中学校教諭(顧問なし)					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
残業授業準備	223	.00	83.33	2.1599	8.48477
持ち帰り授業準備	223	.00	660.00	24.0398	58.14217
残業成績処理	223	.00	96.67	2.4648	10.41832
持ち帰り成績処理	223	.00	192.00	25.9799	41.32137
残業部活動	223	.00	116.67	2.3311	12.32652
持ち帰り部活動	223	.00	133.33	2.4458	12.96911

(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (最小値・最大値・平均値の単位：分 \*1日あたり)

### 第3節 まとめ

以上のように整理を行った結果、小学校教諭・中学校教諭のそれぞれについて、担当している学年や教科、顧問をしている部活動などによって、学校内での残業や学校外への持ち帰り仕事について特徴があるということが明らかになった。いずれも担当学年の特性や担当教科など、仕事の特性が勤務実態に反映されているものと考えられるため、業務のあり方や勤務のあり方を見直す際にも、そうした条件の存在は無視できないと考えられるのである。

また、もう一つ重要な点として、個人差が非常に大きいという点を挙げておかねばならない。いずれの業務についても標準偏差が大きく、特に部活動に関しては非常にばらつきのあることが明らかになった。したがって、本章で計算した各業務別の従事時間もあくまで平均値でしかなく、適正な業務従事時間を示す「最適値」「標準値」といった性質のものではない。こうした多様な勤務形態・勤務実態を今後どう扱ってゆくのかわかるという点は、政策的な課題であるとともに、教員の勤務を分析する研究上の課題でもある。

ただし、担当教科や担当学年、顧問をしている部活動といった教員個人に関わる要素以外にも、学校規模や学級規模のような学校にかかわる要素によってもこうした勤務の状況は変化すると考えられる。第5期以外を扱った分析とあわせて、今後の分析課題であるといえよう。



### 第3章 「残業しない教員」の特徴を探る

村上祐介（日本女子大学）

本章の目的は、残業時間の短い教員に共通する特徴は何かを明らかにすることにある。またその分析を通じて、残業を減らすための方策についての示唆を提示することにある。

2006年の調査を再分析した結果、以下のことが明らかとなった。

- (1) 教員の属性（性別・年齢など）や業務内容（担任の有無、クラス人数など）などの個人的要因も残業時間の長短に影響するが、それ以上に学校レベルでの要因がより大きな影響を与えている。特に、学校全体の残業量、換言すれば周囲の同僚が多く残業しているかどうか重要である。すなわち、学校レベルで組織的に残業を縮減していくことが必要であることが示唆される。
- (2) 統計的に強い結果とはいえないが、学校全体の残業量が少ないところで、かつ地域との交流がさかんな学校では、残業週1日未満の教員の割合が増加する。最終的な結論は検討の必要があるが、今回の分析からは地域との交流の度合いが教員の残業に影響を与えている可能性がある。
- (3) 持ち帰り業務の多い教員は、残業をする日も多くなる傾向がある。残業をしない教員が持ち帰って仕事をしているというよりは、残業しても終わらなかった仕事を持ち帰って処理している場合が多いと考えられる。

#### 第1節 本章の目的

本章の目的は、残業時間の短い教員に共通する特徴は何かを明らかにすることにある。またその分析を通じて、残業を減らすための方策について示唆を得ることを意図している。

2006年の調査では、小・中学校教員は1日あたり平均2時間を超える残業を行っていることが明らかとなっている。教員には時間外勤務手当に代わる教職調整額が支給されているが、その金額は月8時間分の時間外勤務手当に相当する。実態は、教職調整額に相当する時間を大幅に超える残業が行われていることがわかる。

ただし調査の内容をみると、少数ではあるが残業をほとんど行っていない教員も存在する。残業ゼロとまでいかないにしても、教職調整額の枠内で業務を遂行している教員も少数ながら存在する。

では、どのような教員が残業をしていないのであろうか。換言すれば、残業時間の少なさを規定する要因は何だろうか。なぜ、残業が少ないのであろうか。彼/彼女らには何か共通する要因や特徴がみられるのであろうか。本章では調査データを計量的に分析することで、こうした問いに答えることを試みる。

本章でこのような分析を行う背景としては、言うまでもなく教員の残業量の多さが指摘できる。2006年の調査では、教員の勤務実態を数量的に把握することで、教員が現実にも多忙であり、長時間労働を行っていることを実証した。また仕事の質を高めるためにも、教員の負担軽減や多忙化対策が必要であることを示した。

とりわけ、教員の勤務時間軽減は教員の時間的・身体的・精神的負担を解消するためにも重要である。時間外業務に対して正当な対価を支払うことはもちろん必要であるが、同時に現状の勤務時間の長さを鑑

みると、必要な業務を遂行しながら勤務時間をどう削減していくのかも考えられなくてはならない。

本稿の分析はこうした問題関心に応えうるものである。残業の少ない教員の特徴を調べることで、現行制度の下でどのように残業をせずに業務を遂行しているのかに関して手がかりを得ることができるだろう。また、どのような要因が勤務時間の軽減に貢献するかについて、個人の属性や職務内容を超えて、学校経営（マネジメント）のレベルや、あるいは教育政策（ポリシー）のレベルで改善可能な示唆が得られることも期待できる。

たとえば直感的には、通勤時間の長い教員や学級担任を受け持っていない教員、部活動を担当していない中学校教員は、比較的長時間勤務が少ないと想像できる（実際にそうであるかは検討の必要があるが）。前者はそもそも残業がしづらく、後者は仕事量が相対的に少ないと推測されるためである。しかし、こうした個人的な属性や担当業務だけでなく、集団レベル、言い換えれば学校レベルでの要因も勤務時間の多寡に影響している可能性がある。たとえば、規模の大きな学校では、校務等で一定のスケール・メリットが働くため勤務時間が少なく済むとか、生徒指導が困難な学校では週末や夜間の勤務が多くなる、といったことが考えられる。個人的な要因を超えて学校レベルでの要因を析出することは、言い換えれば個人のレベルを超えた学校レベルでの組織的改善や、教育政策での対応が求められることを意味している。本章では、個人的な属性や業務内容が残業量に影響を与えているのか、あるいは学校や自治体などの集団的・組織的要因が重要なのかを明らかにする。

あらかじめ本稿での結論を述べるならば、個人的属性や業務よりも、学校レベルでの要因が残業の多寡により大きな影響を与えている。具体的には学校全体の残業時間、換言すれば同僚が残業しているかどうか、個人の残業時間の大小にも少なくない影響を与えている。確かに、女性や年齢の高い教員、あるいは通勤時間の長い教員は残業が少ない傾向がある。また、担任を受け持っていない、または部活動の顧問をしていない教員も残業をしていない割合が相対的に高かった。しかし今回の分析からは、それらの要因を統制しても、学校全体で残業が多いかどうかことが重要であることが明らかとなった。具体的に言い換えれば、全体的に残業が少ない学校は、学級担任を受け持ったり、部活動の顧問を担当していたとしても、残業量が少なくなる傾向がある。逆に、同僚の残業が多ければ、担任なしや部活動の顧問をしていない教員でも残業が多くなる。

また、統計的にみて有意かどうかは微妙ではあるが、学校全体でみて残業量が少ない学校でも、地域との交流の活発さによって個人の教員の残業量は変わってくるという結果も得られた。地域との交流が活発な学校は、全体の残業量を減らすと教員個人が定時に退勤できる確率が高まる。逆に地域との交流が不活発な学校は、学校全体の残業量を削減しても、個々の教員の定時退勤にはつながりにくい、という結果となった。地域との交流がさかんになれば個人の残業負担が減少する、というのは興味深い結果である。この点も本分析での重要な知見である。

本章では、本調査の全6期にわたる調査のうち、第5期（11月）のデータを使用して再分析を行う。第2期（夏休み）以外は、残業の少ない教員の比率はいずれも大差ない。その中で第5期を選択したのは、11月は行事が比較的少ない時期であり、平常時の学校の勤務実態を捉えるうえでは最も適切であると考えたからである。他の期は学期のはじめや終わり、また学校行事の多い時期に重なっており、それらの影響を受けにくい第5期を分析対象として選択した。

分析方法は残業の少ない教員（週1日未満）とそうでない教員の違いを明らかにするため、ロジスティック回帰分析を用いた。本調査の場合、独立変数の効果が学校ごとに異なることがありうるため、後に述

べるマルチレベル分析を用いることも考えられる。ただし本稿の場合、マルチレベル分析を用いる意味があまりないとの結果であった。そのため、より単純なロジスティック回帰分析を用いて検討する。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、本稿の目的と課題設定、概要について述べた。第2節では、分析で取り上げる第5期（11月）だけでなく、第1期（4月）～第6期（12月）の残業の状況を確認する。また分析で使用する「残業日比率」について説明する。第3節では、小学校データの分析を行う。ロジスティック回帰分析により、残業が週1日未満の教員は他の教員と比較して何が異なるのかを検討する。第4節では、第3節と同様の方法で中学校について分析を行う。最後に第5節では、今回の分析の結果と含意について述べる。

## 第2節 記述統計

まず、本稿での従属変数となる教員個人の残業量について、分析での取り扱いと単純集計を紹介する。

今回の分析では、「残業日比率」という指標を用いる。「残業日比率」とは、教員が30分以上の残業を行った日の割合である。ここでいう残業は、調査票に記入された出勤時刻と退勤時刻が9時間30分以上になっている場合を指す。すなわち休憩等1時間を除いて8時間30分以上勤務した日を残業日とみなす。定時退勤であっても少し早く学校に来て、少し遅く学校に帰ることは多い。そのため、30分以上の残業を行った日を残業日とした。「残業日比率」は、この方法でカウントした残業日を、調査票のうち出勤・退勤時刻を記入している日数（これを有効回答日数とよぶ）で割った値である。したがって残業日比率は、調査期間中全く残業していない場合は0、全ての勤務日で30分以上学校に残って残業していた場合は1となる。なお、自宅等に持ち帰って仕事をしている場合は、ここでいう「残業」には含まない。持ち帰りと残業との関係については後ほど検討する。

残業日比率をよりわかりやすく説明すると、比率が0～0.2の場合、残業を行った日は勤務日の2割以下と推定できる。すなわち、残業はおおよそ週1日未満であったとみることができる。同様に、比率が0.2～0.4の場合は週1～2日、0.4～0.6では週2～3日、0.6～0.8では週3～4日、0.8～1.0では週4～5日と解釈できる。休日出勤をすることを考えれば現実とはやや異なるかもしれないが、残業日比率を直感的に理解できるようにするため、週のうち何日残業しているかでおおよそのイメージを示しておく。

次に時期ごとの残業日比率の高低を比較する。図表3-1は、第1～6期までの残業日比率の分布を示している。また図表3-2は、図表3-1を棒グラフで表したものである。ここからは以下の2点が指摘できる。

第1に、夏休み中である第2期を除けば、残業をしない教員である週1日未満の教員の割合はそれほど大きな変化はないということである。強いて言えば、学年はじめ（4月）の第1期は残業週1日未満の教員がやや少ないが、数%の差ということを考えると、実質的にはそれほど大きな差であるとは言えないだろう。第2に、第2期に関しては夏休み中ということもあり、他の期とは全く異なる傾向を示している。すなわち、この時期は残業をほとんどしない教員が大半を占めている。

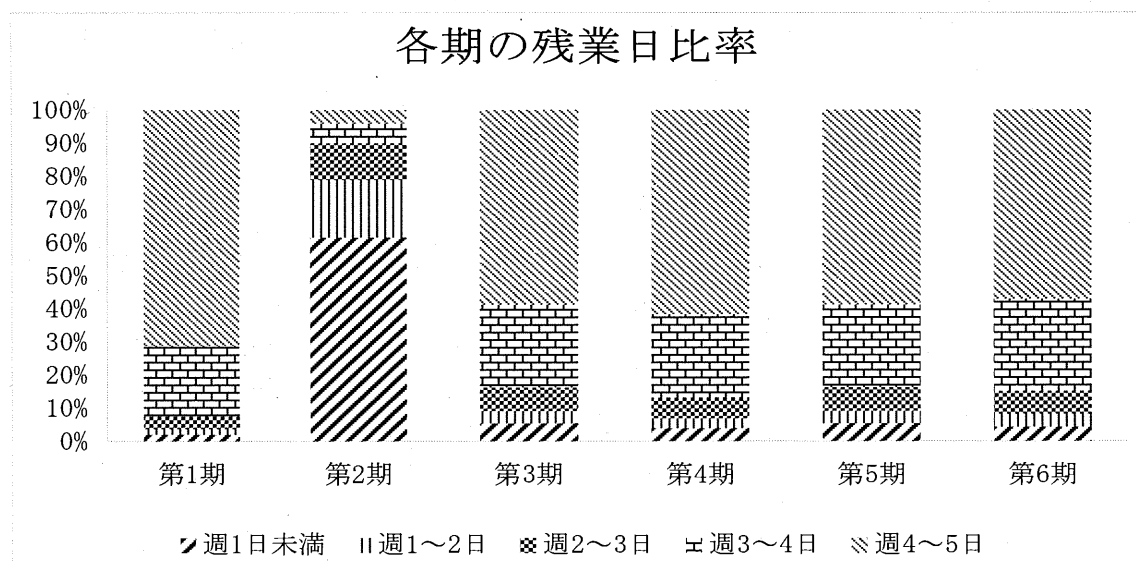
このことから、第3期から第6期までのいずれかを調査対象とすることが適切であると考えられる。本章では、第5期のデータを用いる。なぜなら、第5期の時期は11月であり、学期はじめや学期末の業務、あるいは学校行事による影響を比較的受けにくいためである。換言すれば、6つの時期のうち最も「普通」の時期であるといえる。そこで本章では第5期を対象として分析を行うこととする。

図表 3-1：残業日比率の分布（各期）

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
週1日未満	2.1%	61.6%	5.4%	4.0%	5.4%	4.3%
週1～2日	1.6%	17.3%	3.7%	3.0%	3.7%	3.9%
週2～3日	4.1%	11.1%	7.2%	6.4%	7.2%	7.0%
週3～4日	21.1%	6.0%	24.9%	25.2%	24.9%	27.8%
週4～5日	71.0%	4.1%	58.8%	61.5%	58.8%	57.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成）

図表 3-2：残業日比率の分布（各期）



（出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成）

### 第3節 分析（小学校）

分析は小学校・中学校を分けて行う。理由は部活動に関する変数を考慮するためである。はじめに、小学校に関する分析から行う。

従属変数は、30分以上の残業が週1日以下（残業日比率が0～0.2）か、あるいはそれ以上なのかである。残業週1日以下の場合は1、それより大きい場合は0とする。

もともと、残業日比率それ自体を従属変数とすることも考えられる。ただし、今回の分析の関心は残業量それ自体というよりも、残業をしていない、あるいは非常に少ない教員がどのような特徴を持っているかということにある。そのため、従属変数は残業日比率それ自体ではなく、それを週1日以下か以上かで区切った値とする。

残業日ゼロではなく、週1日以下で区切る理由は2点ある。一つは、残業日がゼロという教員はほとんど該当者がいないことである。もう一つは、週1回以下であれば時間外勤務はおおむね月8時間程度の範囲に収まるためである。これは現在の教職調整額で措置されている金額にほぼ該当する。2006年の調査結

果から1日あたりの残業時間を求めると、週1回の残業でおよそ月8時間程度となる。

分析では、一度に複数の独立変数を投入できる多変量解析を行う。具体的には、従属変数が離散変数の際に用いられるロジスティック回帰分析を行う。

本来、本調査のようなデータでは、マルチレベル分析とよばれる手法が用いられることが多い。マルチレベル分析とは、個々のサンプルが独立しているのではなく、あるグループごとに一定の傾向を持つ場合の手法である。たとえば、児童生徒の学力は家庭環境といった個々の事情だけでなく、学級での学習指導や学校での取り組みによっても影響される。また同じ指導法や取り組みであっても、学力に与える効果は学校によって異なることがありうる。もしそうであれば、学力は学級や学校ごとに一定のまとまりをみせることが考えられる。通常の回帰分析では個々のサンプルの独立性を仮定しているが、この場合ではこうした仮定は満たされない。この場合、サンプルの階層性を取り込んだマルチレベル分析が望ましい。

マルチレベル分析は、たとえば学校が一定数抽出され、さらにその中から教員が一定数抽出されるといったサンプルにおいて適用しやすい。本調査のデータはまさにこうした場合に該当する。そのため、本稿でもマルチレベル分析を用いるべきかどうか検討を行った。

しかし結果としては、本章ではマルチレベル分析を用いる必要はないと判断した。分析結果はここでは省略するが、技術的にはおおむね次の理由による。まず、性別や年齢、担任の有無など教員個人レベルの変数を独立変数として投入した場合は、ランダム効果の切片の分散は統計的に有意であり、マルチレベル分析によるモデルが適切であると判断される。

しかし、これに集団レベルの変数、特に学校全体の残業量を独立変数として投入すると、マルチレベル分析の統計的有意性はみられなかった。ランダム効果の切片、学校全体の残業量の傾きともにその分散は統計的に有意な水準には達していなかった。一方でモデル自体の妥当性は、個人レベルの変数のみを投入したモデルに比べて、集団レベルの変数まで含めたモデルの方がデータをよりよく説明できていた。集団レベルの変数の効果は個人レベルの変数のそれ以上に大きいことが推測される。このことから、個人レベルだけでなく集団レベルの変数まで含めて分析することが望ましく、またその際に学校間の差は考慮に入れる必要がないことを意味している。つまり、今回の分析では誤差項や個々の変数の効果について学校ごとの違いは考えなくてもよく、個々のサンプルの独立性を仮定しても差し支えない。したがって、本章では通常のロジスティック回帰分析を行う。

ロジスティック回帰分析での従属変数は先ほども述べたとおり、残業週1日以下か否かである。独立変数は、個人レベルと集団レベル（学校レベル）に大別される。以下、投入する変数の概要を簡単に説明する（表3を参照のこと）。

個人レベルの変数としては、属性に関するものとして性別、年齢、通勤時間、業務に関するものとして担任の有無、最高学年（小6）の担任か否か、担任を受け持っている場合はクラス人数、持ち帰り残業時間を投入する。

性別は、女性を1、男性を0とするダミー変数を用いる。年齢は、調査ではおおむね5歳ごとのカテゴリに回答（9段階）を得ており、それをそのまま用いる。数値が小さいほど若い世代となる。通勤時間もカテゴリで7段階に区別している。数値が小さいほど通勤時間が短い。

学級担任の業務は数多く、勤務実態にも影響を及ぼす可能性がある。そのため、学級担任の有無をダミー変数として投入する。また学級担任を受け持っている場合は、クラス人数が業務量に影響を及ぼしているかもしれない。そこで、クラス人数を独立変数として用いる。ただし、学級担任を持っていない場合は

クラス人数の値が存在しないためこのモデルではサンプルに含まれないことになる。したがって、学級担任の有無による効果を確認するモデル（図表 3-5 のモデル1）と、学級担任を受け持った場合に担当学年とクラス人数がどのような影響を与えるかをみるモデル（図表 3-5 のモデル2）の2つを検討する。

次に集団レベルの変数は、自治体規模、児童生徒数、地域との交流、退勤管理の方法、学校全体の残業日比率を独立変数として用いる。

自治体規模は、町村を1、政令市を6として、その間に一般市、特例市、特別区、中核市をカテゴリとして変数化している。特別区は中核市と特例市の間隔的な規模とみなした。自治体規模の大小は、教育委員会の学校に対する支援や事務体制・指導体制の充実に関連があり、それらが教員の業務量にも影響を及ぼしている可能性がある。児童生徒数は学校の規模を表す変数である。学校の規模が大きいほど、業務処理に規模の経済が働き個々の教員の業務量が減少するかもしれない。また事務処理も効率的になることが予想される。地域との交流がさかんな学校は、学校行事などにおいて地域住民の協力を得られやすく教員の負担が減るかもしれないが、逆に地域との交渉や対応で業務量が増加するかもしれない。残業量への影響は正負両方がある。学校全体の残業日比率は、当該教員を含めたその学校の回答者全員の残業日比率である。全員の残業日合計を全員の有効回答数合計で割った値である。この値が高ければ、その学校は多くの教員が残業していることになる。逆に低ければ、その学校で残業している教員は多くないといえる。民間企業などでは同僚や上司が遅くまで残業していると帰りづらいということがあるといえる。今回は、学校全体の残業実態と、個人のそれに関連があるのかないのかを調べるために投入する。両者に関連があるのならば、学校全体の残業を減らし、早く退勤できる環境づくりや雰囲気醸成することが重要である。逆に両者に関連がないのであれば、個々人の属性や業務内容に着目して残業時間を軽減することが必要となる。なお、回答者が5名以下の学校は、個別の教員の残業日比率が学校全体の値に与える影響が大きいためサンプルから除外している。ただしその数は小・中合わせて7校と少ない。

以上の変数については図表 3-3 に記述統計量を、図表 3-4 に変数の概要と説明を載せているのでご参照いただきたい。



図表 3-3 : 記述統計量 (小学校)

変数	小学校 モデル 1				
	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
残業週 1 日未満 (ダミー)	2955	0.06	0.23	0	1
女性 (ダミー)	2955	0.63	0.48	0	1
年齢 (カテゴリ)	2955	5.03	2.05	1	9
通勤時間 (カテゴリ)	2955	2.00	0.98	1	6
担任なし (ダミー)	2955	0.26	0.44	0	1
小 6 担任 (ダミー)					
クラス人数					
持ち帰り業務時間 (日平均)	2955	0.93	0.84	0	6.07
自治体規模 (カテゴリ)	2955	3.06	1.72	1	6
児童生徒数	2955	566.16	270.23	26	1257
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	2955	3.06	0.58	2	4
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	2955	0.65	0.48	0	1
残業日比率 (学校全体)	2955	0.78	0.10	0.36	0.94

変数	小学校 モデル 2				
	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
残業週 1 日未満 (ダミー)	2144	0.04	0.20	0	1
女性 (ダミー)	2144	0.68	0.47	0	1
年齢 (カテゴリ)	2144	4.68	2.04	1	8
通勤時間 (カテゴリ)	2144	1.97	0.96	1	6
担任なし (ダミー)					
小 6 担任 (ダミー)	2144	0.15	0.36	0	1
クラス人数	2144	28.13	9.73	1	41
持ち帰り業務時間 (日平均)	2144	1.04	0.88	0	6.07
自治体規模 (カテゴリ)	2144	3.11	1.74	1	6
児童生徒数	2144	577.08	269.01	28	1257
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	2144	3.07	0.58	2	4
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	2144	0.66	0.48	0	1
残業日比率 (学校全体)	2144	0.78	0.10	0.36	0.94

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成)

図表 3-4 : 変数の概要

変数	説明・出典
残業週1日未満 (ダミー)	30分以上残業を行った日が有効回答日数の20% (およそ週1日) 以下の教員は1, それ以外の教員は0とする。
女性 (ダミー)	女性は1, 男性は0とする。
年齢 (カテゴリ)	25歳以下を1, 26~30歳を2, 以下5歳ごとに区切り, 61歳以上を9とする。
通勤時間 (カテゴリ)	15分以内を1, 30分を2, 45分を3, 1時間を4, 1時間半を5, 2時間を6, それ以上を7としている。
担任の有無と担当学年 (ダミー)	学級担任 (小6, 中3のみ), 担任なしについて, それぞれ該当するものを1, 該当しないものを0とする。
クラス人数	学級を担任している教員が受け持っているクラスの人数。
持ち帰り業務時間 (日平均)	自宅等に持ち帰って業務を行っている時間の1日あたり平均値。0.5時間 (30分) 単位で集計している。各教員の合計値を有効回答日数で割ることで1日あたりの時間に換算している。
運動部顧問 (ダミー) <中学校のみ>	中学校の教員について, 運動部の顧問を担当している場合は1, そうでない場合は0とする。
文化部顧問 (ダミー) <中学校のみ>	中学校の教員について, 文化部の顧問を担当している場合は1, そうでない場合は0とする。
自治体規模 (カテゴリ)	当該学校の所在地が属している自治体の規模を示す。政令市は1, 中核市は2, 特別区 (東京23区) は3, 特例市は4, その他の市は5, 町村は6とする。
児童生徒	当該学校の児童生徒数
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	当該学校が地域との交流が盛んであるかに関する校長または教頭・副校長の回答。まったくあてはまらないを1, とてもあてはまるを4とする。
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	退勤管理について, 報告や点呼, 目視などで管理職が退勤を確認している場合を1, そうでない場合 (特に何も行っていない, 出席簿への押印など) を0とする。
残業日比率 (学校全体)	同じ学校で回答した教員全員について, 30分以上残業を行った日の割合。全員の延べ残業日合計を延べ有効回答日数で割って求めた。
地域交流 (反転値) × 残業日比率 (学校全体)	各変数の交互作用を示す。多重共線性の発生を防ぐため, それぞれの変数について標準化したうえで積を算出している。

(出所: 「教員勤務実態調査」 より筆者作成)

図表 3-5 : 残業時間が少ない教員 (週 1 日以下) の規定要因分析 (小学校)

: ロジスティック回帰分析による推定

	モデル 1		モデル 2	
	係数	t 値	係数	t 値
< 個人レベル変数 >				
女性 (ダミー)	0.63	( 3.23) **	-0.28	(-1.03)
年齢 (カテゴリ)	0.16	( 3.48) **	0.24	( 3.61) **
通勤時間 (カテゴリ)	0.14	( 1.61)	0.30	( 2.65) **
担任なし (ダミー)	0.43	( 2.28) *		
小 6 担任 (ダミー)			-1.01	(-2.18) *
クラス人数			-0.03	(-2.78) **
持ち帰り業務時間 (日平均)	-0.98	(-5.67) **	-0.89	(-4.18) **
< 学校レベル変数 >				
自治体規模 (カテゴリ)	-0.01	(-0.21)	-0.06	(-0.84)
児童生徒数	0.00	( 0.65)	0.00	( 1.51)
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	0.12	( 0.81)	0.36	( 1.70) +
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	0.11	( 0.59)	0.35	( 1.19)
残業日比率 (学校全体)	-8.27	(-11.16) **	-9.78	(-8.99) **
定数項	1.58	( 2.12) *	2.28	( 2.27) *
N	2974		2144	
LR chi2	256.5		184.8	
Prob > chi2	0.00		0.00	
Adj R-squared	0.20		0.25	

従属変数: 30分以上の残業が週 1 日以下 (残業日比率 0.2 以下) の教員 (ダミー)

\*\* p<0.01 \* p<0.05 + p<0.10

(出所: 「教員勤務実態調査」より筆者作成)

ロジスティック回帰分析による推定結果は図表 3-5 に示したとおりである。図表 3-5 から読み取れることは次の 3 点である。

第 1 に、担任の有無による効果をみたモデル 1 と、担任学年とクラス人数による効果をみたモデル 2 の両方で、年齢が統計的に有意であった。係数が正であるので、年齢が高くなるほど残業週 1 日以下の教員が増加する。他の個人レベルの変数に関しては、モデル 1 では女性あるいは担任なしの場合にそれぞれ残業が少ない教員の比率が高まる。モデル 2 では通勤時間が長いほど残業が減少した。また、小 6 の学級担任や、クラス人数が多いといった教員は、残業日が増加する傾向が見受けられる。

第 2 に、残業と持ち帰り業務との関連である。残業が少ない教員は、あるいは自宅等に持ち帰って仕事をしているのかもしれない。この場合、残業を減らしたとしても、結局は自宅に持ち帰る仕事が増えるだけになることが危惧される。

しかし分析の結果、持ち帰り業務が少ない教員ほど残業しない確率が高まるという傾向がみられた。逆に持ち帰り業務が多い教員は残業日も多くなっている。相関係数をみても、持ち帰り平均時間と残業日比率との間には正の相関がみられた (小学校 0.17、中学校 0.21)。持ち帰り仕事をする人は残業も多く、逆に仕事をもち帰らない人は残業も少ないといえる。

第 3 に、集団レベル変数、とりわけ学校全体の残業日比率は個々の教員の残業に大きな影響を与えている。個人の属性や業務内容による影響が大きいのであれば、学校全体の残業量とはあまり関連はみられないはずである。しかし実際には、全体として残業の多い学校ではほとんどの教員が毎日のように残業をし

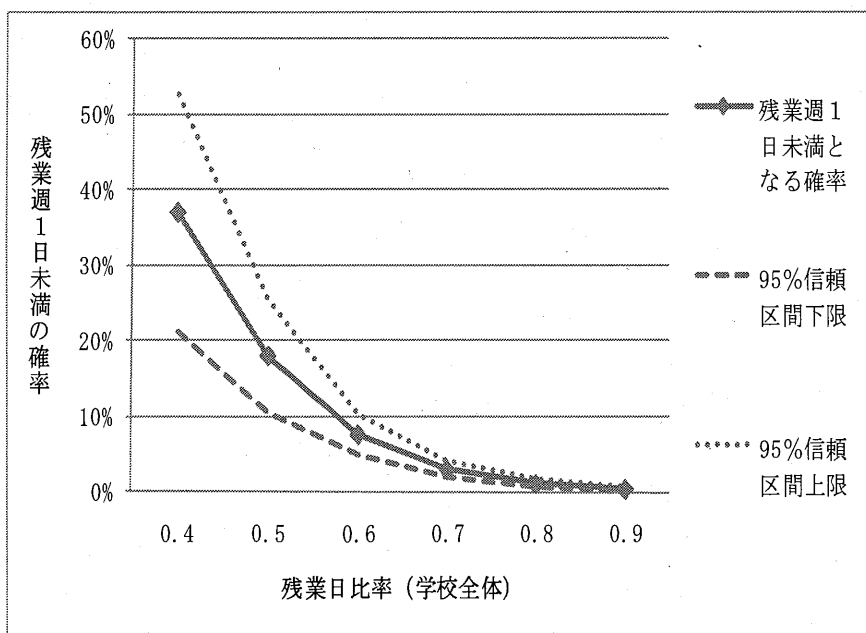
ている。逆に全体的に残業が少ない学校では、ある程度の教員が定時に退勤している。このことから、個々の教員の残業を縮減するためには、個々人の業務内容の改善だけでなく、学校レベルで残業を減らす取り組みが重要であることが示唆される。

次に分析結果を用いて、学校全体の残業量の大小が教員の残業に与える影響を予測してみたい。図表 3-5 のモデル 2 に挙げた独立変数のうち、残業日比率（学校全体）の値を変化させたとき（その他の変数は平均値に固定）、残業週 1 日以下の教員がどの程度変化するかを計算させた。その結果が図表 3-6 のグラフである。

小学校における残業日比率（学校全体）の値は、平均 0.78、標準偏差 0.10 である。また、最小値は 0.36、最大値は 0.94 となっている。平均的には毎日、約 8 割の教員が 30 分以上の残業をしていることになる。サンプルが全て相互に独立ならば、個々の教員が残業週 1 日未満である確率は約 4%に過ぎない。次に最大値、最小値を勘案して、40%から 90%の範囲で残業日比率（学校全体）を変化させてみた。その結果を示したものが図表 3-6 のグラフである。図表 3-6 からは、残業日比率（学校全体）の値を約 6 割としたとき、残業週 1 日未満の確率の期待値は約 8%に上昇する。残業日比率（学校全体）の値を約 4 割とすると、残業週 1 日未満の確率期待値は約 37%となる。

統計的な誤差を考慮しても、この結果からは学校全体の残業量が個別教員の勤務実態に大きな影響を与えていることがわかる。図表は割愛するが個人レベルの要因による影響はいずれも数パーセント程度であるので、組織的・集団的な要因がより強い影響を持っていることが推測できる。大半の教員が残業をしている小学校では、定時に帰りづらい雰囲気があるのだろうか。あるいは、全ての教員が正規の勤務時間では処理できないほどの業務を抱えているのかもしれない。いずれにしても、個人的な要因や他の組織的・集団的要因を統制してもこれだけの違いがあるということは、時間外勤務の縮減のためには個人の努力の範囲を超えた組織的取り組みが必要であることを示唆している。

図表 3-6：学校全体での残業日比率が個別教員の残業に与える影響（小学校）



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成)

#### 第4節 分析（中学校）

次に中学校を対象とした分析結果を確認する。中学校についても、用いる方法は小学校の場合と同じである。また投入する変数もほぼ同様である。ただし中学校教員の場合、部活動の指導のための時間が多いことが既に明らかとなっている。そのため、運動部顧問（ダミー）、文化部顧問（ダミー）の変数を新たに追加する。さらに、地域交流が学校全体の残業量に与える効果を考慮するため、地域交流と残業日比率（学校全体）の交互作用項もモデルに加える（モデル3）。この際、多重共線性の発生を防ぐため、交互作用項に加える変数はいずれも標準化を行った。さらに、中3の担任は進路指導や書類作成に関する業務が多くなることも予想されたため、中3担任か否かのダミー変数を投入することとした。

変数の概要については前掲の図表 3-4 を、記述統計量については下記の図表 3-7 を参照していただきたい。

図表 3-7 : 記述統計量 (中学校)

変数	中学校 モデル 1				
	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
残業週 1 日未満 (ダミー)	3512	0.03	0.17	0	1
女性 (ダミー)	3512	0.42	0.49	0	1
年齢 (カテゴリ)	3512	4.77	1.93	1	9
通勤時間 (カテゴリ)	3512	2.09	1.02	1	6
担任なし (ダミー)	3512	0.45	0.50	0	1
中 3 担任 (ダミー)					
クラス人数					
持ち帰り業務時間 (日平均)	3512	0.86	0.87	0	10.75
運動部顧問 (ダミー)	3512	0.66	0.47	0	1
文化部顧問 (ダミー)	3512	0.19	0.40	0	1
自治体規模 (カテゴリ)	3512	3.23	1.76	1	6
教職員数	3512	508.73	209.74	13	902
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	3512	2.88	0.69	1	4
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	3512	0.72	0.45	0.00	1.00
残業日比率 (学校全体)	3512	0.78	0.07	0.56	0.94
地域交流 (反転値) × 残業日比率 (学校全体)					

変数	中学校 モデル 2・モデル 3				
	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
残業週 1 日未満 (ダミー)	1930	0.02	0.14	0	1
女性 (ダミー)	1930	0.45	0.50	0	1
年齢 (カテゴリ)	1930	4.34	1.75	1	9
通勤時間 (カテゴリ)	1930	2.08	1.00	1	6
担任なし (ダミー)					
中 3 担任 (ダミー)	1930	0.31	0.46	0	1
クラス人数	1930	31.49	9.78	1	41
持ち帰り業務時間 (日平均)	1930	0.93	0.88	0	6.93
運動部顧問 (ダミー)	1930	0.74	0.44	0	1
文化部顧問 (ダミー)	1930	0.20	0.40	0	1
自治体規模 (カテゴリ)	1930	3.35	1.78	1	6
児童生徒数	1930	525.40	204.69	13	902
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	1930	2.86	0.69	1	4
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	1930	0.73	0.45	0.00	1.00
残業日比率 (学校全体)	1930	0.78	0.07	0.56	0.94
地域交流 (反転値) × 残業日比率 (学校全体)	1930	0.02	0.78	-2.58	3.49

(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成)

図表 3-8 : 残業時間が少ない教員 (週 1 日以下) の規定要因分析 (中学校)

: ロジスティック回帰分析による推定

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
<個人レベル変数>						
女性 (ダミー)	0.25	( 1.06)	-0.89	(-2.06) *	-0.88	(-2.04) *
年齢 (カテゴリ)	0.17	( 2.50) *	0.21	( 1.91) +	0.20	( 1.86) +
通勤時間 (カテゴリ)	0.28	( 2.91) **	0.18	( 1.12)	0.13	( 0.81)
担任なし (ダミー)	0.49	( 2.03) *				
中 3 担任 (ダミー)			0.32	( 0.80)	0.34	( 0.86)
クラス人数			-0.04	(-2.53) *	-0.04	(-2.49) *
持ち帰り業務時間 (日平均)	-0.52	(-2.82) **	-0.69	(-2.33) *	-0.68	(-2.28) *
運動部顧問 (ダミー)	-0.90	(-3.46) **	-1.83	(-3.83) **	-1.85	(-3.90) **
文化部顧問 (ダミー)	-1.11	(-3.29) **	-1.88	(-3.10) **	-1.91	(-3.15) **
<学校レベル変数>						
自治体規模 (カテゴリ)	0.01	( 0.08)	0.12	( 0.99)	0.09	( 0.78)
児童生徒数	0.00	( 1.64)	0.00	( 1.25)	0.00	( 1.36)
地域交流 (反転値) (カテゴリ)	-0.17	(-1.10)	-0.07	(-0.25)	0.40	( 1.01)
退勤管理 (管理職が確認) (ダミー)	0.08	( 0.30)	-0.31	(-0.72)	-0.08	(-0.16)
残業日比率 (学校全体)	-13.64	(-9.50) **	-13.59	(-5.84) **	-13.18	(-5.55) **
地域交流 (反転値) × 残業日比率 (学校全体)					0.40	( 1.66) +
定数項	5.70	( 4.57) **	7.26	( 3.50) **	5.46	( 2.42) *
N	3543		1930		1930	
LR chi2	202.5		142.1		144.8	
Prob > chi2	0.00		0.00		0.00	
Adj R-squared	0.22		0.36		0.36	

従属変数: 30分以上の残業が週 1 日以下 (残業日比率 0.2 以下) の教員 (ダミー)

\*\* p<0.01 \* p<0.05 + p<0.10

(出所: 「教員勤務実態調査」より筆者作成)

ロジスティック回帰分析の推定結果は図表 3-8 に示したとおりである。モデル 1 は担任の有無を、モデル 2 はクラス人数と中 3 担任 (ダミー) をそれぞれ投入した。モデル 3 はモデル 2 に地域交流と残業日比率の交互作用項を加えている。

推定結果からは、性別、年齢、通勤時間、担任なし、クラス人数の変数が残業量に一定の影響を与えていることがわかる。ただしその効果や統計的信頼性はモデルによってやや異なる。

次にいずれのモデルでも、運動部顧問、文化部顧問のダミー変数の係数は負であった。これらの役割を務めた場合、残業量はやはり多くなる。また、持ち帰り時間も負の係数であった。小学校の場合と同様に、持ち帰り時間が多くなるほど定時で帰ることは少なくなり、残業でも終わらなかった分を自宅等に持ち帰って処理するという姿が浮かび上がる。

残業日比率 (学校全体) との関連は小学校と同様に強い関連がみられた。中学校でも、学校全体の残業の多寡が個々の教員の勤務時間に影響を与えていることがみてとれる。

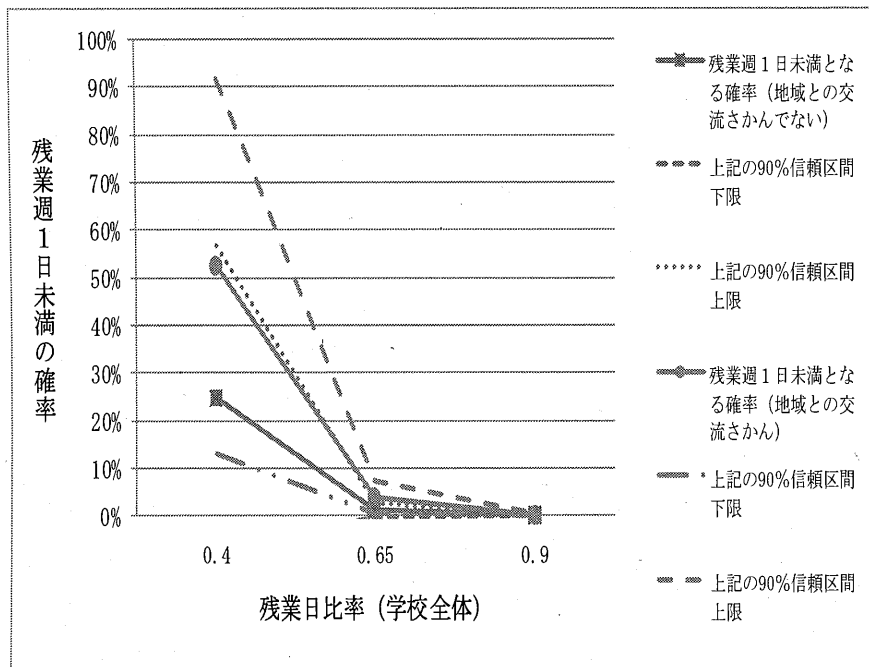
また小学校と異なる点として、モデル 3 から地域交流と残業日比率との間に交互作用があることが推測される。すなわち、学校全体の残業率を減らした場合に、地域との交流がさかんな学校とそうでない学校では従属変数への影響が異なっている。学校レベルに関する他の変数でも残業日比率 (学校全体) との交互作用があるかを分析したが、今回の分析で交互作用が確認できたのはこのモデルのみであった。小学校では統計的な関連が確認できず、また中学校でも 10%水準で有意あるため強い証拠であるとまではいえない。ただし、小学校でも中学校の同様の傾向はみられる。総じて言えば強い含意ではないものの、地域との交流が教員の勤務実態に良い影響を与えることが示唆される。

そこで小学校の場合と同様に、他の変数を平均値に固定したうえで地域との交流と残業日比率 (学校全

体)の値を変化させ、その影響力を予測した。その結果は図表3-9のとおりである。

図表3-9からは、現状のように学校全体の残業量が多い場合は地域との交流による影響はほとんどみられないが、学校全体の残業量が減少した場合には、地域との交流の多寡が個別の教員の勤務実態に影響を与えることがわかる。学校全体の残業日比率が0.4まで下がった場合、地域との交流がさかんな学校では定時退勤の教員が半分強に増加するが、地域との交流がさかんでない学校では定時退勤は25%程度にとどまる。統計的な誤差が大きいので明確に差が生じているとはいえない。しかし、学校全体での残業縮減の取り組みと並行して、地域との交流をさかんにして開かれた学校づくりを目指すことが重要であるかもしれない。

図表3-9：地域との交流と学校全体での残業日比率が個別教員の残業に与える影響（中学校）



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成)

## 第5節 結論

本章の分析で得られた知見をまとめる。

第1に、学校レベルの要因、特に学校全体での残業日比率が個々の教員の勤務と密接に関連していることがわかった。確かに、年齢や通勤時間などの個人的な属性、また部活動顧問や学級担任の有無といった業務内容も残業時間に影響している。しかしそれ以上に、勤務校が残業の多い学校かそうでないかが重要な要因であることが明らかとなった。部活動の顧問や多人数学級の担任など、残業が増加しやすい要因を持つ教員であっても、勤務校が残業の少ない学校であれば比較的残業は減少する。逆に、定時に退勤しやすい条件の教員であっても、ほとんどの教員が残業をする学校であれば、こうした教員も残業が増えやすいという傾向がある。教員は教室では一人で行動するが、その他の場面では同僚教員と仕事をする場面が多い。こうした業務の特質がこの結果に反映されているのであろうか。いずれにしても、個々の教員の残業量は個人の属性や業務だけで説明できるものではなく、学校レベルでの勤務実態によって強く規定され



ている。学校全体、場合によっては自治体全体のレベルで、教員の勤務時間を縮減するための方策を組織的に考える必要がある。連日多くの教員が残業している学校は、たとえばノー残業デーを設けて短時間で業務を終わらせる方法を探るなど、学校ぐるみで残業量を減らしていくことが教員の勤務時間を減らすうえで効果的と考えられる。

第2に、残業時間と持ち帰り業務の時間は正比例の関係にあった。すなわち、残業せずに自宅に持って帰って仕事をするというよりも、残業しても終わらなかった仕事を自宅で片付けているという側面が強い。残業が多い教員ほど持ち帰りです仕事をする時間が長く、全体的に残業や持ち帰りが多い中でも特に一部の教員の負担が大きくなっていることも考えられる。しかし、ただ残業を禁止しても持ち帰りの仕事が増えるだけで解決につながらないだろう。学校での居残り残業の時間を減らすだけでなく、持ち帰りの仕事も含めて実質的な勤務時間を縮減する視点が必要である。

第3に、統計的には意味があるかどうかは微妙であるが、地域との連携・協力や交流が教員の勤務時間の縮減につながる可能性があることがデータからは示唆された。たとえば部活動や学校行事などにおける教員の負担を減らしていくうえで、地域の理解や協力は欠かせない。学校全体の残業が減少しても、地域との交流や連携・協力が十分でなければ、個々の教員の負担軽減は限られたものになりうる。住民への対応や調整は一定の時間と労力が必要であるが、それが結局教員の負担軽減につながる可能性がある。

今後の課題として、第1に学校によって残業の多寡が異なるのはなぜかを明らかにすることが必要である。なぜ、残業の多い学校と少ない学校があるのだろうか。この問いを明らかにすることで、個々の教員の勤務時間縮減につながるより直接的な知見を得ることが期待できる。第2に、地域との交流がさかんなことと教員の残業が少ないことにはどのような因果関係があるのかを検討することがあげられる。この点に関する本章での分析結果は、あくまで何らかの因果関係が推測されるという程度に過ぎない。これが妥当な因果関係なのか、また妥当であるとすれば、具体的にどのようなメカニズムでそのような因果関係が生じるのかを、事例分析などで検討する必要がある。第3に、教員の業務を質的に分析することで残業や持ち帰り仕事の原因を探っていくことも今後重要な作業である。今回の分析では数量的データを用いて残業の少ない教員の規定要因を析出するとともに、勤務時間縮減のための含意を提示した。他方で、教員はストリート・レベル官僚として多くの業務を遂行しなければならない。また、社会的にも多様な役割と業務が求められているのも事実である。残業を減らしたくても役割上これ以上減らせないという状況にある教員も少なくない。なぜ、ここまで残業が増えてしまうのかという問いに関しては、量的分析に加えて教員業務の質的観察が不可欠であるように思う。

現代日本の教員は教科指導や生徒指導など様々な役割が求められている。その性質上、1日8時間で勤務を完結させることがそもそも難しくなっているのかもしれない。もしそうであるならば、1日8時間という枠組み以外に、たとえば変形労働時間制などを活用したり、夏休みなどをまとめて取るなど、数ヶ月から1年単位で労働時間を調整するような工夫が検討されてもよいのではないだろうか。

〔付記〕

本章での集計およびデータ処理にあたっては、荒見玲子氏（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）、小入羽秀敬氏（東京大学大学院教育学研究科博士課程）に多大なご協力を賜った。記して感謝申し上げます。



## 第4章 部活動顧問の勤務実態

川上泰彦（佐賀大学）

第4章では、中学校教諭を「運動部顧問」と「文化部顧問」と「顧問なし」に分類し、それぞれについて第1期から第6期までの業務の特徴を整理した。

まず第1節では、「運動部顧問」と「文化部顧問」と「顧問なし」のそれぞれについて、第1期から第6期までの業務状況を整理した。使用した指標は「業務項目別の（全体）平均時間」と「業務項目別の行為者率」と「業務項目別の行為者平均時間」である。

その結果、全体の業務状況を示す（全体）平均時間については、長期休業期間にあたる第2期に大きな特徴があった。その他の時期では成績処理、部活動、学校行事について業務状況に違いがあり、勤務日と休日の両方において大きな差異が認められた。

次に、業務の頻度を示す項目別行為者率については、長期休業期間にあたる第2期が特徴的であったことと、その他の時期については成績処理、部活動、学校行事のほか保護者・PTA対応、学年学級経営などについても時期に応じた変動があることが確認できた。特に成績処理、部活動、学校行事の行為者率については、勤務日、平日を問わず、運動部顧問と文化部顧問と顧問無しとで時期ごとの変動幅に大きな差があった。

また項目別行為者平均時間は、業務全体の状況というよりは、ある業務が発生した際の負荷、負担を示す性質が強いが、ここでも第2期は特徴的であった。それ以外の時期については、平日、休日ともいくつかの業務ではばらつきがみられ、時期によってこれらの業務が集中的に発生している様子が明らかになった。また休日の行為者平均時間のばらつきについては、顧問をしている教師よりも、顧問をしていない教諭において顕著であった。

次に第2節では、第1期から第6期までのそれぞれにおいて「運動部顧問」と「文化部顧問」と「顧問なし」の業務状況がどのように異なっているのかを比較した。

その結果、平日はどの時期においても、部活動の（全体）平均時間や行為者率にばらつきが見られたが、他の業務については大きなばらつきは確認されなかった。ただし行為者平均時間は、特定の時期において特定の業務に関してばらつきが見られ、そうした時期、業務における運動部顧問と文化部顧問と顧問なしとの負担、負荷の違いが明らかになった。

一方休日においても、運動部顧問か文化部顧問か顧問なしかに応じて、部活動の（全体）平均時間や行為者率に違いがみられた。本来「休日」であることを考えると、この違いは総体としての業務量の違いを説明しているといえる。さらに行為者平均時間については、一部の業務について、教員の顧問分担の状況に応じたばらつきが目立っていた。具体的には校内研修、行政関係団体対応、地域対応、校務としての研修、会議などの業務が該当し、特定の時期における休日のこれらの業務は被ルーティン的に発生し、教員の顧問分担の状況によって負担、負荷が大きく異なる様子が推察できた。

## はじめに

この章では、中学校教諭を「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」に分類し、それぞれについて第1期から第6期までの業務の特徴を整理する。

業務の特徴を整理する方法として、第1節では教員の分類に着目し、「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」のそれぞれについて、第1期から第6期までの業務状況を比較する。具体的には、業務項目別の（全体）平均時間、行為者率、行為者平均時間のそれぞれについて、第1期から第6期までの状況を比較し、各期における業務の特徴を明らかにする。

次に第2節では各期に着目し、第1期から第6期までのそれぞれにおいて「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」の業務状況がどのように異なっているのかを比較する。比較に用いる指標は、第1節と同様に業務項目別の（全体）平均時間、行為者率、行為者平均時間である。

また勤務日と休日では業務の状況にかなりの違いがあるため、それぞれの節では第1項として勤務日の状況を整理し、第2項として休日の状況を整理する。

## 第1節 部活動顧問の類型別にみる業務状況の変化

ここではまず、中学校教諭を「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」に分類し、それぞれ第1期（7月）から第6期（12月）までの期間で業務状況にどのような違いがあるのかを比較、整理する。

### 第1項 勤務日

#### (1) 運動部顧問

業務項目別の（全体）平均時間をみると、まず第2期の業務状況が特殊であることが指摘できる。これは第2期が夏期休業期間にあたるためであると考えられ、部活動の時間が突出して長くなっているほか、校務としての研修や事務、報告書作成といった業務の時間も長くなっている。一方で授業が行われないことから、授業、授業準備、成績処理、生徒指導、学年学級経営といった時間は短くなっている。

それ以外の時期を比較すると、成績処理の時間に違いが見られる。学期末である第6期や第1期は、これらの時間が長くなっている。また部活動の時間は、第1期>第3期=第4期>第5期>第6期となっており、日照時間の長さが反映される傾向にある。また学校行事の時間は第3期（9月）が比較的長くなっている。

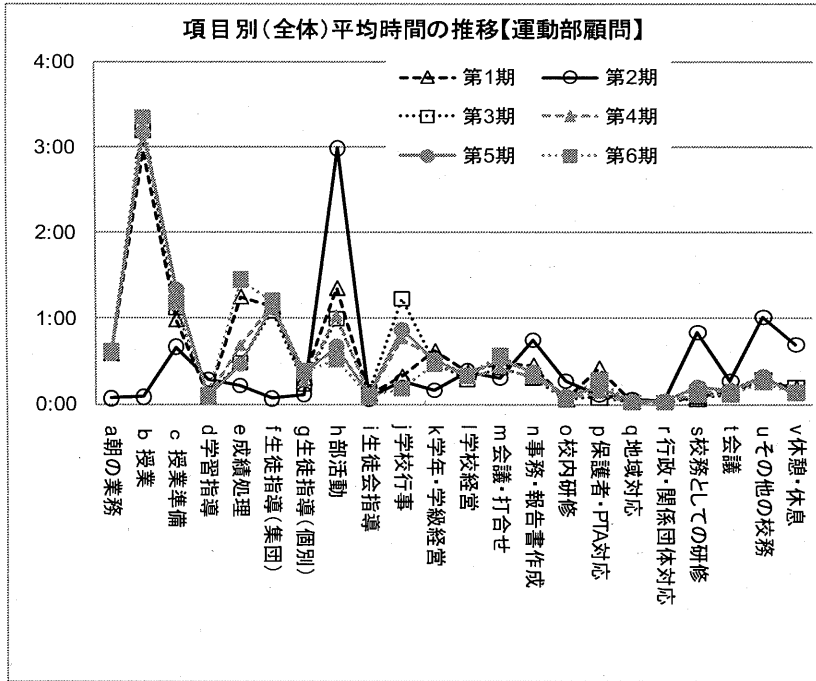
次に行為者率をみると、ここにも第2期の業務状況の特殊性が表れている。授業、授業準備、成績処理、生徒指導、学年学級経営、会議打合せといった業務の頻度は低く、校務としての研修の頻度は高い。また、平均時間ほどではないが部活動の頻度も高くなっている。休憩、休息が確保できるようになっているのも特徴である。

それ以外の時期を比較すると、成績処理の頻度に差がみられ、学期末にあたる第1期と第6期で高い水準を示している。部活動の頻度も変化しているが、その傾向は第1期>第3期>第4期>第5期>第6期となっており、平均時間と似た状況を示している。学校行事の頻度は、第3期と第5期が高い水準を示している。

最後に項目別行為者平均時間をみると、先に挙げた2指標と同様に第2期は特徴的な傾向を示している。授業準備、学習指導、生徒会指導、学年学級経営、学校経営、事務報告書作成、校内研修、校務としての研修、会議といった多くの項目で行為者平均時間が長く、それぞれの業務にまとまった時間を充てている様子がうかがえる。特に部活動の行為者平均時間は突出して長く、特徴的である。

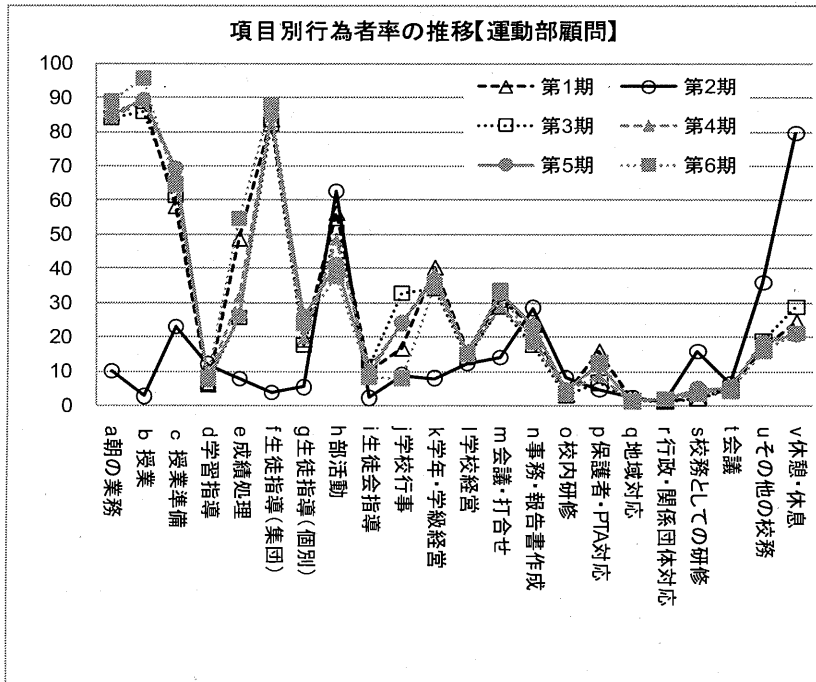
それ以外の時期を比較すると、他の2指標と同様に成績処理の行為者平均時間は学期末である第1期と第6期で長い。学校行事の行為者平均時間も時期による差が目立ち、第3期と第5期で特に長く、第1期や第6期では短い。また保護者・PTA対応でも時期によるばらつきが見られ、第1期、第2期と第6期で比較的長い。面談が主として行われる時期である学期末とその後の長期休業期間であることが影響していると考えられる。部活動の行為者平均時間も日照時間の長さが反映されており、第1期>第4期>第3期>第5期>第6期といった関係が見られる。

図表 4-1-1



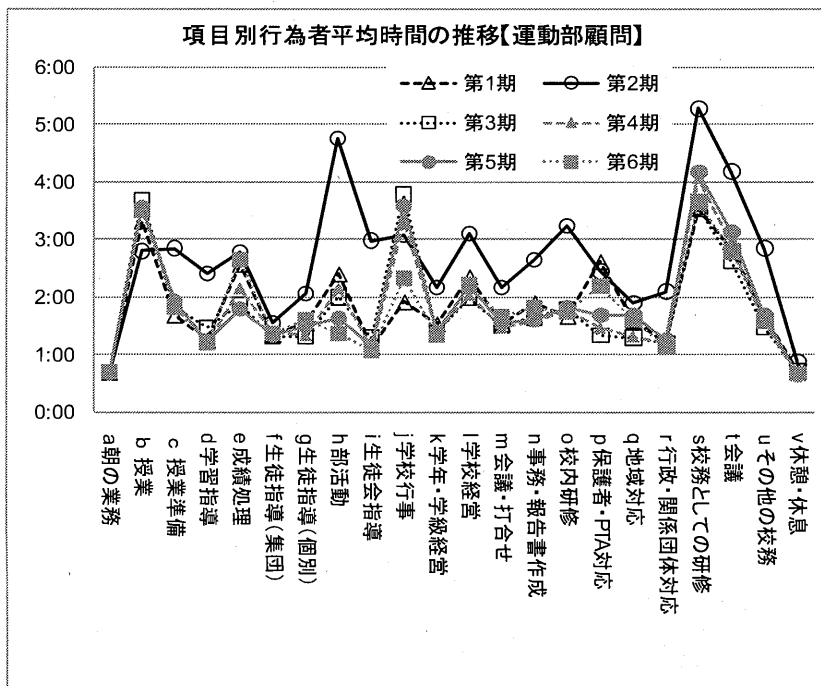
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-1-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-1-3



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

## (2) 文化部顧問

業務項目別の(全体)平均時間をみると、第2期の業務状況が特殊であることが指摘できる。夏期休業期間にあたる第2期は、部活動の時間が長くなっているほか、校務としての研修や事務報告書作成といった業務の時間が若干長くなっている。一方で授業が行われないことから、授業、生徒指導といった時間が短くなっており、成績処理、学年学級経営の時間も若干短くなっている。

それ以外の時期を比較すると、成績処理の時間に違いが見られる。学期末である第6期や第1期は、これらの時間が長くなっている。また部活動の時間にも若干の差がみられるが、運動部顧問ほど顕著ではない。学校行事の時間は第3期と第5期が比較的長く、それに第4期が続いている。

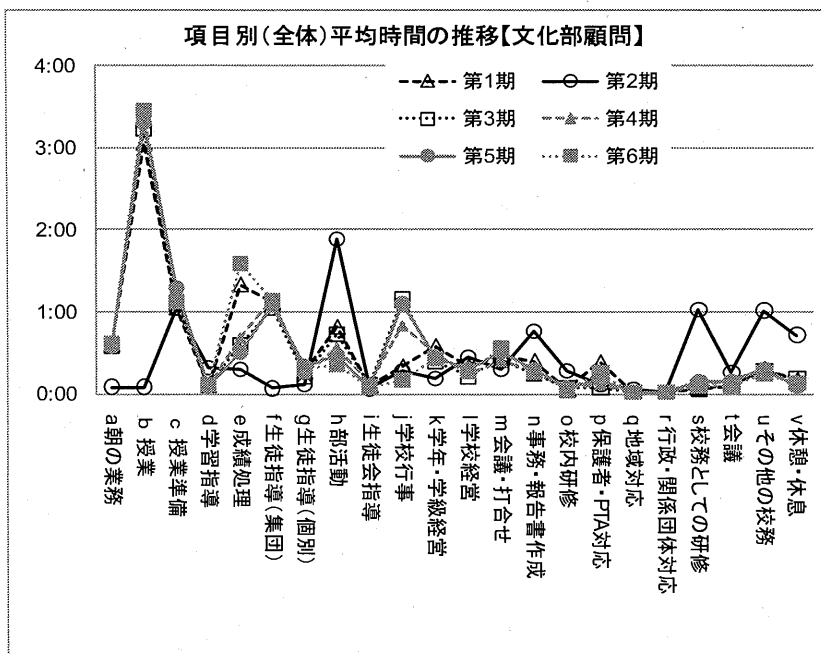
次に行為者率をみると、ここにも第2期の業務状況の特殊性が表れている。授業、授業準備、成績処理、生徒指導、学年学級経営、会議打合わせといった業務の頻度は低く、校務としての研修の頻度が若干高い。ただし部活動の頻度には他の期ほとんど差がみられない。休憩、休息が確保できるようになっているのも特徴である。

それ以外の時期を比較すると、成績処理の頻度に差がみられ、学期末にあたる第1期と第6期で高い水準を示している。平均時間同様、部活動の頻度にもほとんど差がみられない。学校行事の頻度は、第3期と第5期と第6期が高い水準を示している。

最後に項目別行為者平均時間をみると、先に挙げた2指標と同様に第2期は特徴的な傾向を示している。授業準備、学習指導、生徒会指導、学年学級経営、学校経営、事務報告書作成、校内研修、校務としての研修、会議といった多くの項目で他の時期よりも行為者平均時間が長く、それぞれの業務にまどまった時間を充てている様子がうかがえる。運動部顧問と同様に、この時期の部活動の行為者平均時間は突出して長く、特徴的である。

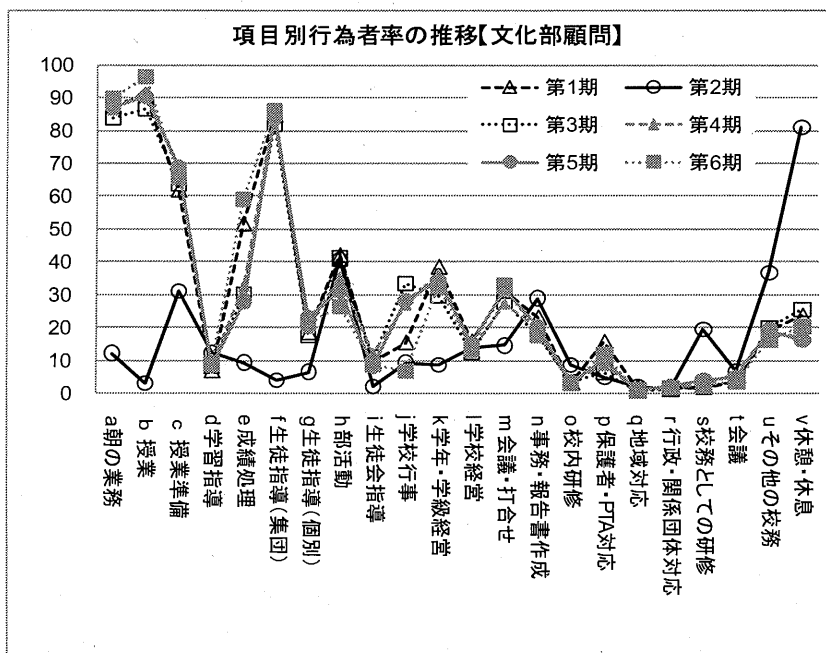
それ以外の時期を比較すると、他の2指標と同様に成績処理の行為者平均時間は学期末である第1期と第6期で長い、第2期の方がそれらの時期よりも長い。学校行事の行為者平均時間も時期による差が目立ち、第5期と第3期で特に長く、第1期や第6期では短い。保護者・PTA対応についても時期によるばらつきが見られ、第1期、第2期と第6期の行為者平均時間は比較的長い。学期末とその後の長期休業期間であることが影響していると考えられる。部活動の行為者平均時間にも時期によって若干の差が見られるが、運動部顧問ほどの違いはない。

図表 4-2-1



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

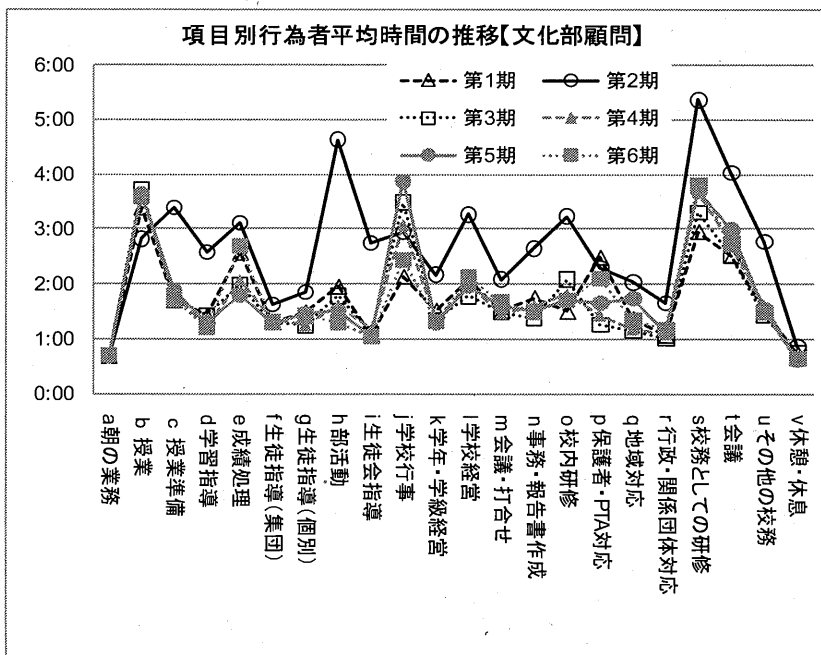
図表 4-2-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)



図表 4-2-3



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

### (3) 顧問なし

業務項目別の(全体)平均時間をみても、第2期の業務状況が特殊であることが指摘できる。夏期休業期間である第2期においては、校務としての研修や事務報告書作成といった業務の時間が若干長くなっている。一方で授業が行われていないことから、授業、生徒指導といった時間が短くなっており、成績処理の時間も若干短くなっている。

それ以外の時期を比較すると、成績処理の時間に違いが見られる。学期末である第6期での平均時間が長くなっており、第1期や第4期はそれに次ぐ水準となっている。また学校行事の時間にも差が見られ、第3期と第5期が若干長くなっている。他の項目では大きな違いを見出すことはできなかった。

次に行為者率をみると、ここにも第2期の業務状況の特殊性が表れている。授業、授業準備、成績処理、生徒指導、学年学級経営、会議打合わせといった業務の頻度は低く、一方で校務としての研修の頻度は高い。休憩、休息が確保できるようになっているのも特徴である。

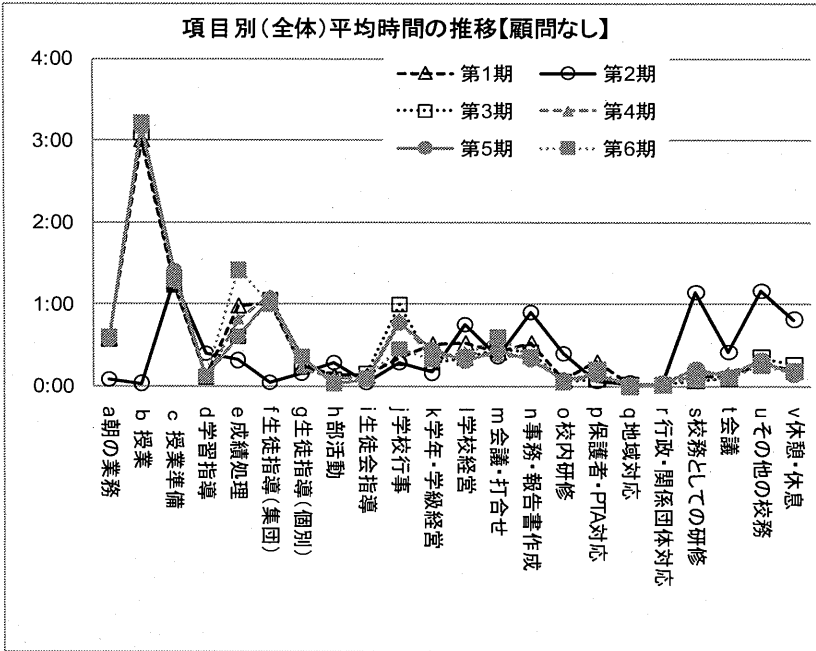
それ以外の時期を比較すると、成績処理の頻度に差がみられ、学期末にあたる第6期と第1期で高い水準を示している。このほかには学校行事の頻度が第3期と第4期と第5期で高い水準を示しているほか、会議打合わせの頻度も時期によって若干異なり、第6期で比較的高い水準を示している。

最後に項目別行為者平均時間をみると、先に挙げた2指標と同様に第2期は特徴的な傾向を示している。授業準備、学習指導、成績処理、生徒会指導、学年学級経営、学校経営、事務報告書作成、校内研修、校務としての研修、会議といった多くの項目で行為者平均時間が長く、それぞれの業務にまとまった時間を充てている様子がうかがえる。また、他の部活動顧問と同様に、この時期に限っては部活動の行為者平均時間が突出して長い。おそらく顧問ではなくても部活動の指導に従事するようなケースがあり、そうした頻度は高くないものの、指導に従事する際は長時間にわたるであろうことが考えられる。

それ以外の時期を比較すると、他の2指標と同様に成績処理の行為者平均時間は学期末である第1期と

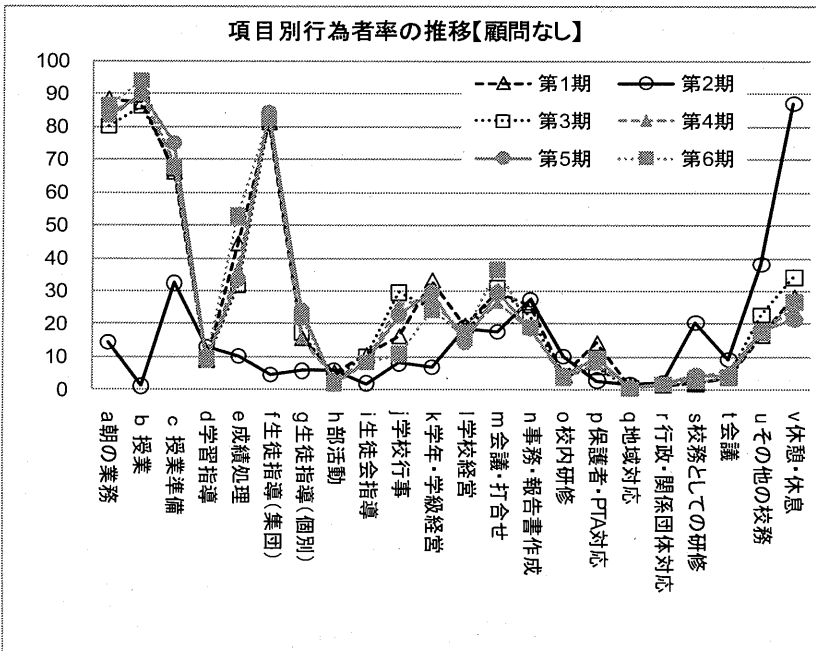
第6期で長いが、第2期の方がそれらの時期よりも長い。学校行事の行為者平均時間も時期による差が目立ち、第6期で特に長く、第1期では短い。保護者・PTA 対応でも時期による若干のばらつきが見られ、第1期、第2期と第6期で比較的長い。学期末とその後の長期休業期間であることが影響していると考えられる。また、顧問をしていないにもかかわらず、部活動の行為者平均時間にも時期によって若干の差が見られる。第4期や第1期での行為者平均時間が比較的長くなっている。

図表 4-3-1



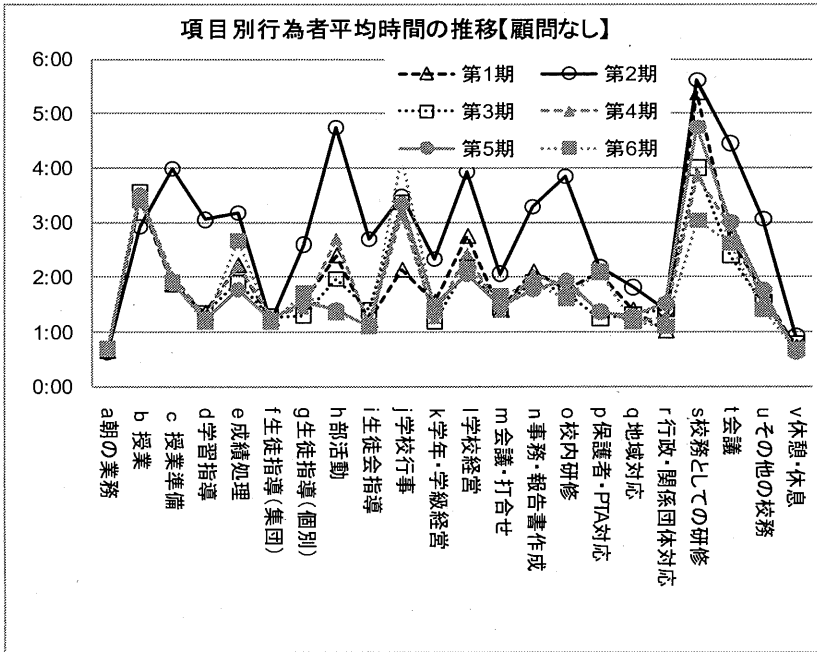
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-3-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-3-3



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

## 第2項 休日

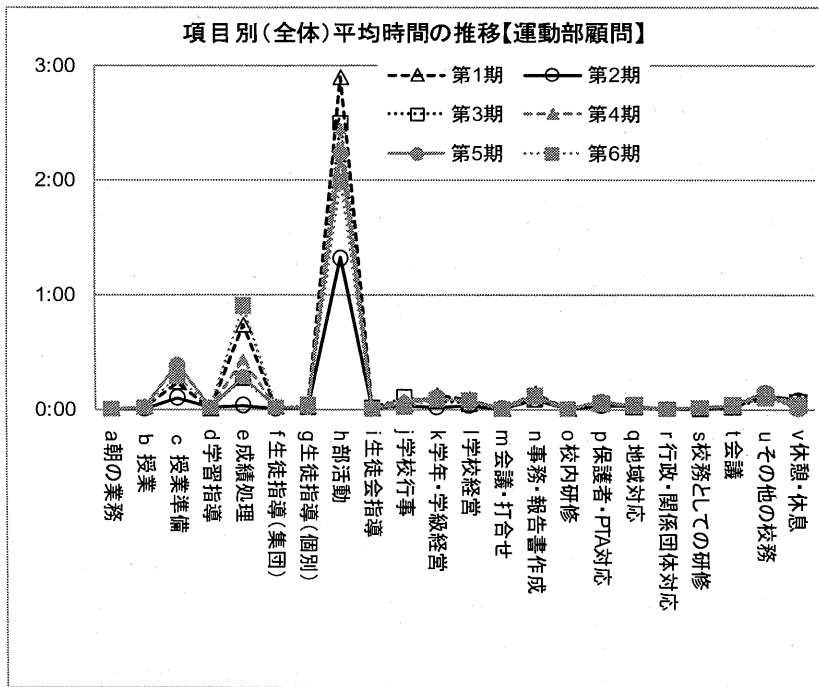
### (1) 運動部顧問

業務項目別の(全体)平均時間をみると、授業準備、成績処理、部活動については時期に応じた違いが見られる。授業準備は第5期が比較的高い水準を示しているほか、成績処理は学期末である第6期と第1期の水準が比較的高い。部活動は第1期>第3期>第4期>第5期>第6期と日照時間の傾向を反映させており、長期休業期間で勤務日にも部活動を行っている影響か、第2期の水準は低い。

次に行為者率をみても、授業準備、成績処理、部活動について、時期に応じた違いが見られる。(全体)平均時間同様、授業準備は第5期の水準が比較的高く、成績処理の頻度は第6期(と第1期)が高いほか、部活動の頻度は第1期が高い。いずれも長期休業期間中である第2期の水準が低くなっている点も特徴的である。

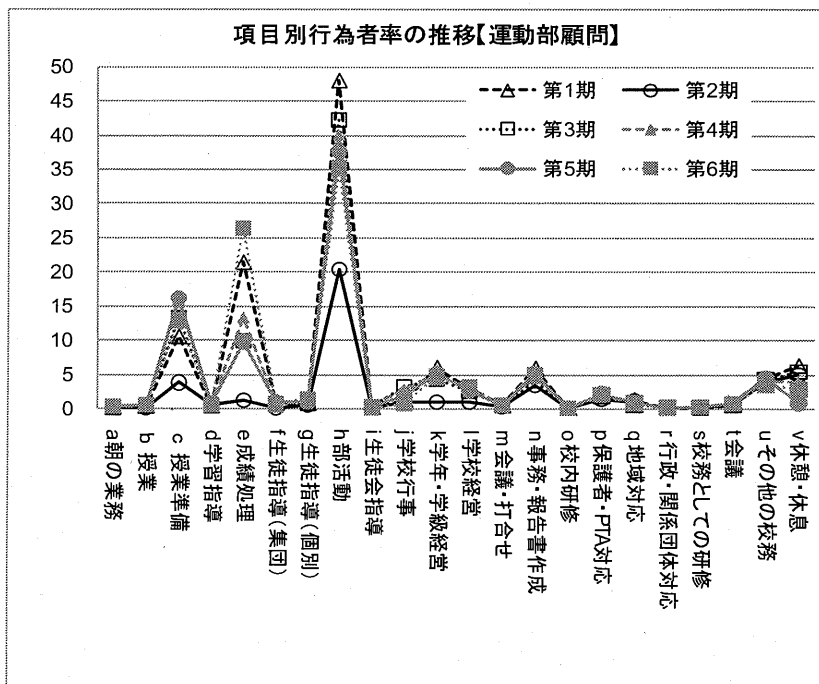
最後に項目別行為者平均時間をみると、勤務日とは異なり、第2期に大きな特徴を見出すことはできない。時期による違いが比較的顕著なのは、生徒指導(第2期が比較的高水準)、生徒会指導(第1期、第3期が比較的高水準)、会議打合せ(第5期が比較的高水準)、校内研修(第2期が比較的高水準、各期でばらつきあり)、地域対応(第5期、第6期が比較的高水準)、行政関係団体対応(第2期が高水準、各期のばらつき大きい)、校務としての研修(第2期、第5期、第6期が比較的高水準)、会議(第5期、第2期、第6期が比較的高水準)などがあげられる。いずれも、業務発生頻度は低いが、いったん業務が発生した場合は、まとまった時間従事している様子が読み取れる。

図表 4-4-1



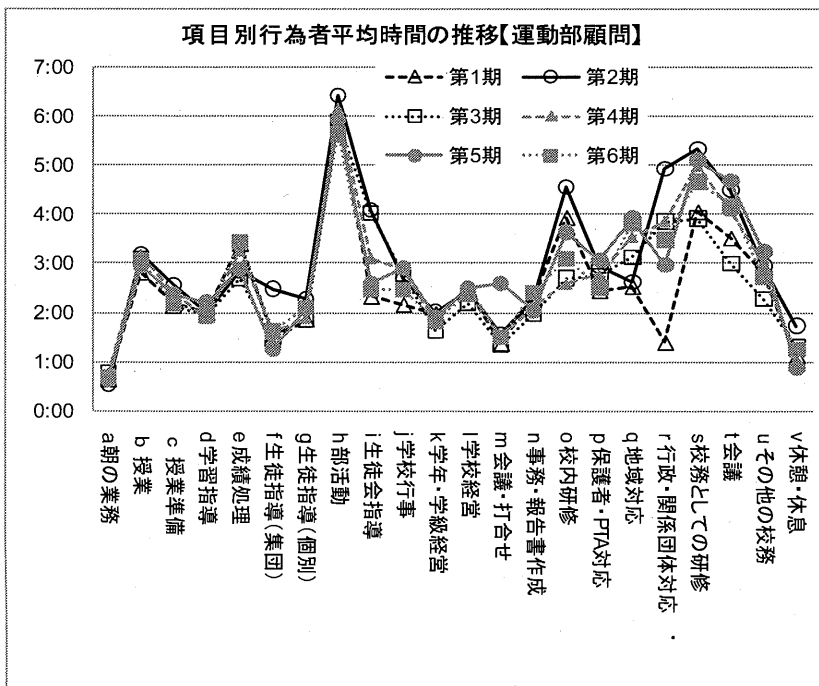
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-4-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-4-3



(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位: 時間: 分)

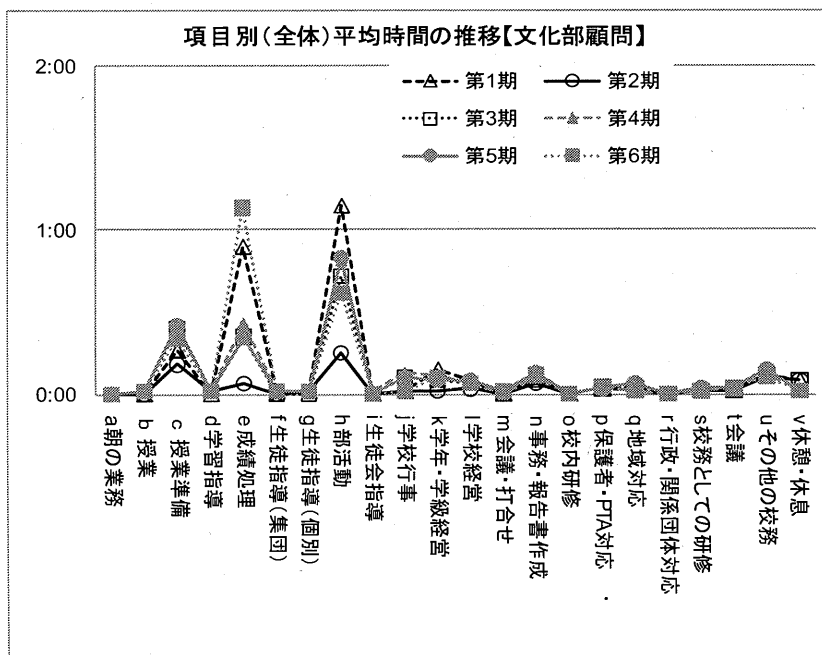
## (2) 文化部顧問

業務項目別の(全体)平均時間をみると、授業準備、成績処理、部活動について時期に応じた違いが見られる。授業準備は第5期、第2期、第3期が比較的高い水準を示しているほか、成績処理は学期末である第6期と第1期の高水準を示している。部活動は第1期の高水準を示しているが、運動部顧問ほどの顕著な差は見られない。いずれの業務についても、長期休業期間である第2期の高水準は低い。

次に行業者率をみると、授業準備、成績処理、部活動、学年学級経営について、時期に応じた違いが見られる。(全体)平均時間同様、成績処理の頻度は第6期(と第1期)が高いほか、部活動の頻度は第1期が比較的高い。一方、長期休業期間中である第2期については、これらの頻度が低くなっている。

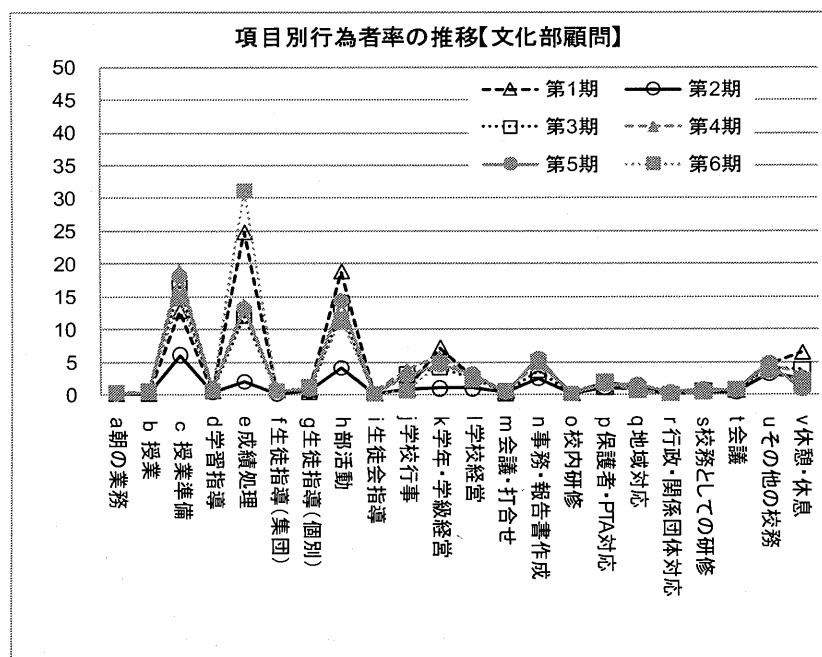
最後に項目別行為者平均時間をみると、勤務日とは異なり、第2期に大きな特徴を見出すことはできない。時期による違いが比較的高水準なのは、生徒会指導(第1期が極端に低い)、会議打合せ(第5期が比較的高水準)、校内研修(第2期が比較的高水準)、地域対応(第6期が高水準)、行政関係団体対応(第6期が高水準、各期のばらつき大きい)、校務としての研修(第4期、第3期が比較的高水準)、会議(第4期が比較的高水準)などが挙げられる。いずれも、業務発生頻度は低いが、いったん業務が発生した場合は、まとまった時間従事している様子が読み取れるほか、運動部顧問とは若干傾向に差があることが読み取れる。

図表 4-5-1



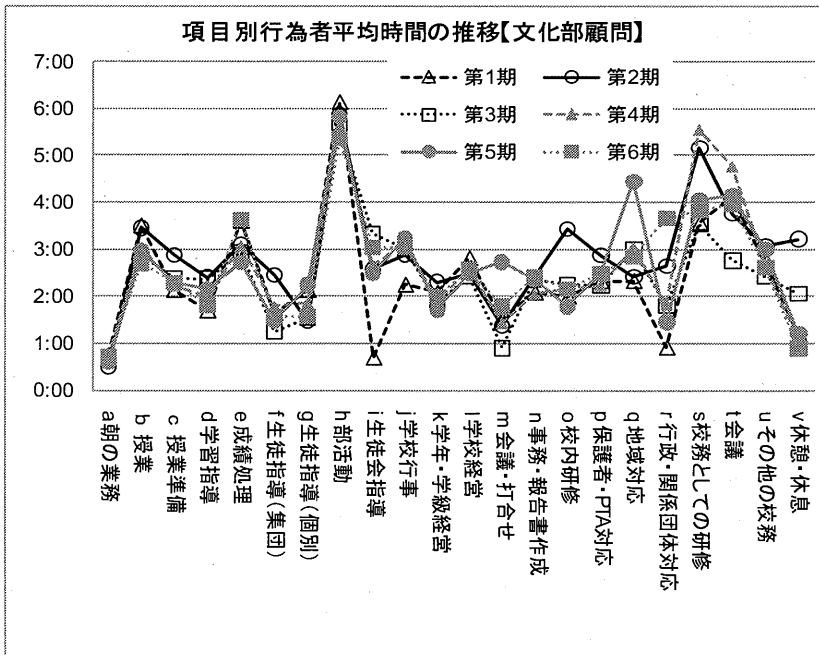
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-5-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-5-3



(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成)(単位:時間:分)

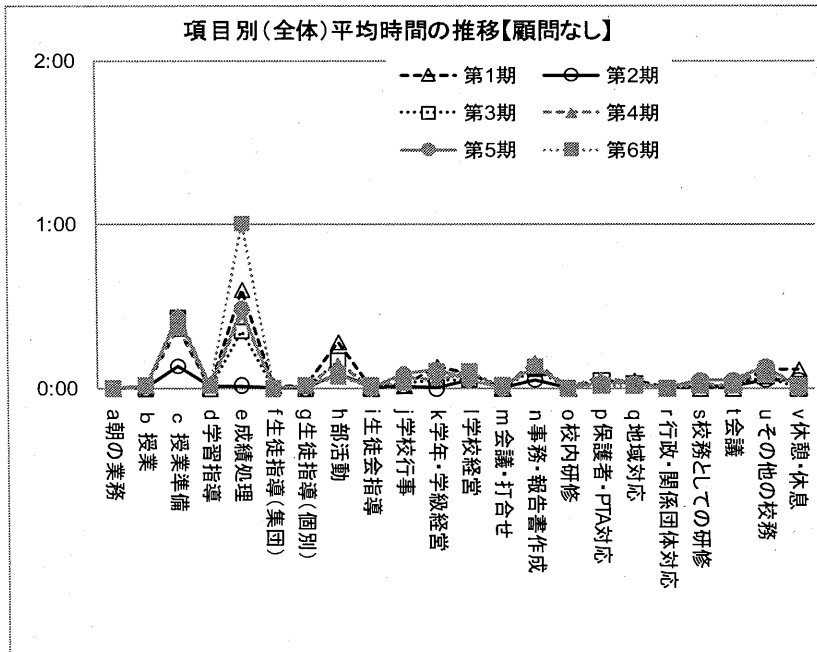
### (3) 顧問なし

業務項目別の(全体)平均時間をみると、授業準備、成績処理について時期に応じた違いが見られる。授業準備は第2期が比較的低い水準を示しているほか、成績処理は学期末である第6期の水準が高く、第2期の水準が低い。部活動についても、若干のばらつきが見られるが、その差は小さい。

次に行為者率をみると、授業準備、成績処理について、時期に応じた違いが見られる。(全体)平均時間同様、授業準備の頻度は第2期が低いほか、成績処理の頻度は第6期が高く、第2期が低い。部活動や学年学級経営にも若干のばらつきが見られるが、その差は小さい。

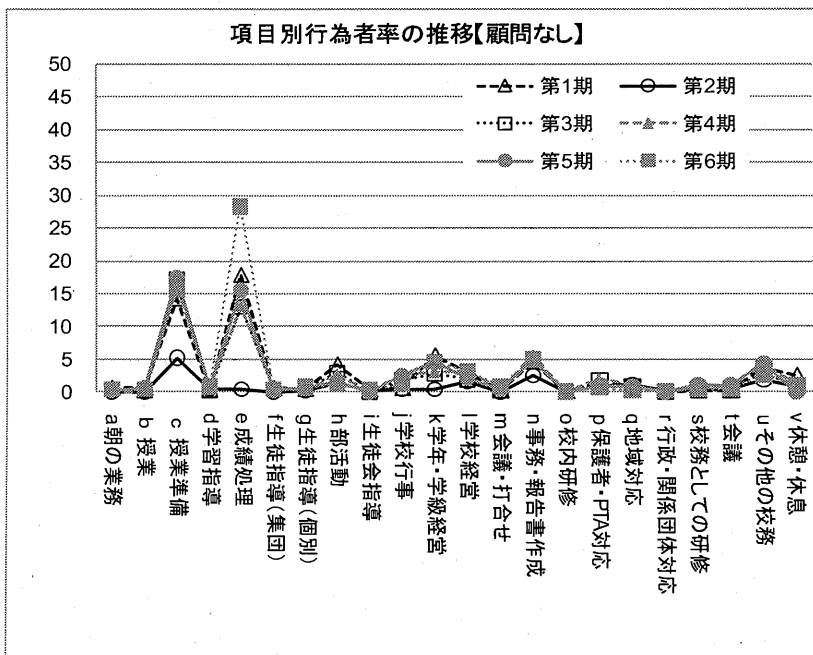
最後に項目別行為者平均時間をみると、各期でのばらつきが目立つ。時期による違いが比較的高水準なのは、授業(第1期が比較的高水準で、第2期は低水準)、学習指導(第4期が高水準で、第1期は低水準)、生徒指導(第1期、第4期、第6期が比較的高水準)、生徒会指導(第2期が顕著に高水準で、第1期は低水準)、学校行事(第5期が比較的高水準で、第1期は比較的低水準)、校内研修(第2期が比較的高水準)、行政関係団体対応(第2期が極端に高水準、第1期が極端に低水準)、会議(第2期が比較的高水準)などが挙げられる。いずれも、業務発生の頻度は低いが、いったん業務が発生した場合は、まとまった時間従事している様子が見られるほか、運動部顧問や文化部顧問とは若干傾向に差があることが読み取れる。

図表 4-6-1



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

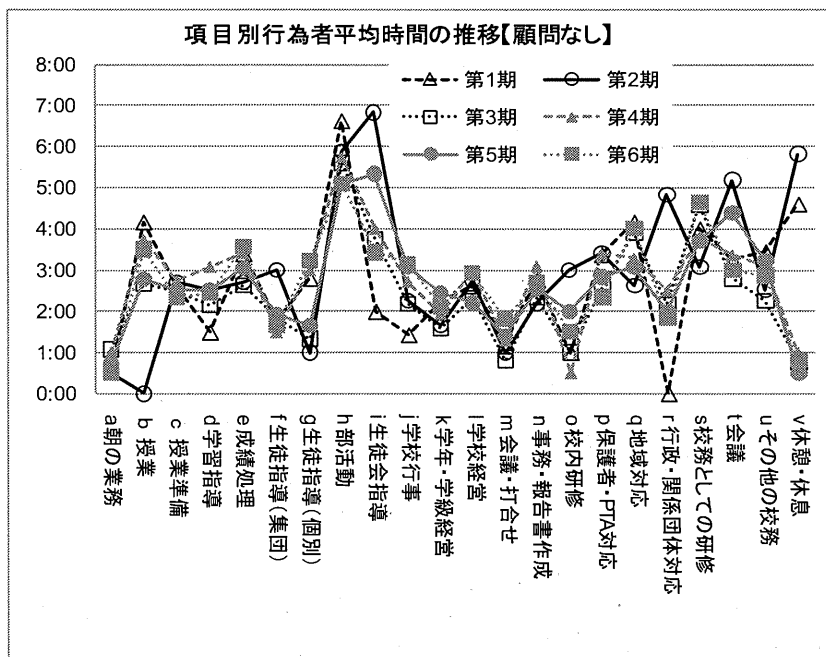
図表 4-6-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)



図表 4-6-3



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

### 第3項 まとめ

以上のように、中学校教諭のうち「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」のそれぞれについて整理すると、全体の業務状況を示す(全体)平均時間については、長期休業中である第2期を除いて大きな違いは見られなかった。また、成績処理、部活動、学校行事については期間によって違いがあり、勤務日だけでなく休日についても大きな差異が認められた。特に部活動の従事時間については、「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」で勤務日、休日とも変動幅に大きな差があった。

次に業務の頻度を示す項目別行為者率についても、長期休業期間中である第2期に特徴が見られることと、成績処理、部活動、学校行事のほか保護者・PTA対応や学年学級経営についても時期に応じた変動があることなどが確認できた。特に成績処理、部活動、学校行事は休日の行為者率にも差があり、運動部顧問と文化部顧問と顧問無しとで勤務日、休日とも変動幅に大きな差があった。

また項目別行為者平均時間は、業務全体の状況というよりは、ある業務が発生した際の負荷、負担を示す性質が強いが、ここでも第2期は特徴的であった。またそれ以外の時期については、平日では成績処理、部活動、学校行事、保護者・PTA対応、校務としての研修などが時期によって異なっていた。一方休日は、校内研修、地域対応、行政関係団体対応、校務としての研修、生徒会指導などでばらつきがあり、時期によってこれらの業務が集中的に発生している様子が明らかになった。また休日の行為者平均時間のばらつきについては、顧問よりも、顧問をしていない教諭において顕著であった。

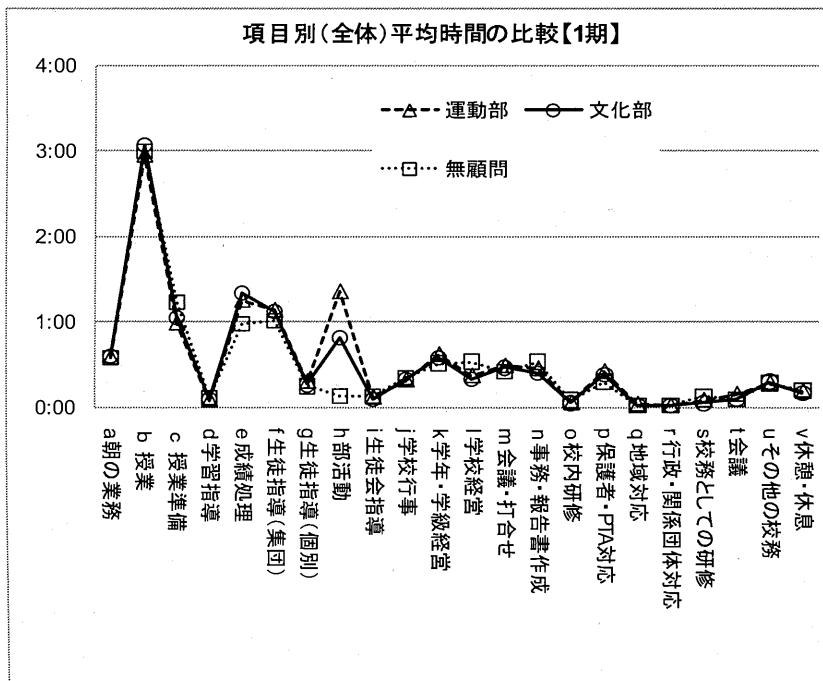
## 第2節 各期の業務状況の違い

### 第1項 勤務日

#### (1) 第1期

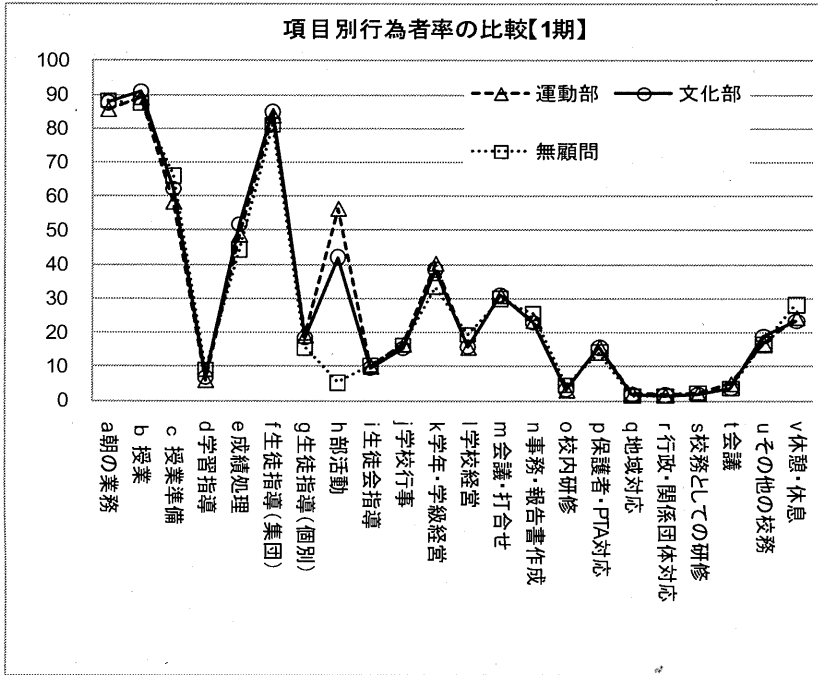
項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率を比較しても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。その他の項目には大きな差が見られなかった。一方、項目別行為者平均時間をみると、校務としての研修に大きな差があった(顧問なし>運動部>文化部)ほか、学校経営や事務報告書作成といった業務についても、顧問なしの教員が比較的長い時間を割いていることが読み取れた。

図表 4-7-1



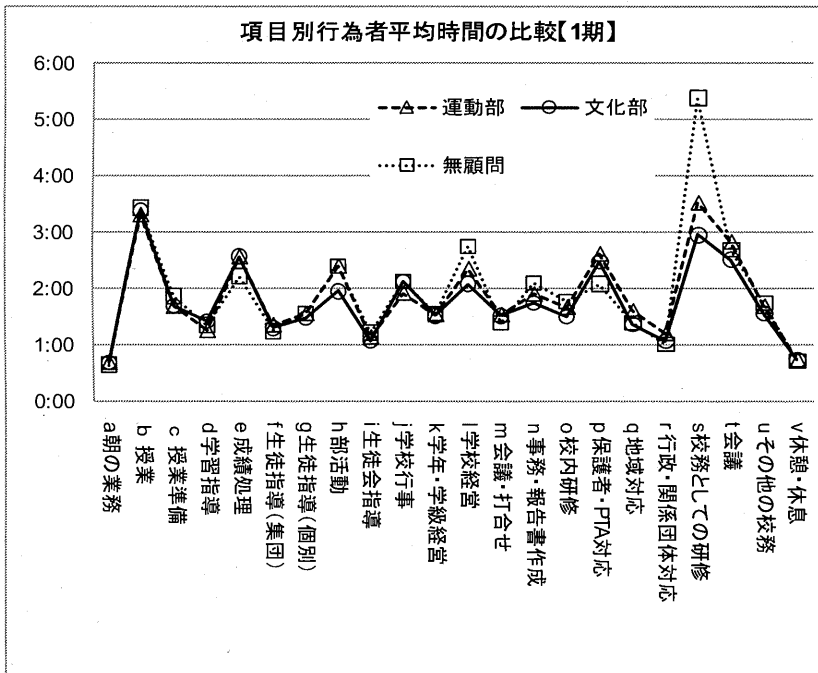
(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位:時間:分)

図表 4-7-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-7-3

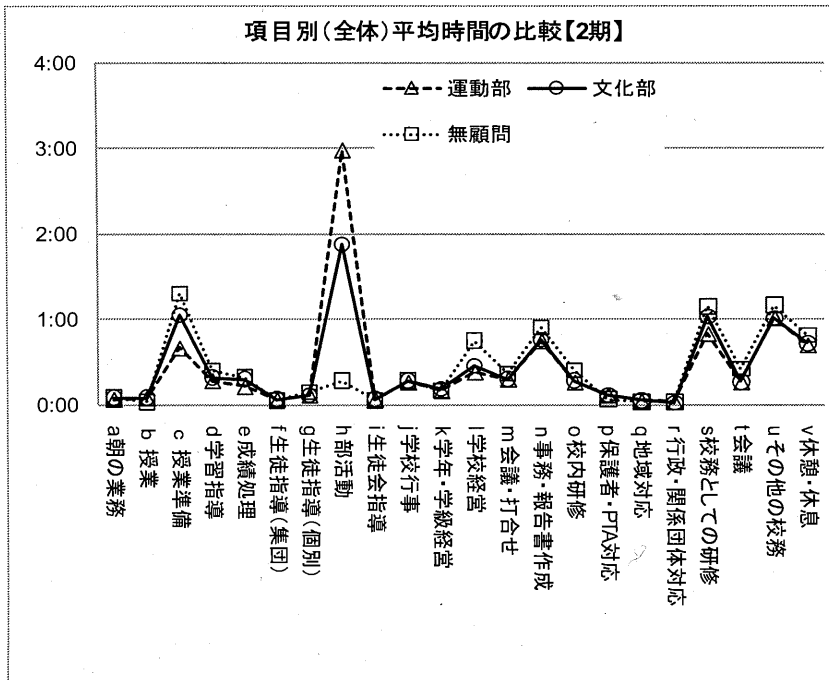


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(2) 第2期

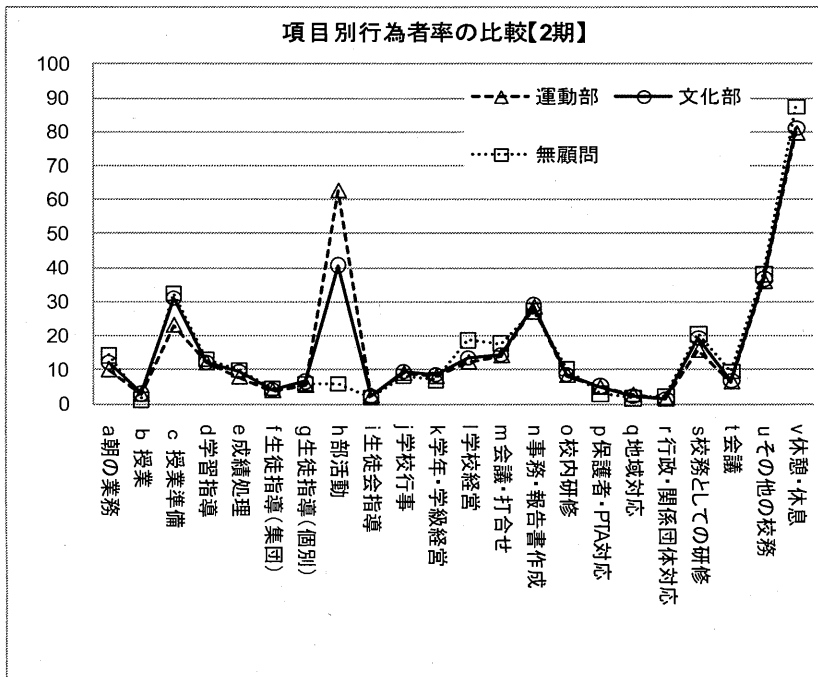
項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)ほか、授業準備や学校経営でも若干の差が見られた(顧問なし>文化部>運動部)。項目別行為者率を比較しても、同様の傾向がみられたが、一方でこれら以外の項目には大きな差が見られなかった。項目別行為者平均時間をみると、一般的に顧問なしの者が長く、個別の業務に比較的長い時間を割いているのが分かる。特に差が見られたのは、授業、学校行事、学校経営、事務報告書作成、校内研修である。

図表 4-8-1



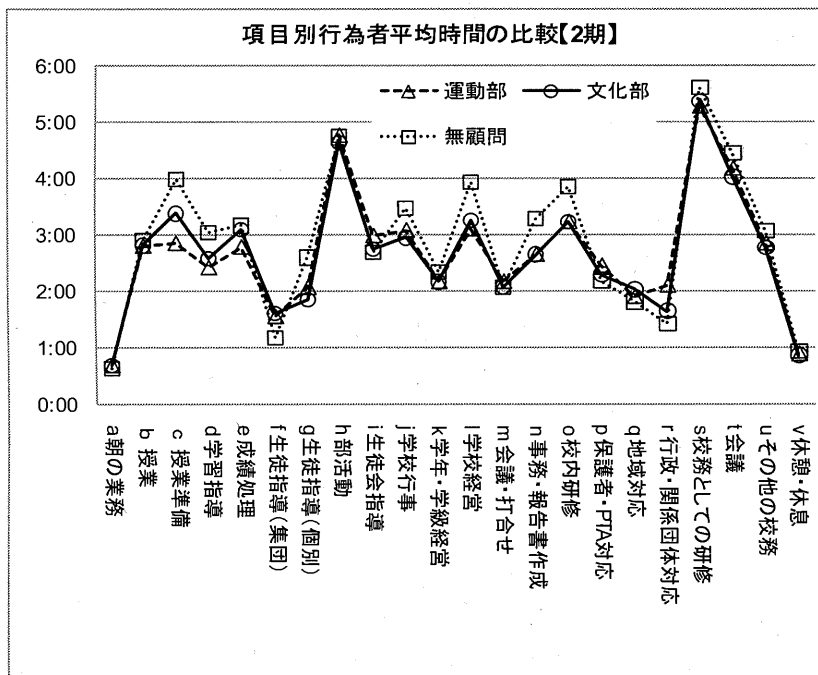
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-8-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-8-3

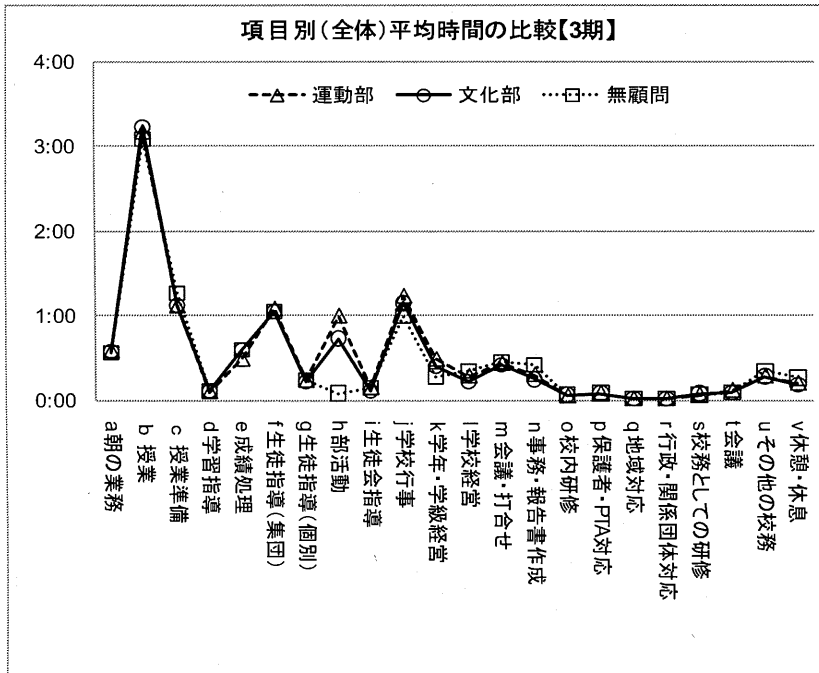


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(3) 第3期

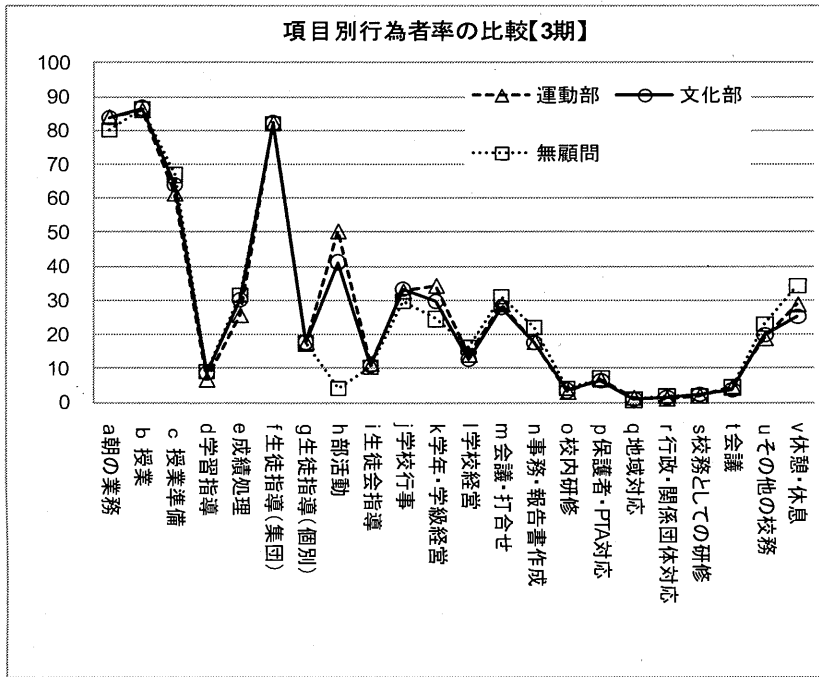
項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率を比較しても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。その他の項目には大きな差が見られなかった。また、項目別行為者平均時間にも大きな差異は見当たらず、わずかに校務としての研修、学校経営、事務報告書作成などの業務について、若干の違いが読み取れる。部活動にも差が認められないという結果からは、顧問なしの者であっても部活の指導を引き受けることがあり、その場合は顧問を持つ者と同程度の時間だけ業務にあたっているということを示していると考えられる。

図表 4-9-1



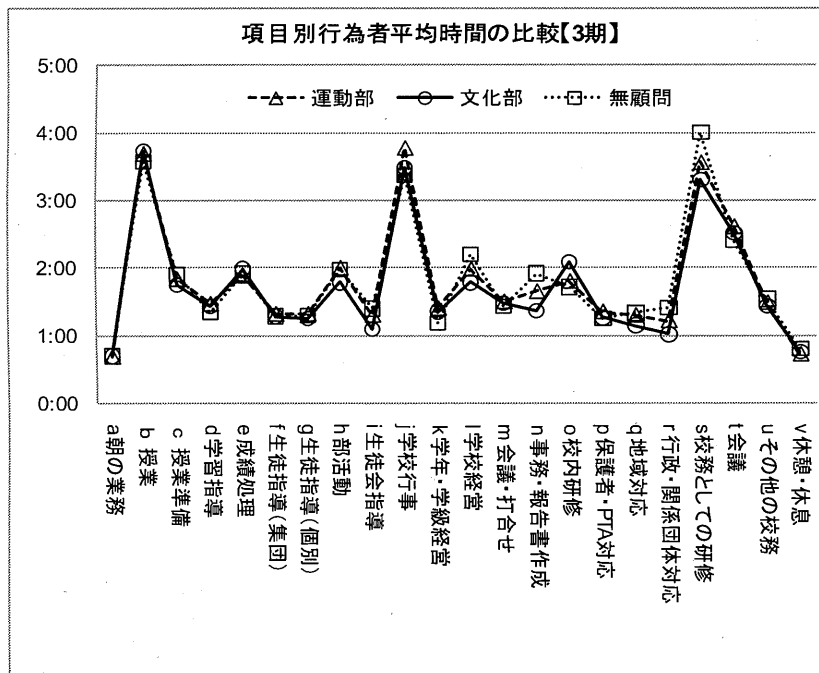
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-9-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-9-3

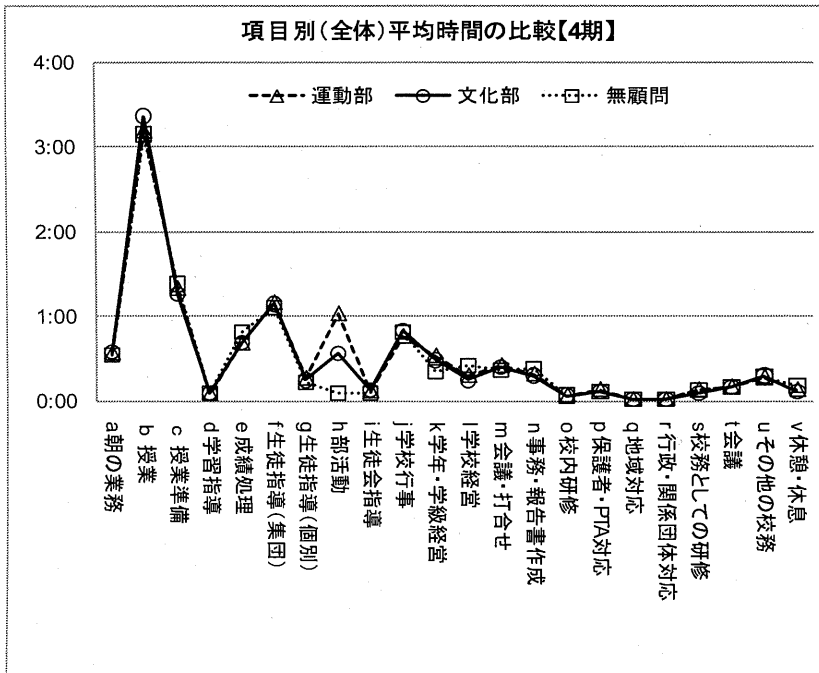


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(4) 第4期

項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率を比較しても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)ほか、学年学級経営に若干の違いが見られた。その他の項目には大きな差が見られなかった。また、項目別行為者平均時間については部活動に差が見られた(顧問なし>運動部>文化部)ほか、学校経営、事務報告書作成についても若干の違いが読み取れる。この時期、顧問なしの者が部活の指導を引き受けた場合、顧問を持つ者よりも長い時間、部活動の指導に従事する傾向があるということが読み取れる。

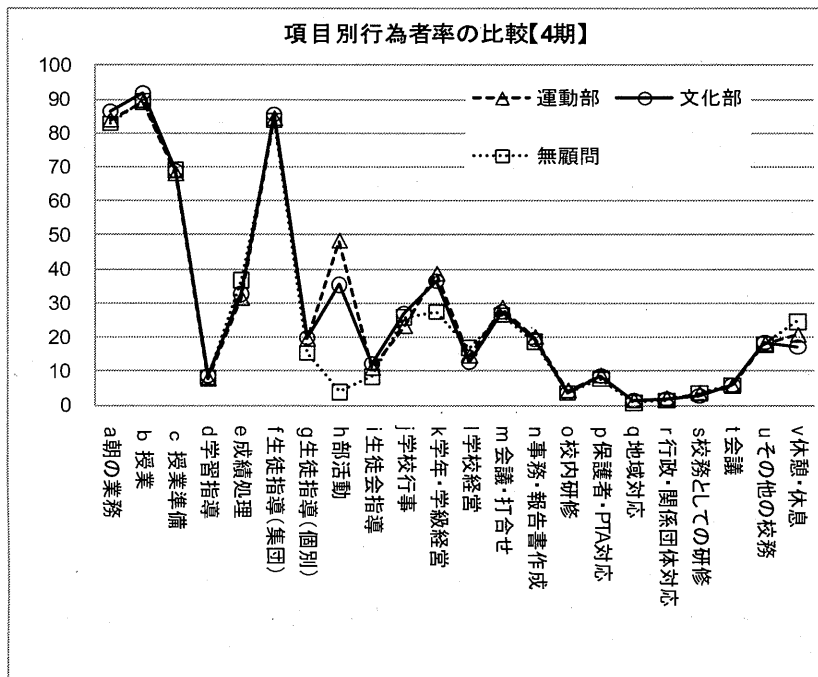
図表 4-10-1



(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位:時間:分)

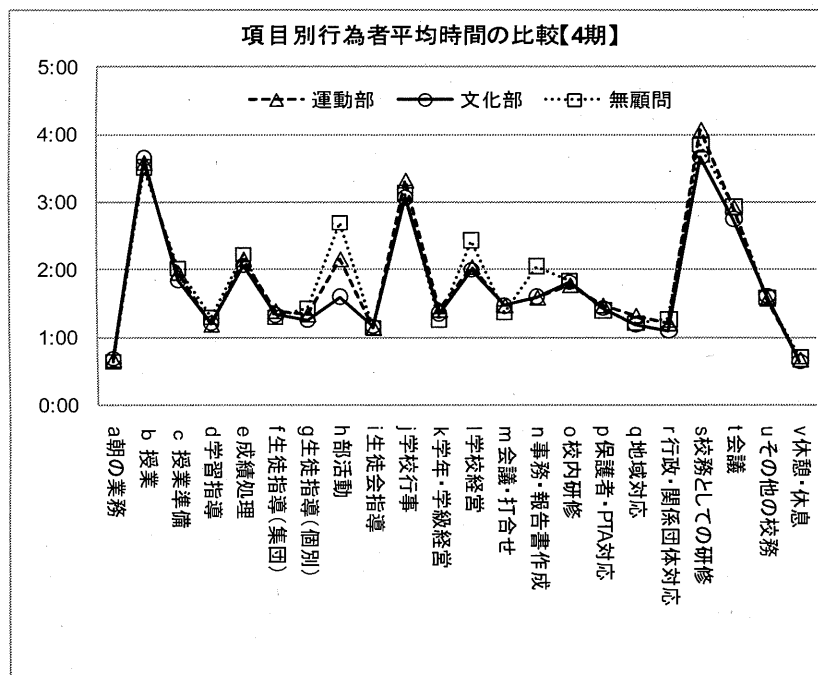


図表 4-10-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-10-3

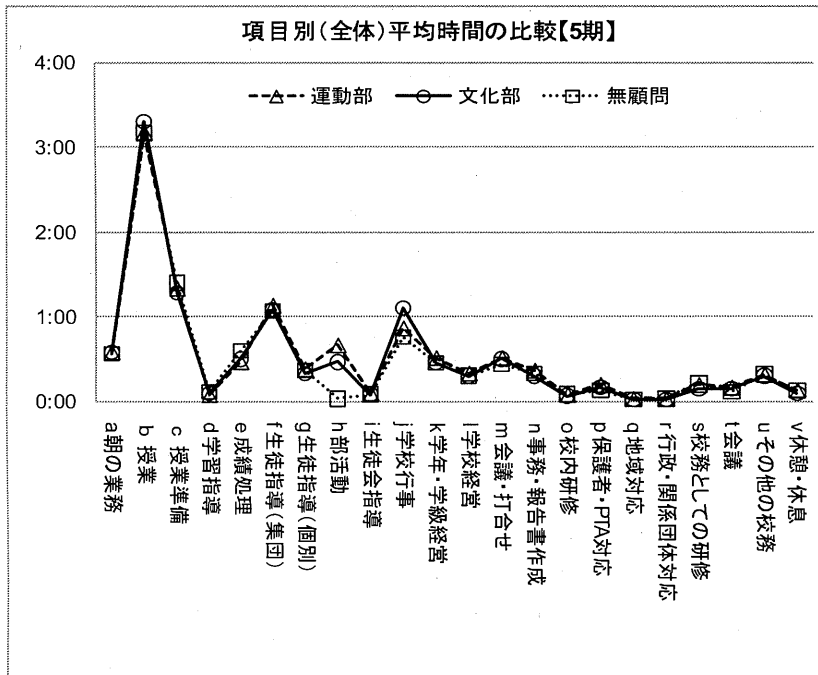


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(5) 第5期

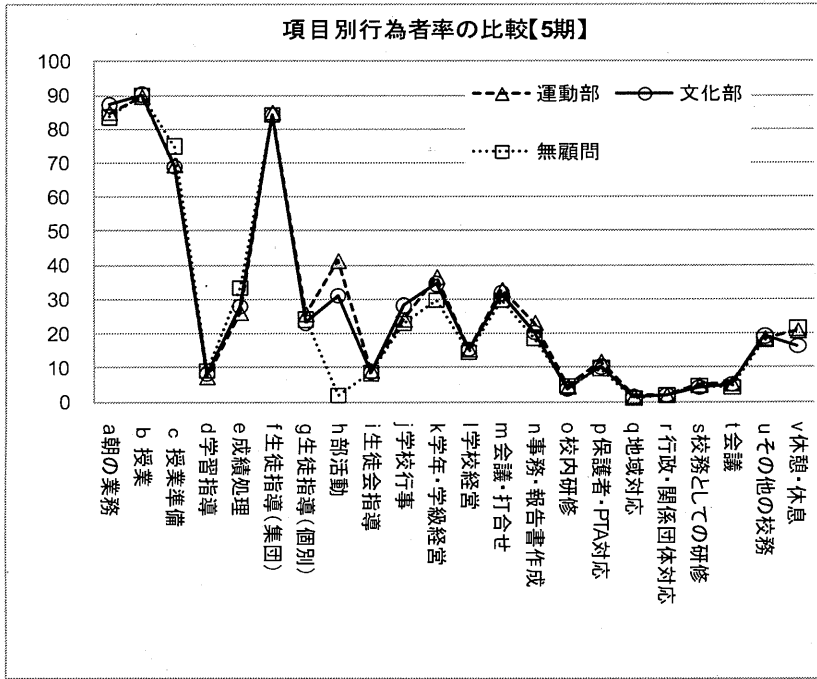
項目別の（全体）平均時間では、部活動に差がある（運動部＞文化部＞顧問なし）ほか、学校行事に若干の差がある。項目別行為者率を比較しても、部活動の頻度に差がある（運動部＞文化部＞顧問なし）。その他の項目には大きな差が見られなかった。項目別行為者平均時間には大きな差異は見当たらないが、若干の違いがみられたのは、校務としての研修、学校経営、事務報告書作成などの業務（いずれも顧問なしが高水準）のほか、学校行事、地域対応、行政関係団体対応（こちらは顧問なしが低水準）であった。部活動については、行為者平均時間の差は認められなかった。

図表 4-11-1



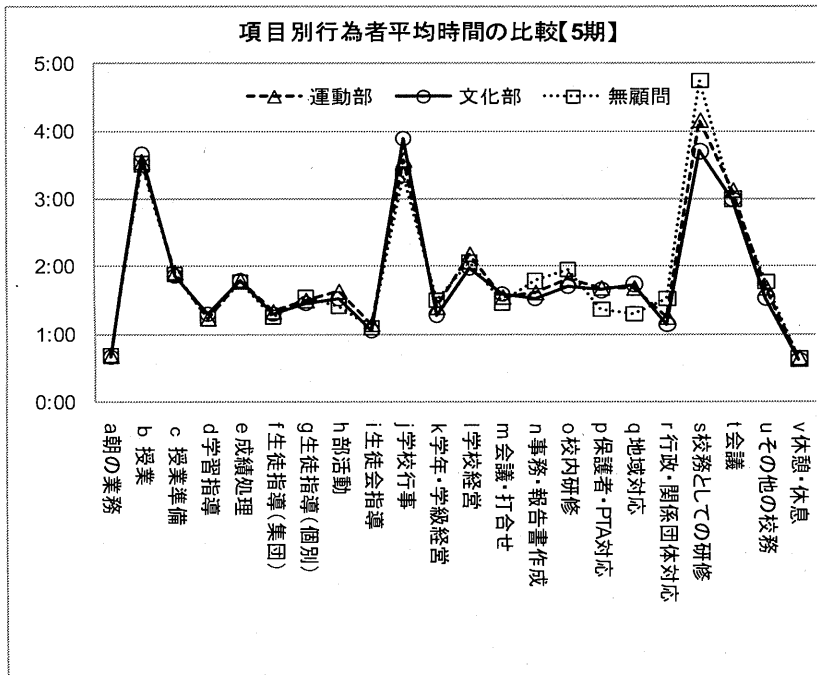
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-11-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-11-3

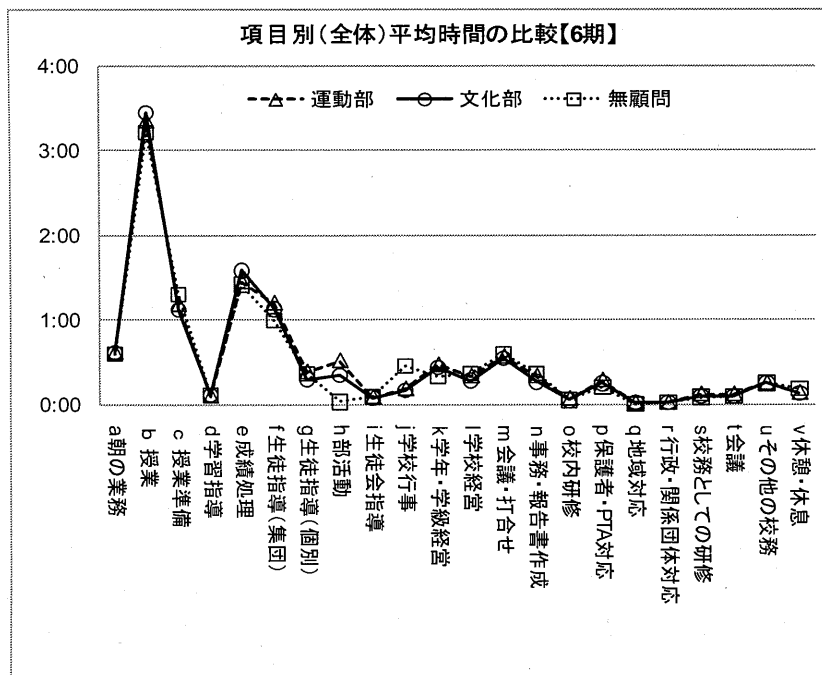


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(6) 第6期

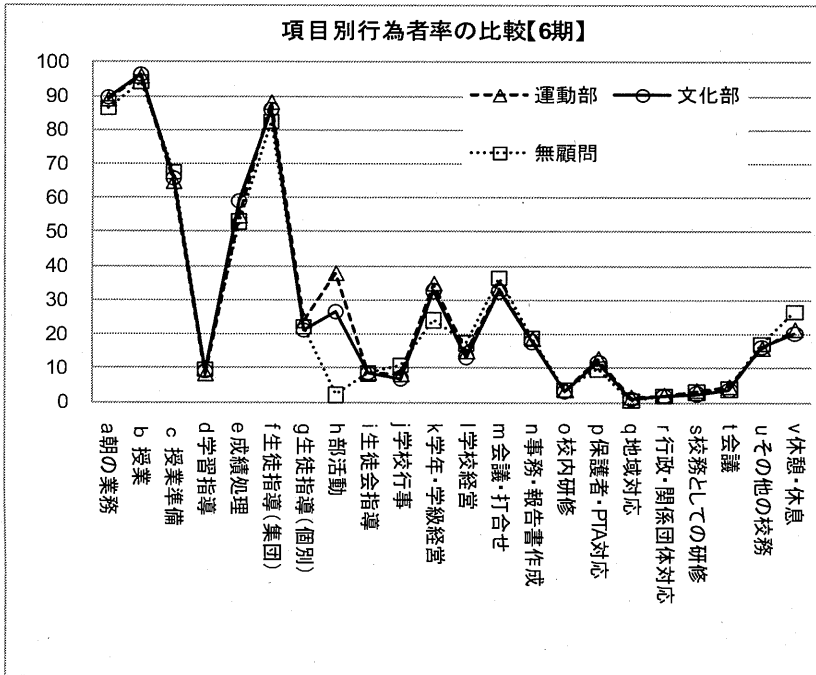
項目別の(全体)平均時間では、部活動に若干の差がある(運動部>文化部>顧問なし)ほか、学校行事にも若干の差が見られる。項目別行為者率を比較しても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)ほか、学校行事にも若干の差が見られる。その他の項目には大きな差が見られなかった。また、項目別行為者平均時間については学校行事に差が見られた(顧問なしが高水準)ほかは大きな差異は見当たらない。わずかに校務としての研修、事務報告書作成の業務について、若干の違いが読み取れる程度である。部活動にも行為者平均時間の差は認められなかった。

図表 4-12-1



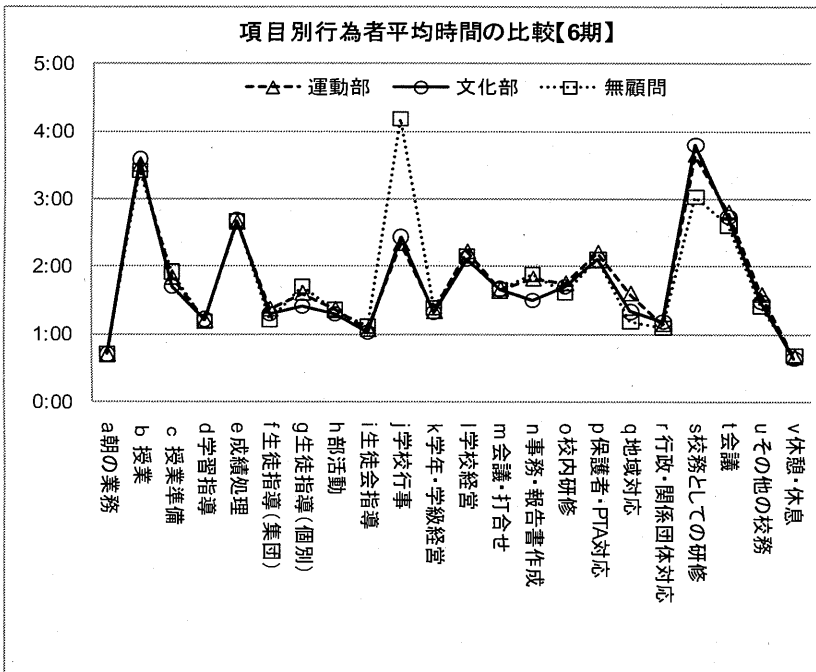
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-12-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-12-3



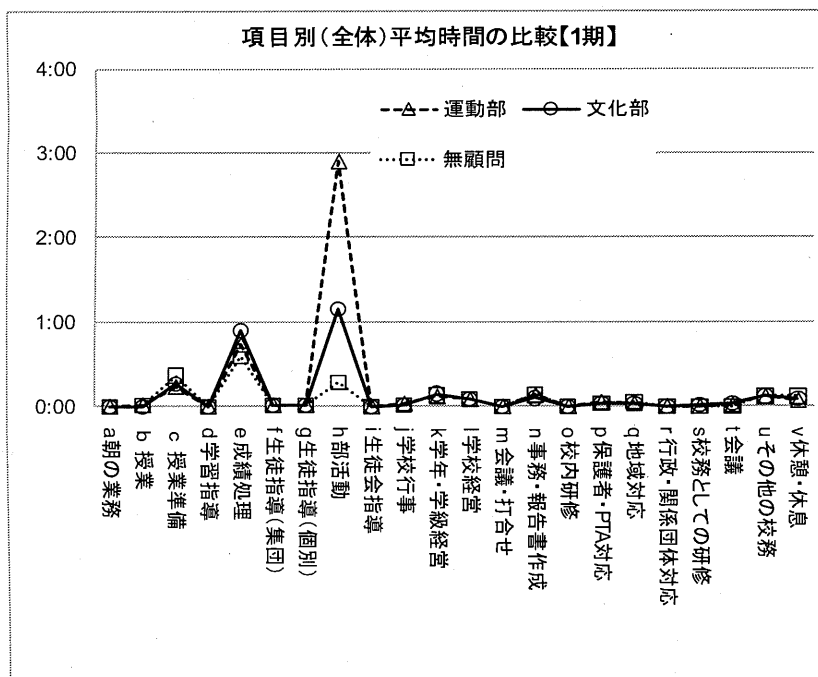
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

## 第2項 休日

### (1) 第1期

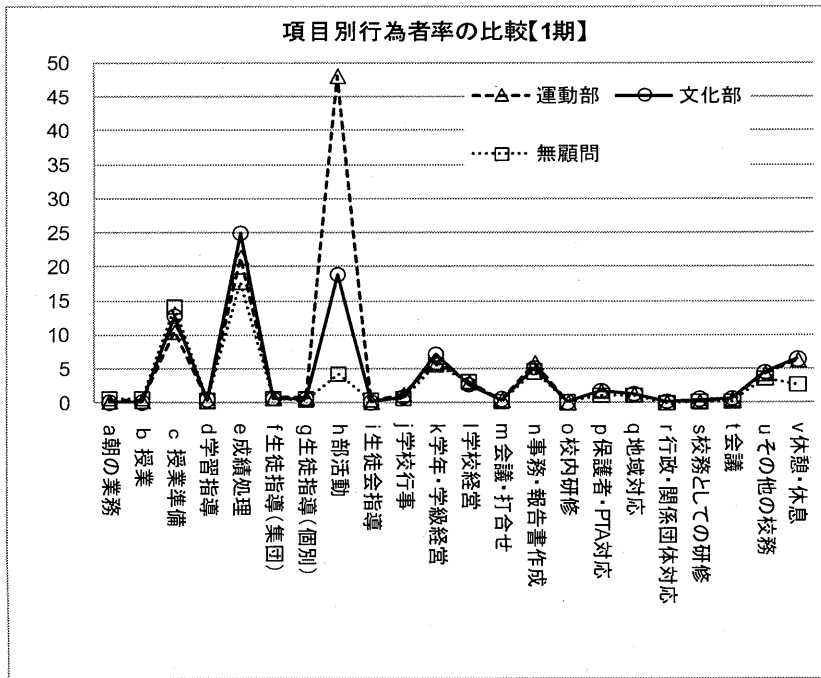
項目別の（全体）平均時間では、部活動に差がある（運動部＞文化部＞顧問なし）。項目別行為者率を比較しても、部活動の頻度に差がある（運動部＞文化部＞顧問なし）ほか、成績処理に若干の差が認められる。その他の項目には大きな差が見られなかった。一方、項目別行為者平均時間には三者でばらつきがあり、授業（顧問なしが高水準）、生徒会活動（文化部顧問が低水準）、校内研修（運動部＞文化部＞顧問なし）、地域対応（顧問なしが高水準）、行政関係団体対応（顧問なしが低水準）といった項目に差が見られた。三者に関係なく部活動の行為者平均時間が長いことから、顧問を持たない者が休日の部活指導を担当する場合でも、他の顧問と同程度の時間従事している様子を読み取ることができる。

図表 4-13-1



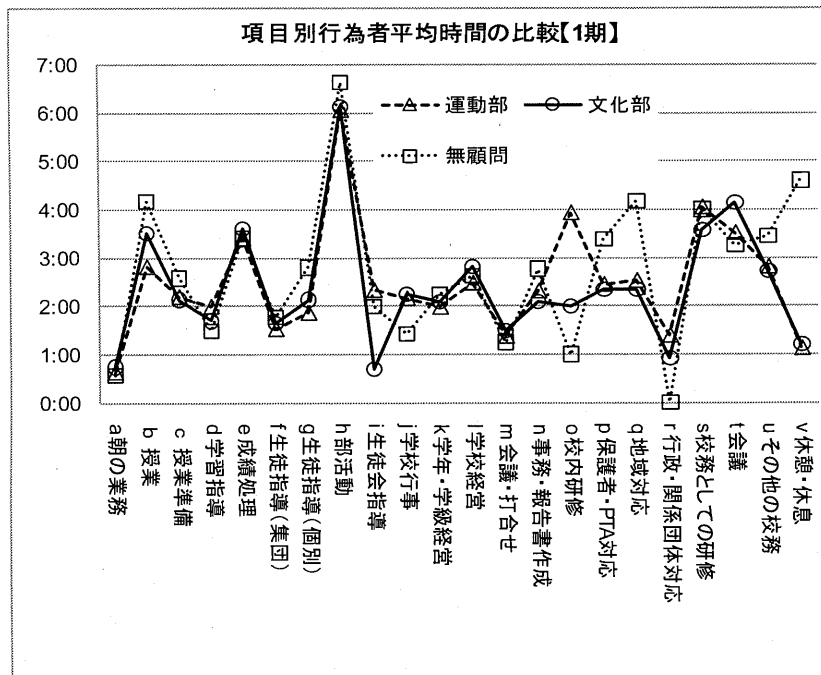
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-13-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-13-3

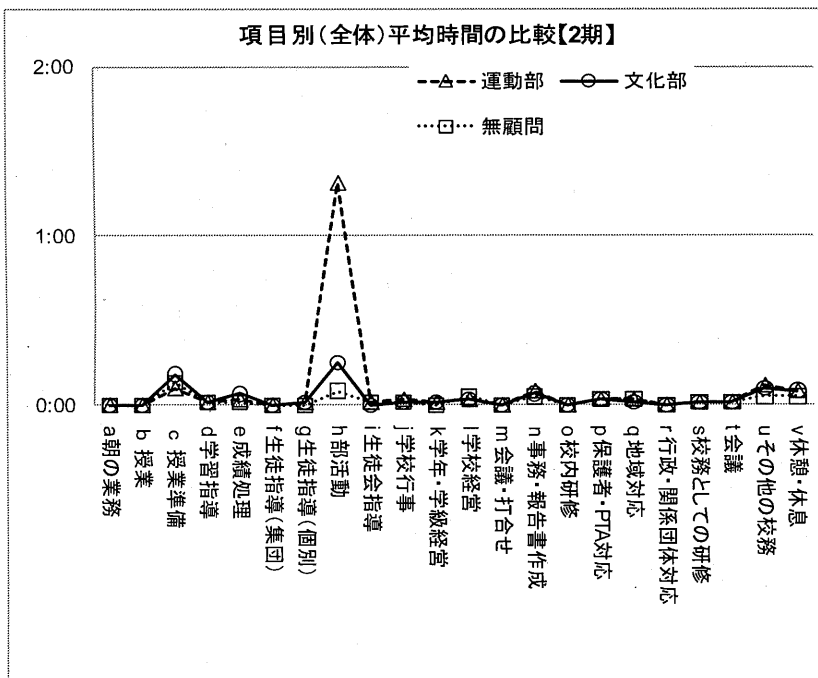


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(2) 第2期

項目別の（全体）平均時間では、部活動に差がある（運動部＞文化部＞顧問なし）。項目別行為者率についても、部活動の頻度に差がある（運動部＞文化部＞顧問なし）が、その他の項目には大きな差が見られなかった。一方、項目別行為者平均時間には三者でばらつきがあり、授業（顧問なしが低水準）、生徒会指導（顧問なしが高水準）、校内研修（運動部＞文化部＞顧問なし）、行政関係団体対応（文化部顧問が低水準）、校務としての研修（顧問なしが低水準）などの項目に差が見られた。また、三者に関係なく部活動の行為者平均時間は長く、顧問を持たない者が休日の部活指導を担当する場合でも、他の顧問と同程度の時間従事している様子を読み取ることができる。

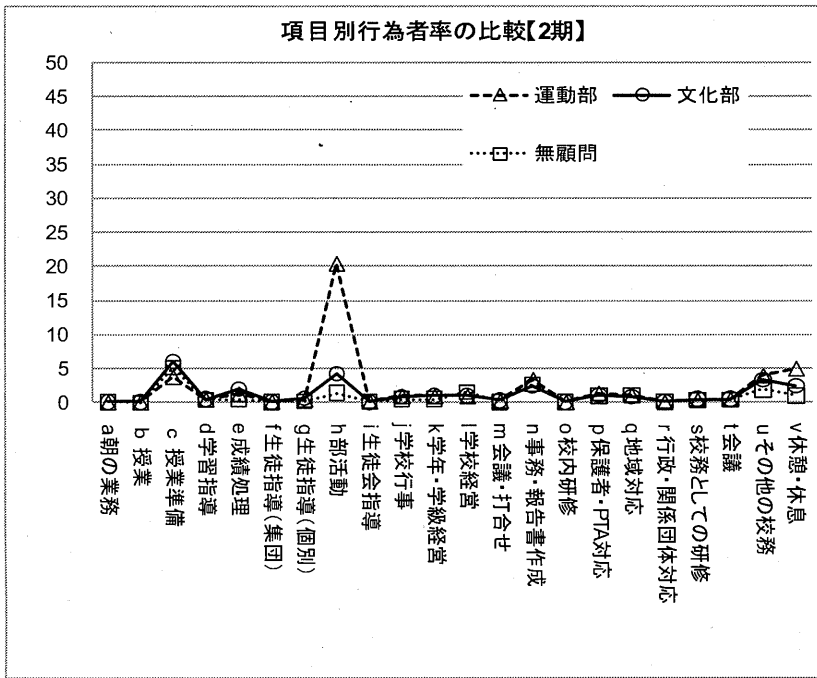
図表 4-14-1



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

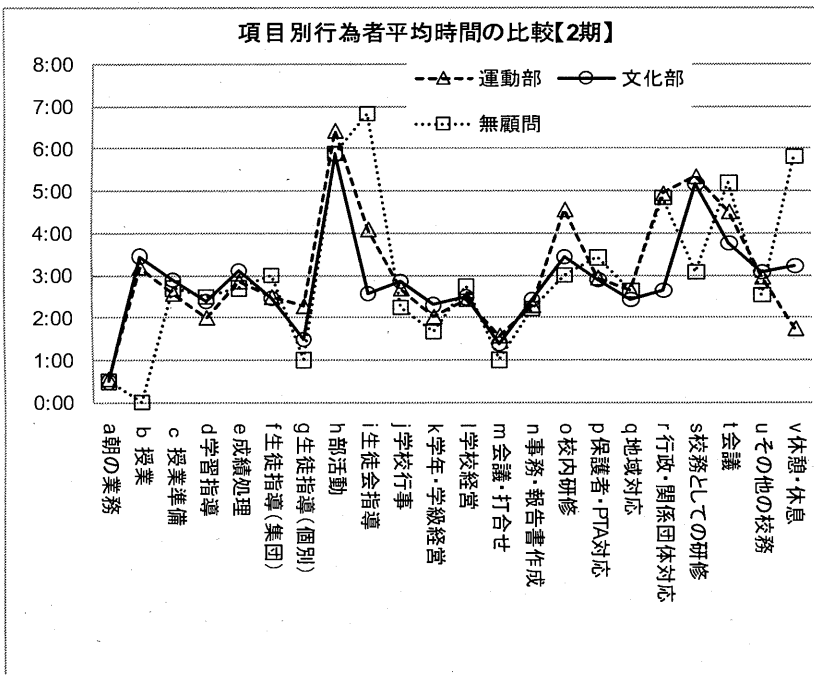


図表 4-14-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-14-3

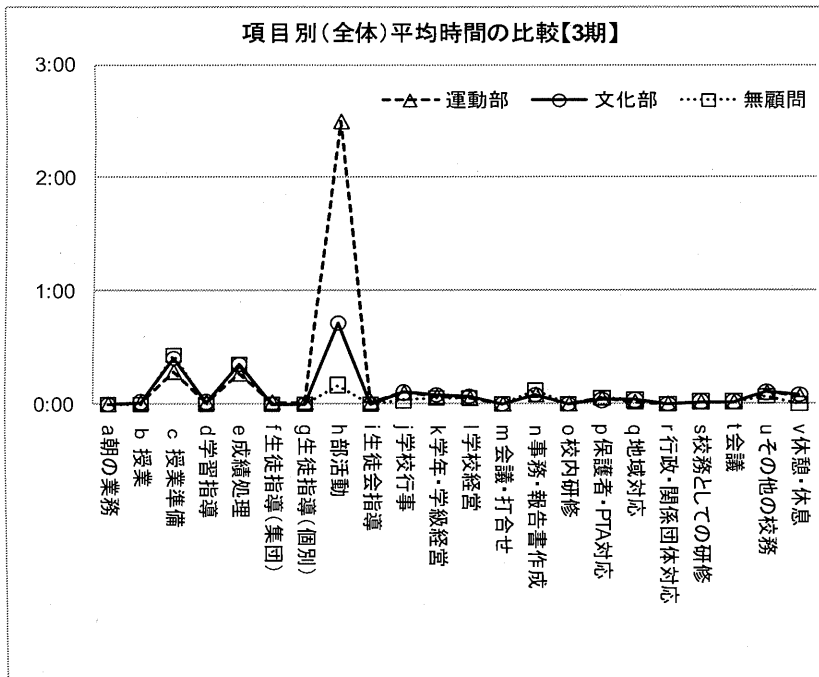


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(3) 第3期

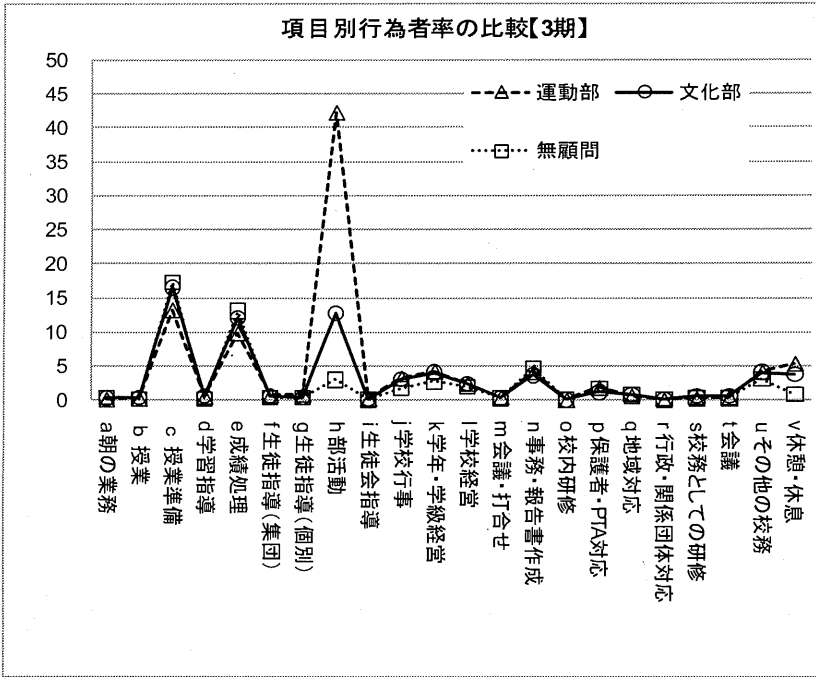
項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率についても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)が、その他の項目には大きな差が見られなかった。一方、項目別行為者平均時間については、校内研修(運動部>文化部>顧問なし)、地域対応(顧問なしが高水準)、行政関係団体対応(運動部顧問が高水準)などの項目に差が見られた。また、三者に関係なく部活動の行為者平均時間が長く、顧問を持たない者が休日の部活指導を担当する場合でも、他の顧問と同程度の時間従事している様子を読み取ることができる。

図表 4-15-1



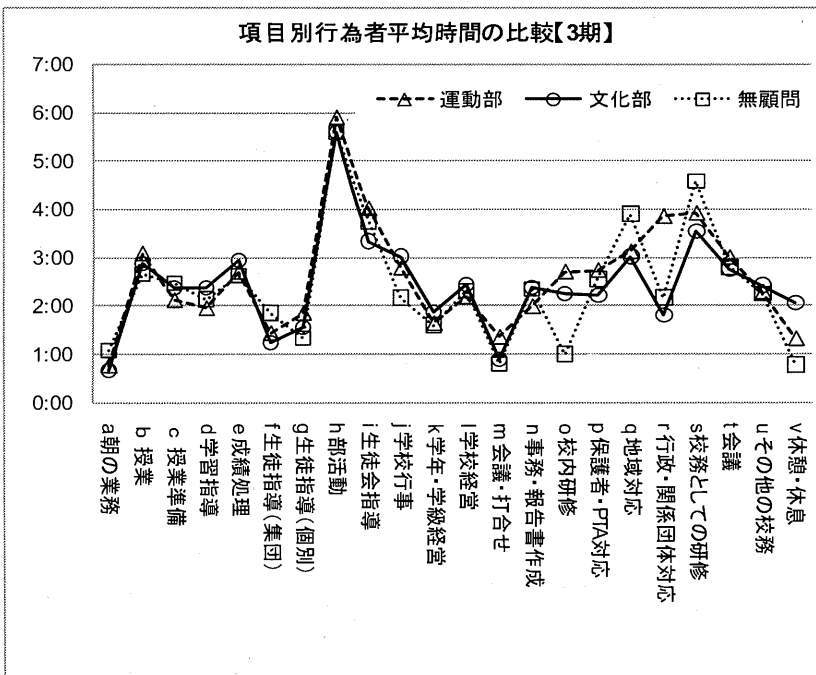
(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位:時間:分)

図表 4-15-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-15-3

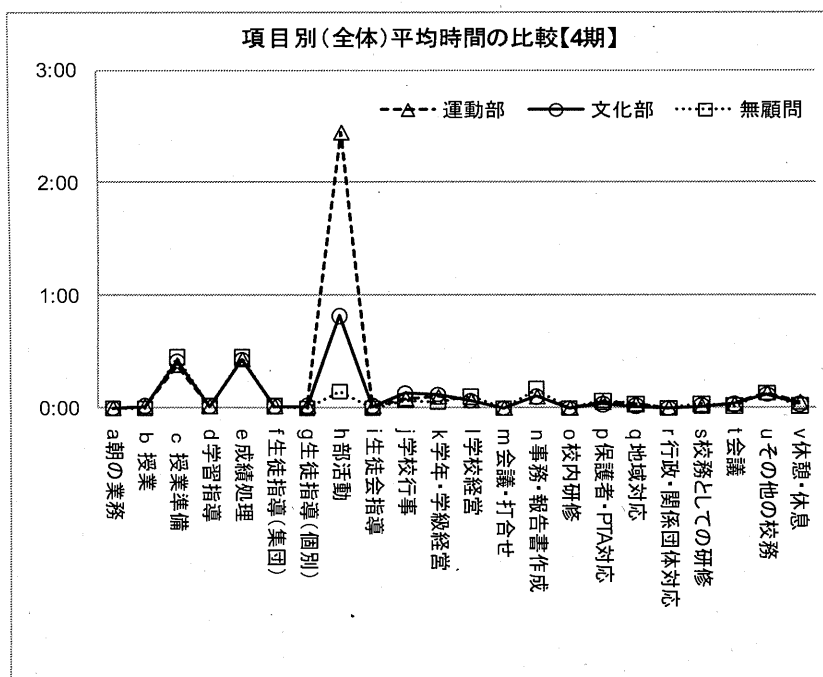


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(4) 第4期

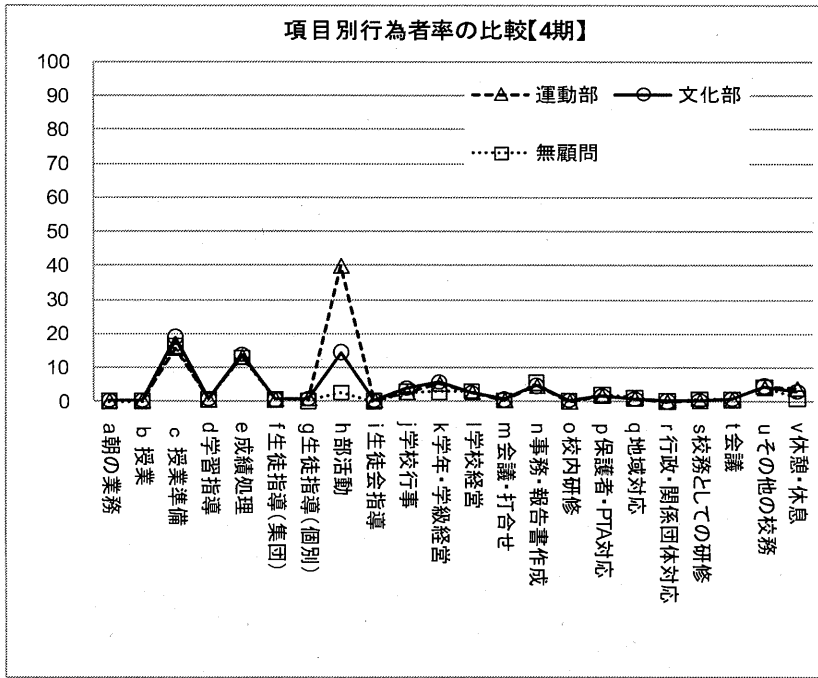
項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率についても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)が、その他の項目には大きな差が見られなかった。項目別行為者平均時間については、学習指導(顧問なしが高水準)、生徒会指導(顧問なしが高水準)、事務報告書作成(顧問なしが高水準)、校内研修(運動部>文化部>顧問なし)、保護者・PTA対応(顧問なし>運動部>文化部)、行政関係団体対応(運動部>顧問なし>文化部)、校務としての研修(文化部>運動部>顧問なし)、会議(文化部>運動部>顧問なし)などの項目に差が見られた。また、三者に関係なく部活動の行為者平均時間が長く、顧問を持たない者が休日の部活指導を担当する場合でも、他の顧問と同程度の時間従事している様子を読み取ることができる。

図表 4-16-1



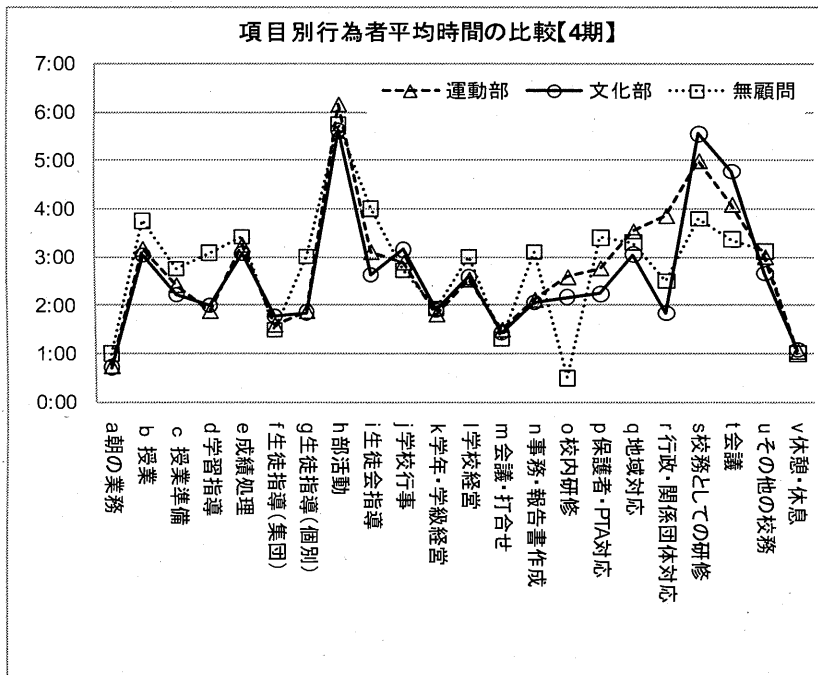
(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

図表 4-16-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-16-3

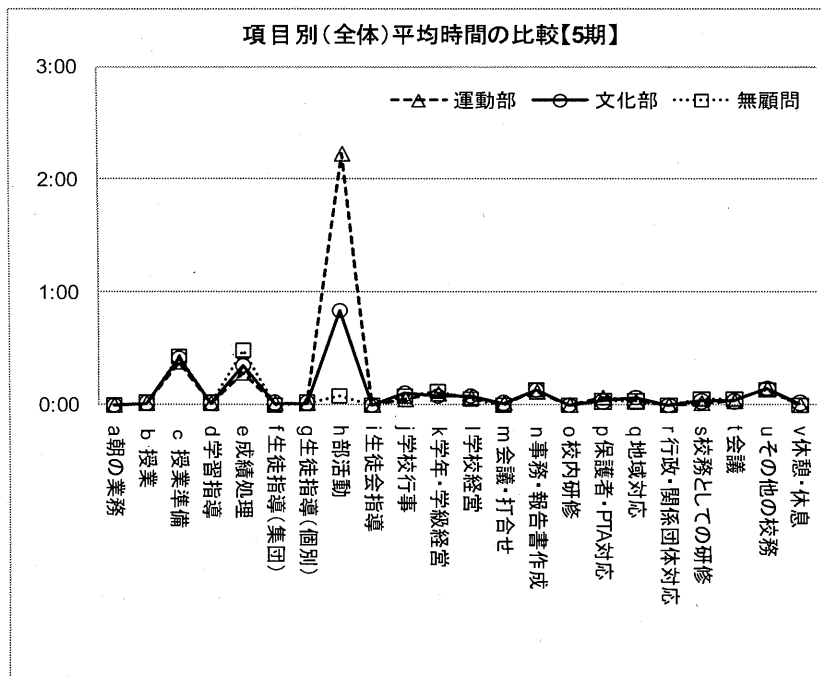


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(5) 第5期

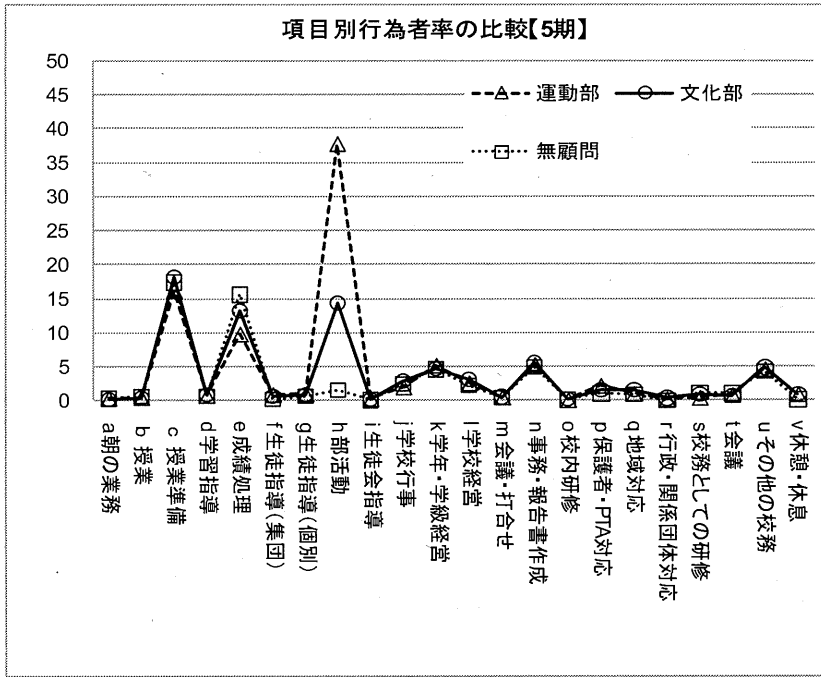
項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率についても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)が、その他の項目には大きな差が見られなかった。項目別行為者平均時間については、生徒会指導(顧問なしが高水準)、会議打合せ(顧問なしが低水準)、校内研修(運動部顧問が高水準)、地域対応(文化部>運動部>顧問なし)、行政関係団体対応(運動部>顧問なし>文化部)、校務としての研修(運動部顧問が高水準)などの項目に差が見られた。また、三者に関係なく部活動の行為者平均時間が長く、顧問を持たない者が休日の部活指導を担当する場合でも、他の顧問と同程度の時間従事している様子を読み取ることができる。

図表 4-17-1



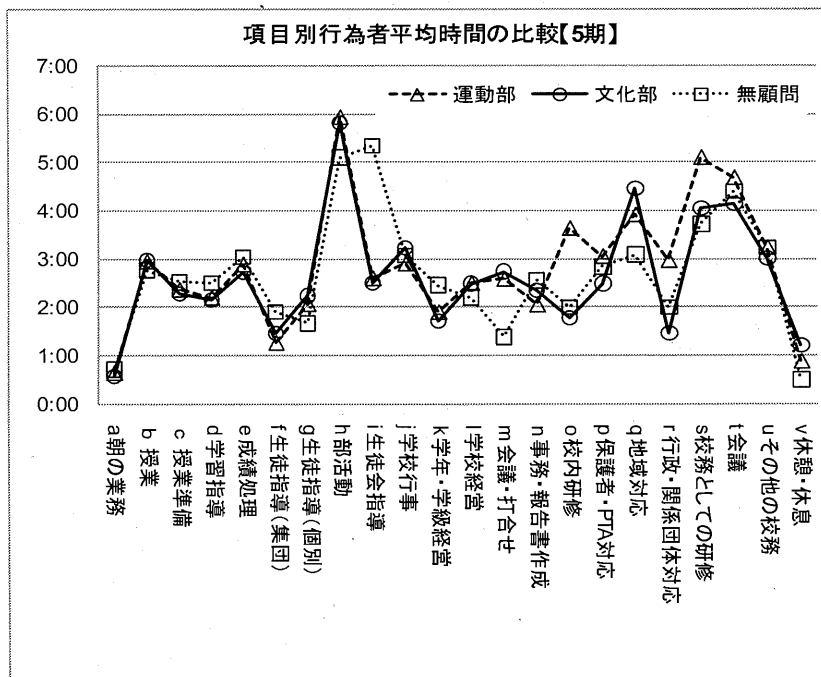
(出所:「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位:時間:分)

図表 4-17-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-17-3

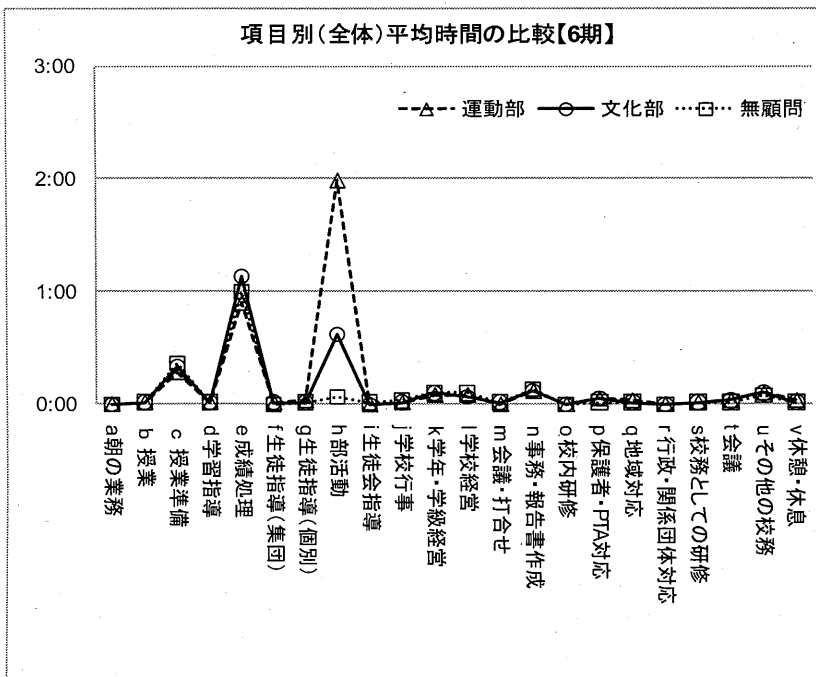


(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

(6) 第6期

項目別の(全体)平均時間では、部活動に差がある(運動部>文化部>顧問なし)。項目別行為者率についても、部活動の頻度に差がある(運動部>文化部>顧問なし)が、その他の項目には大きな差が見られなかった。項目別行為者平均時間についてはばらつきが多く、生徒指導(顧問なし>運動部>文化部)、生徒会指導(顧問なし>文化部>運動部)、学校行事(運動部顧問が低水準)、校内研修(運動部>文化部>顧問なし)、地域対応(文化部顧問が低水準)、行政関係団体対応(顧問なしが低水準)、校務としての研修(文化部顧問が低水準)、会議(顧問なしが低水準)などの項目に差が見られた。また、三者に関係なく部活動の行為者平均時間が長く、顧問を持たない者が休日の部活指導を担当する場合でも、他の顧問と同程度の時間従事している様子を読み取ることができる。

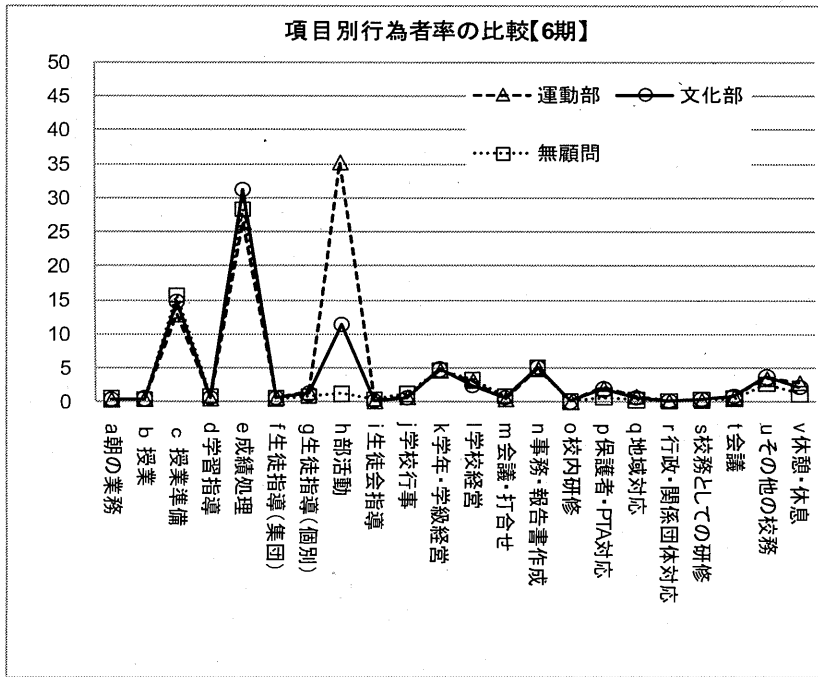
図表 4-18-1



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

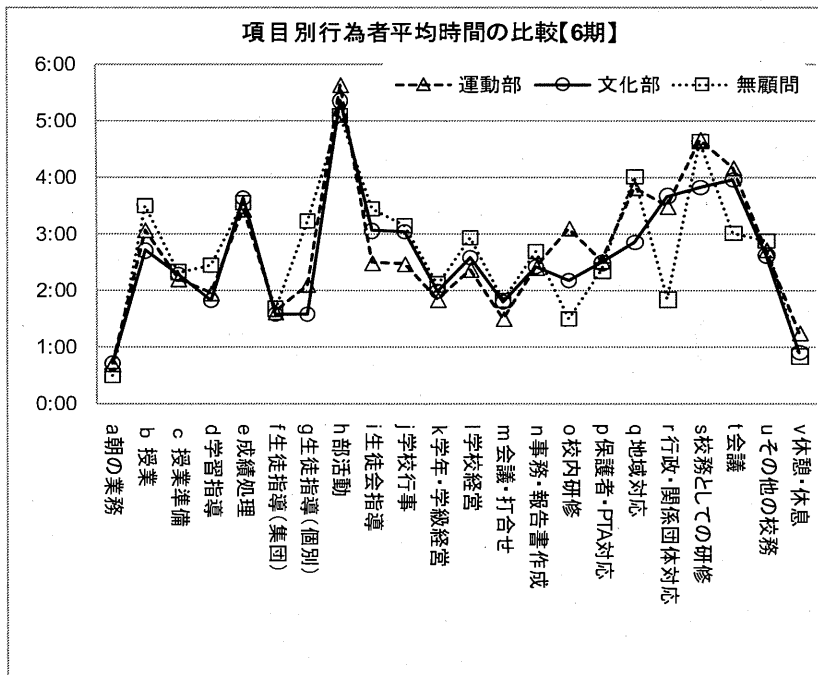


図表 4-18-2



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：%)

図表 4-18-3



(出所：「教員勤務実態調査」より筆者作成) (単位：時間：分)

### 第3項 まとめ

勤務日についてみると、どの時期においても、部活動については（全体）平均時間や行為者率にばらつきが生じる様子が明らかになったが、他の業務については時期に応じたばらつきを読み取る結果とはならなかった。ただし、特定の時期において、特定の業務（校務としての研修や学校行事など）に関する行為者平均時間にばらつきが見られた。そうした特定の業務が特定の時期に発生した際の負担、負荷については、「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」で違いが見られることがわかった。

一方休日についても、「運動部顧問」「文化部顧問」「顧問なし」に応じて、部活動の（全体）平均時間や行為者率に違いがみられた。本来「休日」であることを考えると、この違いは総体としての業務量の違いを説明しているといえよう。さらに行為者平均時間をみると、一部の業務について、教員の顧問分担の状況に応じたばらつきが目立っていた。具体的には、校内研修、行政関係団体対応、地域対応、校務としての研修、会議などといった項目については、特定の時期にばらつきが見られ、ルーティン的ではないこれらの業務が発生する際は、教員の顧問分担の状況によって負担、負荷が大きく異なる様子が推察できた。

### 第3節 部活動顧問の状況と勤務実態

以上のように整理を行った結果、部活動顧問をどのように担当しているのか（運動部顧問か、文化部顧問か、顧問なしか）に応じて、中学校教諭の勤務実態にはいくつかの傾向がみられるという点を確認することができた。ただし業務によっては、そうした傾向が常に現れるものと、特定の時期においてのみ現れるものと、あまり部活動顧問の状況や時期の違いでは特徴の分かれなないものがあった。今回のデータの整理からは、特定の時期において負担、負荷の違いを生み出す、特定の業務の存在が明らかになったほか、そうした特定の業務が非ルーティン的に発生した場合、全体の平均時間や行為者率には反映されないような少数ケースであっても、行為時間が長時間に及んでいる（＝一定の負担、負荷となる）状況があるという点を、新たに読み取ることができた。

こうした結果からは、項目別（全体）平均時間や項目別行為者率として現れる「総体としての勤務実態」の問題と、項目別行為者平均時間として現れる「部分的で非ルーティン的な（「突発的な」もしくは「季節限定的な」）勤務実態」の問題を峻別することが必要であるという示唆を導き出すことができる。また、勤務実態の改善等に向けた検討を進めるうえでも、これら二つの「勤務実態」のどちらに焦点化するのかわによって、必要な政策が異なるものになると考えられる。

最後に、本章では「部活動顧問」に関連づけた分析を行ったが、同様の試みをたとえば「学級担任」「教科担任」「職位」「担当分掌」等で行ってみる余地があるという点も指摘しておきたい。

## 第5章 部活動顧問の勤務日と休日の業務の態様

小入羽秀敬（東京大学大学院 博士課程）

本章では、顧問の勤務日の部活動活動率と休日の部活動活動率の関連性について明らかにすることを目的としている。顧問の当該期における部活動従事日数の和を、当該期における出勤日の和で除したものを活動率とし、勤務日活動率を20%ごとにグループ化した上でグループごとに休日活動率の分布を分析した。運動部顧問と文化部顧問それぞれにおいて第1期から第6期までの分析を行った。

分析の結果次のことが明らかになった。1点目は勤務日活動率の高い顧問ほど休日活動率が高い傾向にあり、勤務日活動率が低い顧問ほど休日活動率が低い傾向にあることである。2点目は運動部顧問と文化部顧問の活動率の違いであり、運動部顧問の方が文化部顧問よりも勤務日・休日の双方において活動率が高かった。3点目は期による差異はほとんど発生しないという点である。勤務日活動率の高い運動部顧問が休日も高い活動率で部活動に従事しているという傾向は通常期、夏季休業期に関係なく変わらないことが明らかになった。

また、今後の分析課題としては勤務日・休日ともに高活動率の傾向にある顧問の個人的特性および学校特性を考慮に入れた分析を行うことが挙げられる。

### 第1節 課題設定

本章では勤務日の部活動活動率と休日の部活動活動率の関連性について明らかにすることを目的とする。教員の多忙問題における部活動の位置づけは文部科学省や教育委員会等で政策課題として取り上げられており、顧問の負担軽減施策を実施する自治体が増加している。例えば、群馬県における部活動時間の適正化をはじめとして、北海道、兵庫県、沖縄県が部活動負担軽減施策を導入している。さらに、教職員組合も独自の調査から部活動の過熱化による教員負担の増加についての問題意識を持っている。このように部活動が教員の労働問題の一環として着目されるようになった背景には部活動が要因と考えられる教員の心身の健康問題の顕在化を挙げることができる。例えば文部科学省は心の病による休職の増加の要因として「部活動の指導や報告書の作成に追われて多忙」というコメントをしている（読売新聞 2008年12月26日）。また、県立高校野球部顧問の過労死について部活動と授業を合わせた長時間労働による労災が認定されている（共同通信 2008年6月20日）。

また、文部科学省による「教員勤務実態調査」およびその再分析においても教員の部活動への長時間および連日の従事の実態は明らかにされてきている。例えば東京大学（2008）に所収されている小入羽（2008）では教員の1日の勤務時間に占める部活動従事時間の割合が高いことを示し、特に残業時間の大半が部活動によって占められていることを明らかにしている。しかし、この分析は顧問の平均労働時間を扱っているため、部活動従事時間の顧問ごとの個人差については言及されていなかった。

「勤務実態調査」の個票データを用いて顧問ごとの部活動従事時間を算出したのが小入羽（2009）である。部活動に従事した日数および時間を顧問ごとに算出し、「活動率」および「1日当たり活動時間」という指標を設定して分析を行った。運動部顧問と文化部顧問に分け、それぞれの勤務日・休日の活動率や1日当たり活動時間をグラフ化してその分布について考察を行った。しかし、勤務日と休日の関連性につい

ては分析が行われておらず、勤務日の活動率が高い顧問が休日に部活動に従事しているか否かは明らかにされなかった。また、ほぼ一年中断続的に部活動に従事すると考えられる、勤務日・休日ともに活動率が高い顧問の割合なども明らかにされていない。筆者がこれまで明らかにしてきたのは「勤務日に部活動の活動率が高い顧問」および「休日に活動率が高い顧問」がそれぞれどの程度存在するのかであり、本稿で勤務日と休日の双方ともに活動率が高い顧問を明らかにすることで、部活動負担の個人差を示すことができると考えられる。

## 第2節 勤務日と休日の活動率の関係

### 第1項 分析の枠組

本稿では2008年度、2009年度の再分析と同様に「教員勤務実態調査」の個票を用いる。中学校の部活動顧問のデータを個票より抽出して運動部と文化部に分け、さらに勤務日と休日のみを抽出している<sup>1</sup>。勤務日と休日は次の区分をもとに分けている。勤務日は「①業務記録の日にちの区分が「1.勤務日」であり<sup>2</sup>、②出勤時刻・退勤時刻の記入があり、③1日のうち最低でも5時間分の記入がある(48マスのうち10マス)日」の条件をすべて満たした日と定義し、休日は業務記録の日にちの区分を「2.休日」選択した日と定義する(東京大学2004: pp.56-57)。本稿では勤務日と休日の部活動顧問の業務を検討することを目的としているため、年次有給休暇利用者は分析の対象外としている。

また、勤務日の定義が上記の3条件を満たしている必要があるため顧問によって分析対象として有効となる勤務日の日数が異なる。本稿で着目する部活動実施日数を検討する際に単純な日数の合計値を指標としてしまうと、その指標が分析対象となっている勤務日の合計日数の多寡に依存してしまうという問題点を持つため、顧問間の比較には適さない。そこで、本稿では比較するための指標として「活動率」を用いる。なお、休日は上記のようなデータに関する条件制約がないため、①顧問であること、②休日であることの双方を満たしたデータを分析対象としている。

上記のデータと指標を用いて、勤務日と休日の活動率の関連性について明らかにするために以下の手順を用いた。まず、顧問ごとの勤務日活動率と休日活動率を算出する。活動率は顧問の当該期における部活動従事日数の和を当該期における出勤日の和で除したものである。活動率を勤務日と休日に分けて、それぞれ「勤務日活動率」「休日活動率」と定義し、活動率を20%ごとにグループ化した。勤務日は平日とほぼ同義であるため、活動率100%を週当たり5日間、80%を週当たり4日間、60%を週当たり3日間、40%を週当たり2日間、20%を週当たり1日と解釈することが可能である。また、休日は土曜日および日曜日、祝日とほぼ同義であるため、期当たり8日前後となる。活動率100%であれば全ての土・日曜日に部活動に従事していることとなり、50%以上の活動率であれば休日の半分以上は出勤しているという解釈が可能となる。

本章では勤務日活動率を基準として分析を行った。勤務日活動率のグループごとに休日活動率の分布を算出している。本分析によって、勤務日にほぼ毎日部活動に従事している顧問や勤務日にほとんど部活動に従事しない顧問の休日の活動頻度を明らかにすることができる。

<sup>1</sup> 「教員勤務実態調査」教員個人調査票、質問8「あなたは部活動顧問をしていますか」で運動部、文化部と答えた顧問を抽出した(東京大学2004: p.205)。

<sup>2</sup> 「教員勤務実態調査」業務記録の質問②「今日の勤務は1~4のどれにあたりますか」の回答欄「1. 勤務日、2. 年休(終日)、3. 年休(部分)、4. 休日」の選択肢の一つ(東京大学2004: p.207)。

まず、本節で扱う勤務日活動率の記述統計量を示す。図表 5-1 は勤務日活動率を 20%ごとにグループ化した人数の分布である。各期での運動部顧問および文化部顧問の人数に大きなばらつきはない。

図表 5-1：勤務日活動率ごとの顧問の人数（各期）

	第1期		第2期		第3期	
	運動部	文化部	運動部	文化部	運動部	文化部
0	248	150	241	225	282	98
0～20%未満	213	122	145	93	246	98
20～40%未満	304	133	278	124	346	124
40～60%未満	413	114	414	113	440	139
60～80%未満	564	126	582	109	537	122
80～100%	717	140	903	124	488	64
合計	2,459	785	2,563	788	2,339	645

	第4期		第5期		第6期	
	運動部	文化部	運動部	文化部	運動部	文化部
0	229	100	527	150	413	185
0～20%未満	266	130	272	163	390	169
20～40%未満	372	148	532	173	442	146
40～60%未満	475	144	559	128	454	119
60～80%未満	521	103	439	88	424	86
80～100%	377	42	197	49	199	25
合計	2,240	667	2,526	751	2,322	730

単位：人

（出所：「勤務実態調査」より筆者作成）

## 第2項 通常期の勤務日活動率と休日活動率の関係

### (1) 第1期

第1期は平成18年7月3日から平成18年7月30日である。7月下旬より夏季休業期に入るため、夏季休業期中のデータは除去した上で分析を行っている<sup>3</sup>。第1期は夏季休業期に入る直前期であるため、通常の授業以外の行事が多いことも特徴としてあげられる。行事の例としては3学期制の中学校であれば学期末試験、2学期制の学校であれば学期末試験の代わりに学期末面談の実施があげられる。試験期間中は基本的に部活動が禁止されている一方で、試験終了日から終業式までの間、学期末面談の実施中などは授業時間が短縮される可能性があり、部活動活動率に学校間で差が発生すると推測できる。また、中学校総合体育大会（以下中総体）の地区予選が7月下旬より始まることからも、活動頻度は比較的高くなることも推測される。

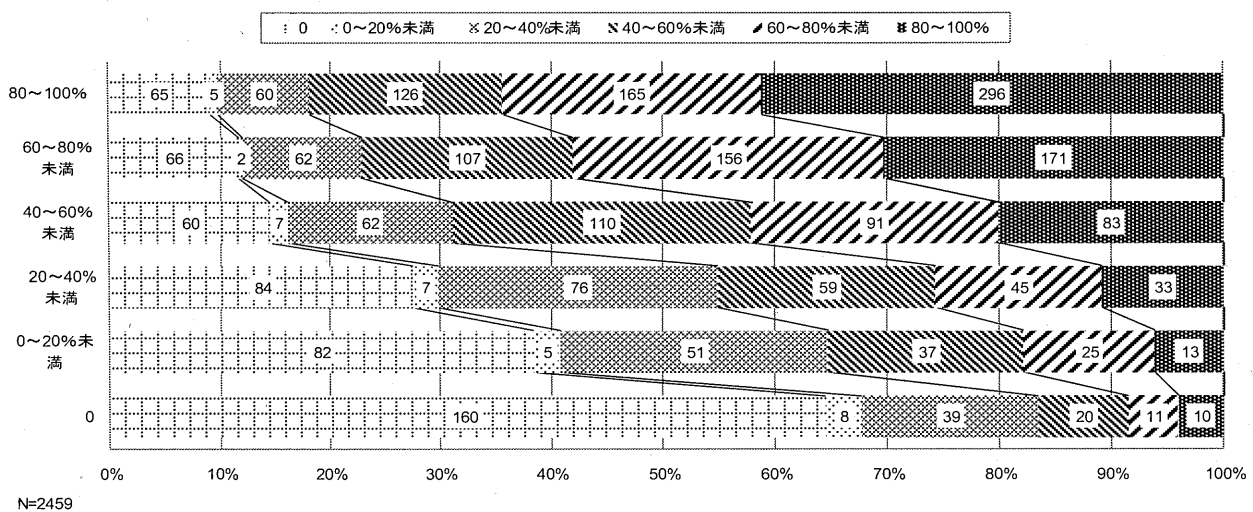
図表 5-2 は運動部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率である。まず、勤務日に活動率の高い顧問について概観する。勤務日において1週間当たり4、5日相当、部活動に従事していること

<sup>3</sup> なお、各期の活動率に関する顧問の分布については小入羽（2009）で分析済みであり、運動部では高い活動率に顧問が集中する傾向にある一方で、文化部では低い活動率に顧問が集中し、高い活動率の顧問が少ない。

<sup>4</sup> 夏季休業期の開始時期については東京大学（2007）参照。

を表す活動率「80～100%」の顧問の休日活動率をみると、活動率「80～100%」が約4割（296人）と最も多い割合を占めている。これは、ほぼすべての休日で部活動に従事していることを表す。また、休日の半分以上を部活動に従事している顧問（活動率60%以上）は約6割強（461人）であり、毎週休日のいずれかは部活動業務のために出勤している顧問が多いことが読み取れる。勤務日活動率が低下するほど、休日の高活動率グループが減少していく。特に、最も勤務日活動率が低い「0～20%」のグループでは、休日の半分以上部活動に従事している休日活動率60%以上の顧問が約2割弱（38人）となっている一方で、休日に全く活動しない活動率0%が4割弱（82人）と非常に多い。また、勤務日活動率が0%で休日に部活動に従事している顧問もいるが、これは本データにおける「顧問」に副顧問が含まれているため、休日に正顧問の代理としての部活動への従事、または正顧問との2人体制での指導を行っていることが推測できる。

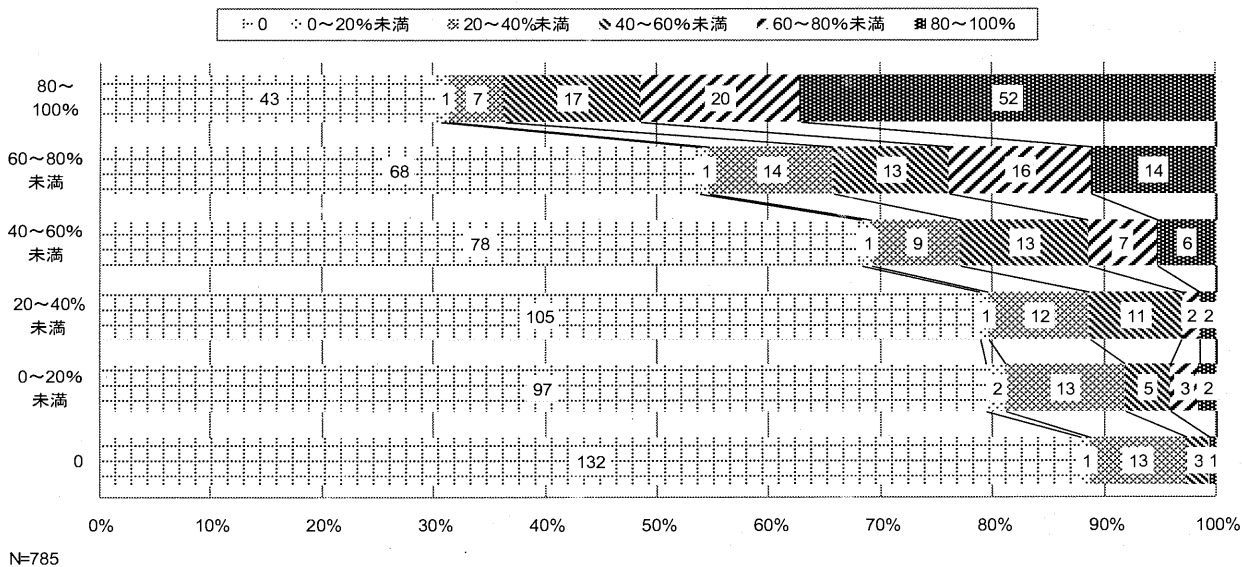
図表 5-2：勤務日活動率ごとの休日活動率（第1期：運動部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

図表 5-3 は文化部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率である。まず、運動部顧問と比較すると休日活動率が0%の顧問が多いことが特徴である。勤務日活動率が「80～100%」でも休日活動率が0%の顧問は約3割（43人）を占めており、勤務日活動率「0～20%」では休日活動率0%の顧問が約8割（97人）を占めている。文化部顧問は休日活動率が基本的に低い、例外的に勤務日活動率「80～100%」の顧問は活動率が高い顧問が多い。例えば休日活動率「80～100%」の顧問は勤務日活動率「80～100%」の顧問の約35%（52人）を占めており、割合で比較すると運動部顧問と大きく変わらない。勤務日活動率と休日活動率がともに高い顧問は運動部、文化部共に同程度存在することが読み取れる。

図表 5-3 : 勤務日活動率ごとの休日活動率 (第 1 期 : 文化部顧問、縦軸 : 勤務日活動率)



出所 : 「教員勤務実態調査」データより筆者作成

## (2) 第 3 期

第 3 期は平成 18 年 8 月 28 日 (月) から 9 月 24 日 (日) までの 4 週間である。8 月 28 日時点では夏季休業期中の学校が多いため<sup>5</sup>、夏季休業期に含まれる日を除いた上で通常期のみを抽出して分析を行っている。夏季休業期終了後、文化祭や体育祭をはじめとする学校行事が行われるようになる。本期は全 6 期の中でも最も学校行事の行為者率が高く、中学校ではその準備や練習に多くの時間を割いていると考えられ (樋口・鈴木 2008 : pp.11-12)、運動部および文化部顧問の学校行事業務の平均従事時間が顧問に就いていない教諭と比較しても高かったことから (小入羽 2008 : p.38)、学校行事が活動率に影響を与える可能性を考慮に入れる必要がある。

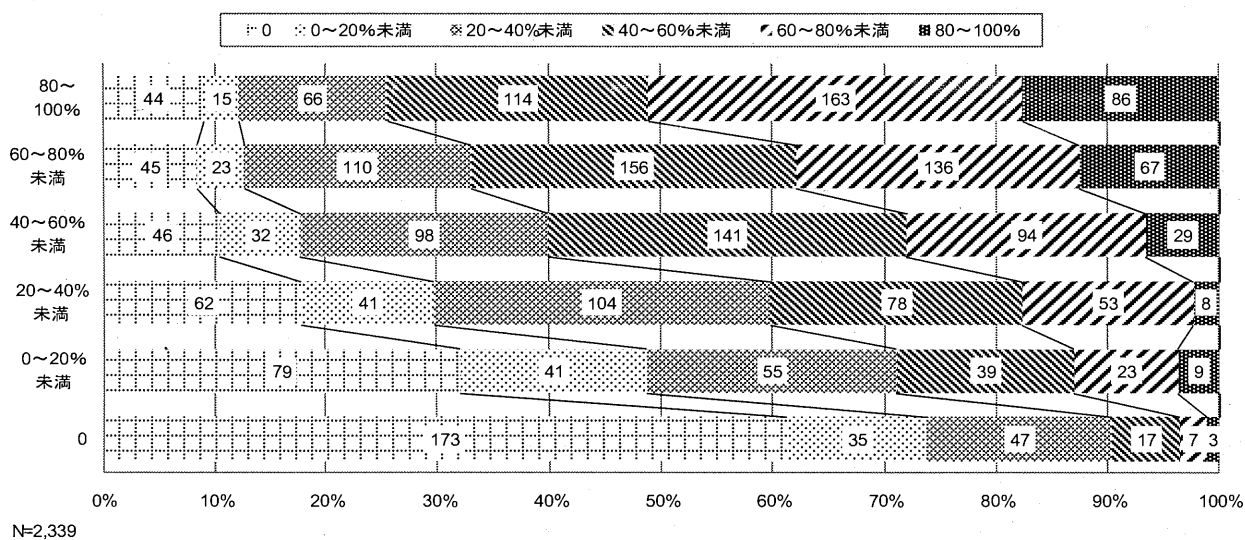
図表 5-4 は運動部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。全体的な活動率が低く抑えられているのが第 3 期の特徴であるが、これは前述したような学校行事等が影響していると考えられる。まず、勤務日の高活動率グループである「80~100%」では、休日活動率「80~100%」の顧問が約 2 割弱 (86 人) であり、他の勤務日活動率グループと比較するとその割合は高いが、通常期の他期と比較しても少ない。最も多い割合を占めているのは休日活動率「60~80%」であり、約 3 割強 (163 人) を占めている。一方、休日活動率 0% の顧問は 1 割弱 (44 人) と少ないことから、休日に高活動率で部活動に従事している顧問は、学校行事や行事準備に従事することが多くなるため、部活動活動率が少なめに抑えられている傾向にあると推測できる。一方で、低活動率グループを概観すると、最も多い休日活動率は 0% (79 人) であり、最も少ない休日活動率は「80~100%」であった。また、次に多いのが休日活動率「20~40%」であり、勤務日より休日の方が活動率の高い顧問が多いことを確認できる。

図表 5-5 は文化部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。他期と同様に勤務日活動率に関係なく休日活動率 0% の顧問が多い。勤務日活動率「80~100%」で休日活動率「80~100%」の顧問は約 1 割 (7 人) であるが、第 3 期の休日に最低 1 回でも部活動に従事した顧問

<sup>5</sup> 第 3 期の夏季休業期の終了日については東京大学 (2007 : p.103) を参照。

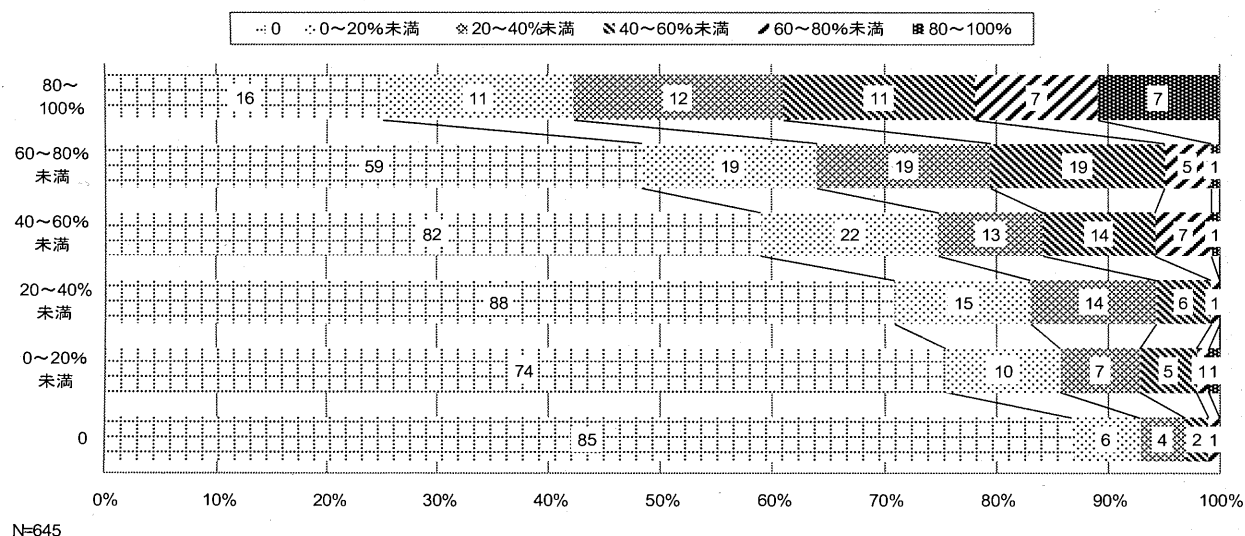
は勤務日活動率「80～100%」の顧問の約75%を占めている。一方で勤務日活動率「0～20%」では休日活動率0%の顧問が約75%（74人）を占めていることが読み取れる。

図表 5-4：勤務日活動率ごとの休日活動率（第3期：運動部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

図表 5-5：勤務日活動率ごとの休日活動率（第3期：文化部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

### (3) 第4期

第4期は平成18年9月25日（月）から10月22日（木）までの4週間である。本期の特徴として、2学期制の学校で秋期休業期を含んでいる点が挙げられる<sup>6</sup>。本目では通常期を分析対象としているため、秋期休業期に該当する日を除去した上で分析を行っている。その他の特徴として、学校行事が比較的多く行

<sup>6</sup> 秋期休業期の時期については東京大学（2007：p.123）参照。

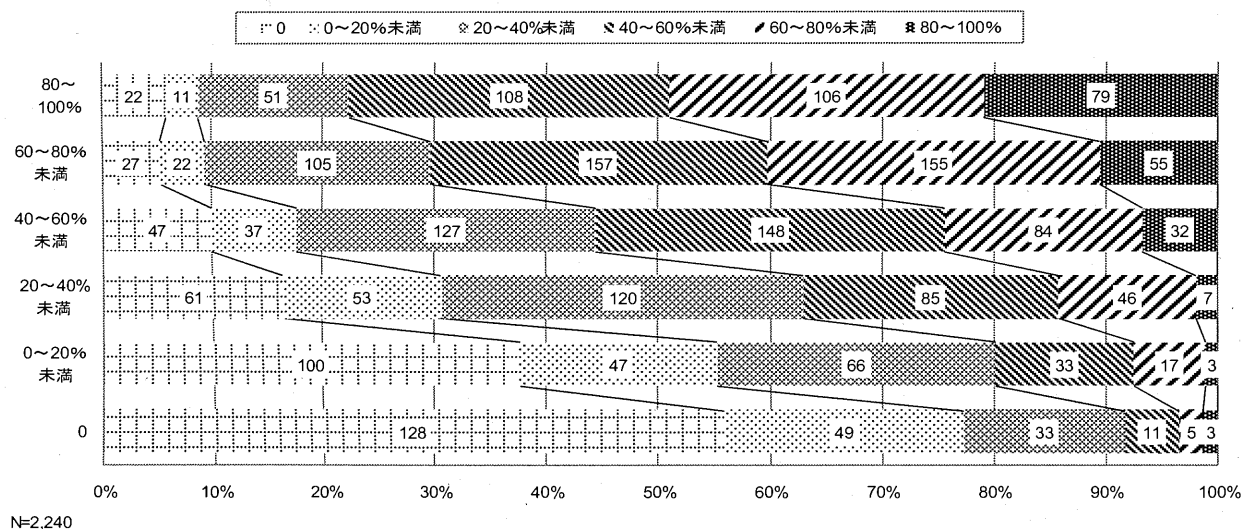


われている点、中間考査の時期を含んでいる点、全国的に「県新人体育大会」が開催されている点を挙げることができる。中間考査実施時期であれば部活動は原則行わない。また、新人戦に出場する運動部の活動率は高くなると推測される<sup>7</sup>。

図表 5-6 は運動部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。全体の傾向として勤務日活動率が高い顧問ほど休日活動率が高い。勤務日活動率「80～100%」の顧問の休日活動率「80～100%」は約 2 割（79 人）であり、「40～60%」（108 人）「60～80%」（106 人）の顧問が約 3 割弱ずつとなっている。本期以降で特徴的なのは高活動率グループの休日活動率 0%および「0～20%」の顧問の少なさである。両者を合わせて約 1 割弱（0%：23 人、0 から 20%：11 人）となっており、第 1 期や第 3 期よりも少ない。また、勤務日活動率「0～20%」の低活動率グループでは、休日活動率 0%が約 55%（128 人）と最も多く、「0～20%」が約 2 割（49 人）と続いている。

図表 5-7 は文化部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。他期と同様に勤務日活動率に関係なく休日活動率 0%の顧問が多い。勤務日活動率の高い顧問ほど休日活動率が高い傾向にあり、勤務日活動率「80～100%」で、休日に最低一回でも部活動に従事した顧問は勤務日活動率「80～100%」の顧問の約 8 割弱となる。その内訳をみると、最も多いのは休日活動率「40～60%」であり、約 35%（15 人）を占めており、「20～40%」（9 人）と続いている。一方で、勤務日活動率「0～20%」の顧問は休日活動率 0%が最も多く約 8 割弱（101 人）を占めており、「0～20%」が 1 割強（16 人）と続いている。

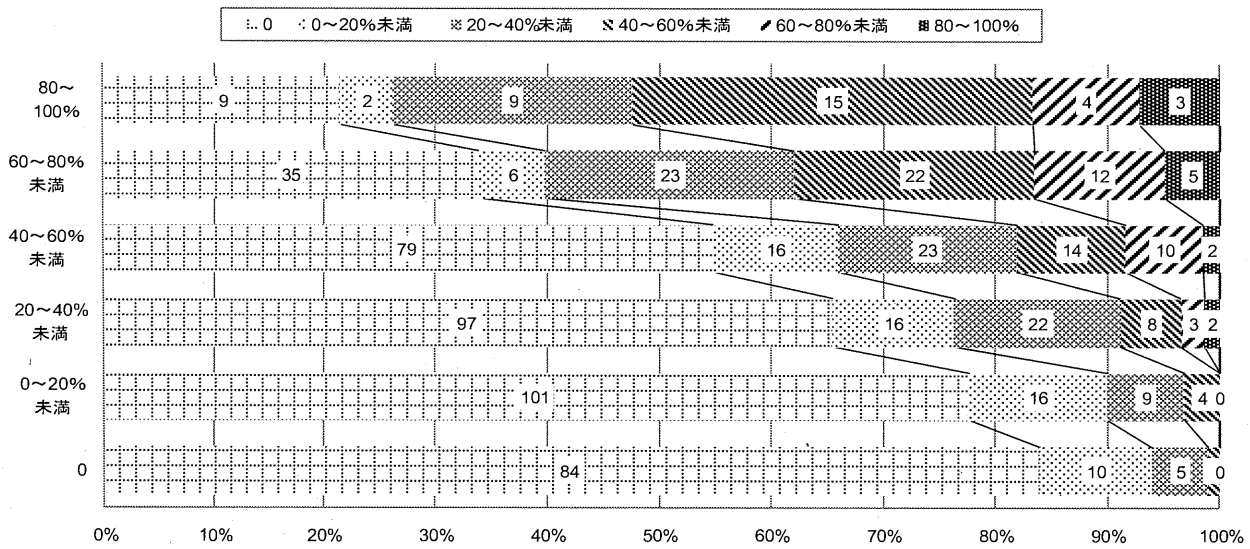
図表 5-6：勤務日活動率ごとの休日活動率（第 4 期：運動部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

<sup>7</sup> 県新人体育大会は 1 年生および 2 年生を対象とした大会であり、県大会に出場するために市町村レベルの予選を勝ち抜く必要がある。例えば千葉県では 2008 年 9 月下旬から 12 月中旬にかけて新人戦が行われており、大半の競技は 10 月の下旬から 11 月に集中している（千葉県小中学校体育連盟ホームページ、[http://www.shochutairen.com/games/h21/sinjin\\_schedule.html](http://www.shochutairen.com/games/h21/sinjin_schedule.html)、最終閲覧日 2010/02/25）。また、県大会に出場するための市町村レベルでの予選大会は 9 月下旬から 10 月下旬にかけての期間に最も多く行われることが多い。

図表 5-7：勤務日活動率ごとの休日活動率（第 4 期：文化部顧問、縦軸：勤務日活動率）



N=667

出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

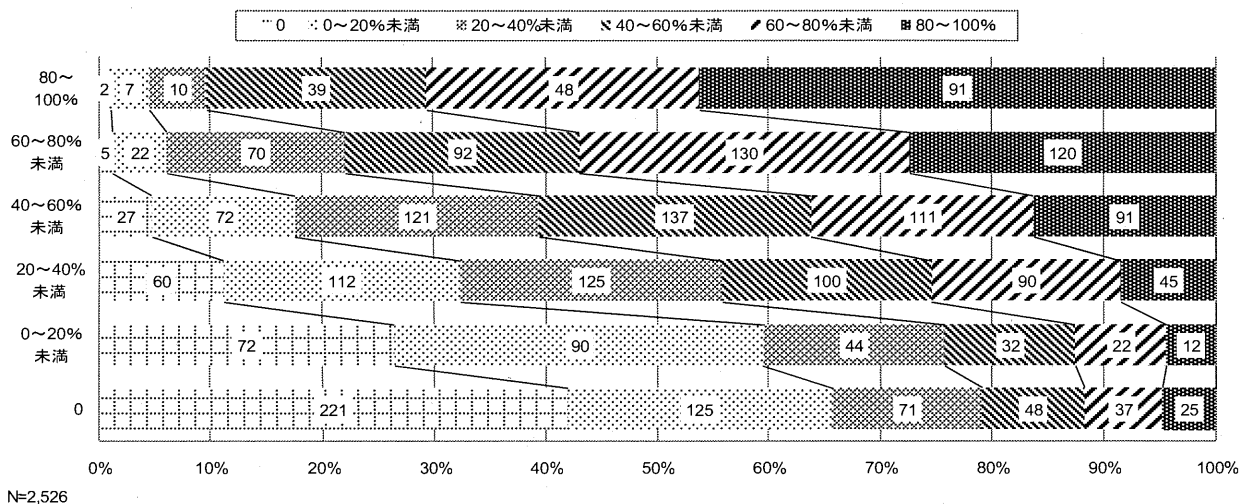
#### (4) 第 5 期

第 5 期は平成 18 年 10 月 23 日（月）から 11 月 19 日（日）までの 4 週間である。本期で秋期休業期の期間と重なっていた中学校はないため、すべてのデータを通常期として分析を行っている。第 4 期でも述べたように、新人戦の県大会がこの時期に実施されているが、県大会出場は予選大会の上位チームにのみ可能であるため、大会出場のための活動に関係している顧問は予選大会時と比較すると少ないと推測できる。

図表 5-8 は運動部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。今まで検討してきた期と同様に、全体的な傾向として勤務日活動率が高いグループほど休日活動率が高い。勤務日活動率「80~100%」で休日活動率も「80~100%」の顧問は約 45%（91 人）であり、「60~80%」の約 25%（48 人）と続く。また、勤務日に高活動率の顧問で休日活動率が低いケースは少なく、「0%」および「0~20%」「20~40%」をすべて合わせても約 1 割（19 人）となっている。このことから、第 5 期では平日で部活動に従事する日数が多い顧問ほど休日でも部活動に従事する傾向があることが読み取れる。一方で、勤務日の低活動率グループでは最も多いのが「0~20%」で約 3 割強（90 人）、そして「0%」の約 25%（72 人）と続いている。

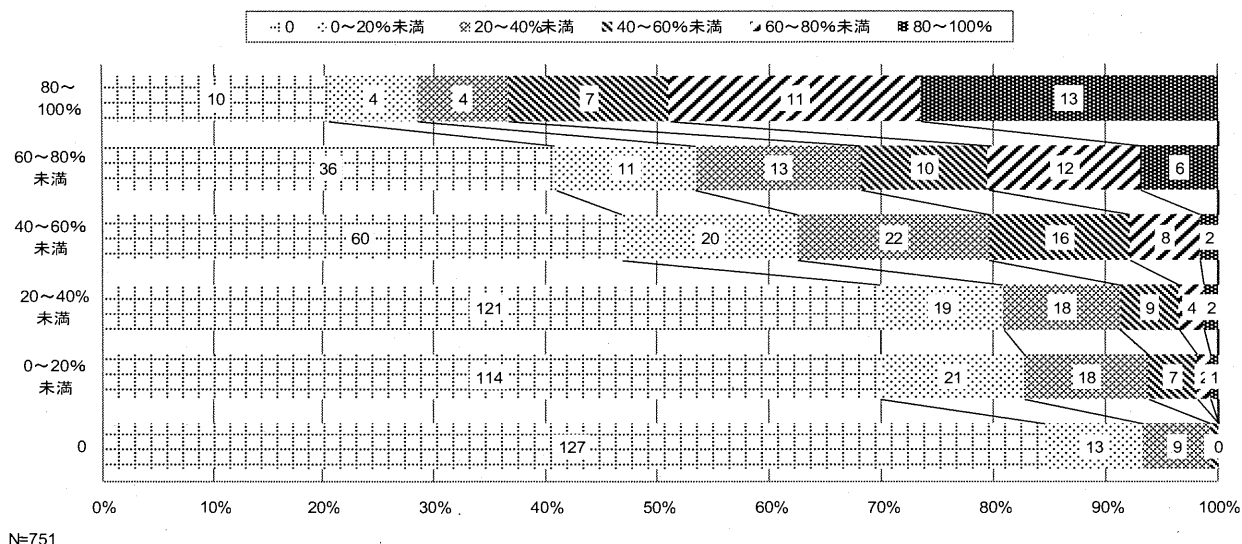
図表 5-9 は文化部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。他期と同様、全てのグループで休日活動率 0%の顧問が多い。勤務日活動率「80~100%」の顧問は、休日活動率「80~100%」および「60~80%」が約 25%ずつ（80~100%：13 人、60~80%：11 人）と最も多く、次に多いのが約 2 割（10 人）を占める休日活動率 0%の顧問である。一方で勤務日活動率が「0~20%」のグループは休日活動率が 0%の顧問が最も多く約 7 割（114 人）を占めている。休日に最低でも一回部活動に従事した顧問は、高活動率グループでは 8 割であるのに対し、低活動率グループは約 3 割となる。

図表 5-8：勤務日活動率ごとの休日活動率（第5期：運動部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

図表 5-9：勤務日活動率ごとの休日活動率（第5期：文化部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

### (5) 第6期

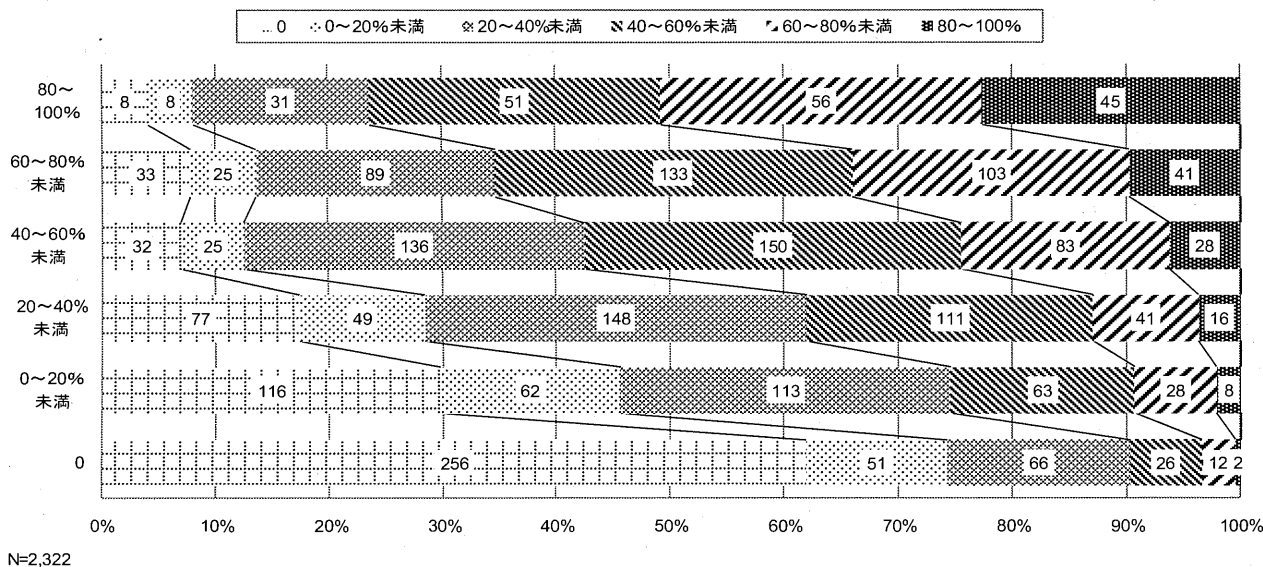
第6期は平成18年11月20日（月）から12月17日（日）までの4週間である。本期は長期休業期を含んでいないが、冬期休業期の直前期となるため、他の期とは異なる業務形態となっていることが推測される。また、3学期制の学校であれば期末テストも行われているため、試験1週間前から試験期間にかけて部活動が活動停止となる。冬期休業期の開始日を概観すると、大半の中学校では12月25日（土）が冬期休業期の開始日となっており、最も早い開始日が12月23日（木）である<sup>8</sup>。

図表5-10は運動部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。全体の傾向として、他期と同様に勤務日に高活動率の顧問が休日活動率も高い。しかし、高い休日活動率

<sup>8</sup> 「勤務実態調査」個票データより筆者が算出した。

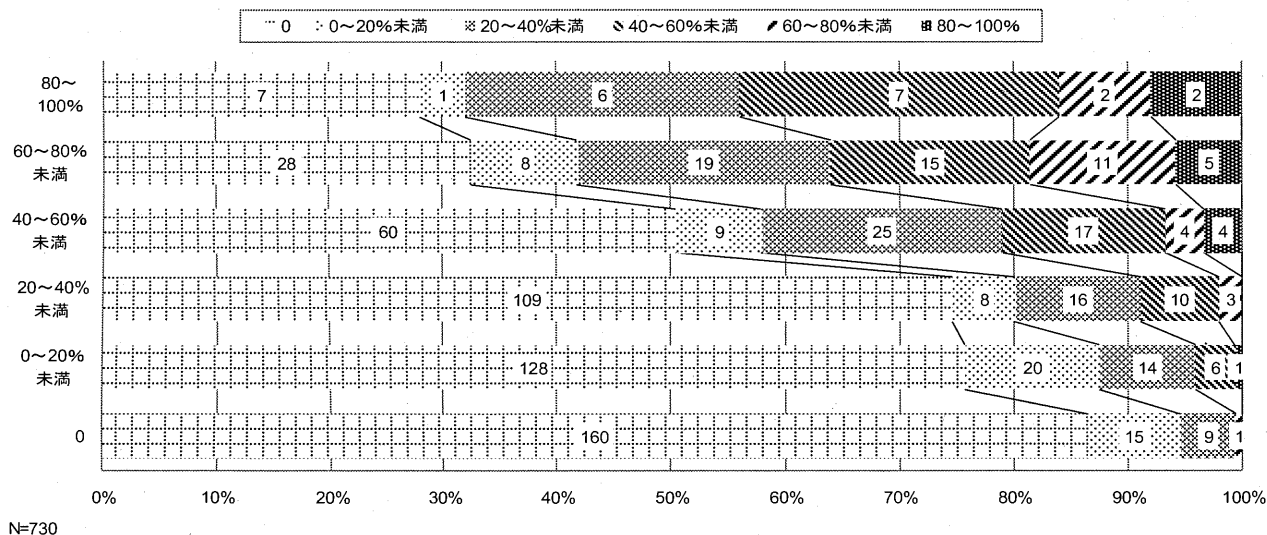
の割合は他期と比較しても低く、期末テストの影響と考えられる。勤務日活動率「80～100%」の顧問の休日活動率をみると、最も多いのは「60～80%」であり、約3割（56人）を占めている。「40～60%」が約2割5分（51人）、「80～100%」が約2割強（45人）であり、約半数の顧問は休日の半分を部活動指導に充てていることが読み取れる。

図表 5-10：勤務日活動率ごとの休日活動率（第6期：運動部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

図表 5-11：勤務日活動率ごとの休日活動率（第6期：文化部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

図表 5-11 は文化部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。休日活動率 0%の顧問がすべての勤務日活動率グループにおいて最も多いのは他期と共通しており、勤務日に高活動率の顧問が休日も高活動率の傾向にあることが読み取れるが、他期との違いは「80～100%」と「60

～80%」の活動率でほぼ同様の休日活動率となっている点である。双方ともに「40～60%」「60～80%」の休日活動率が多くなっている。一方で低活動率である「0～20%」では4分の3近く（128人）が休日活動率0%の顧問であり、休日に活動している顧問がきわめて少ないことが読み取れる。

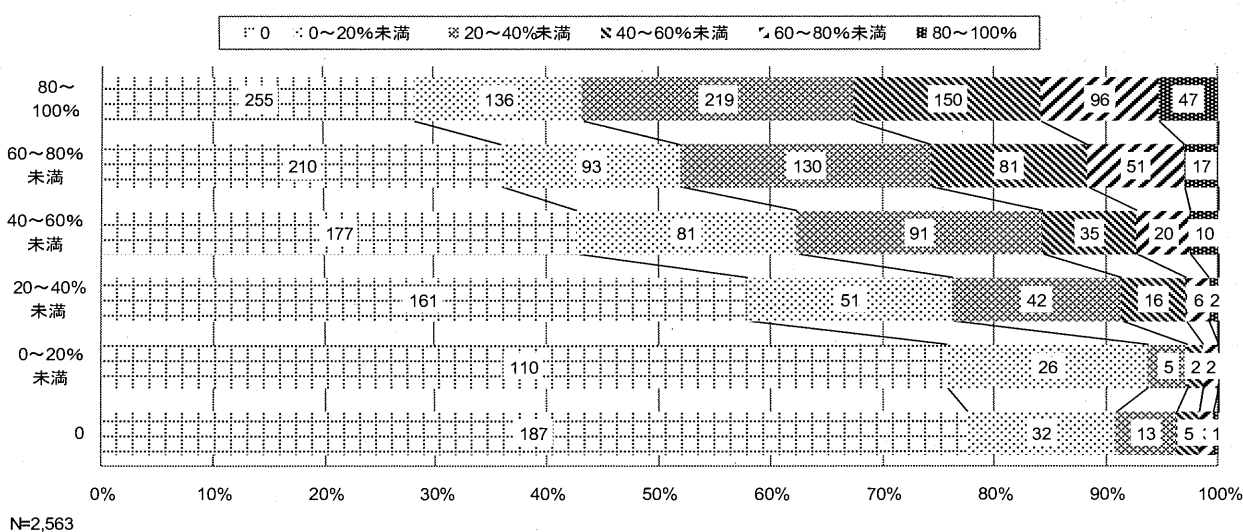
### 第3項 夏季休業期

次に、夏季休業期を概観する。夏季休業期は通常期とは異なり、部活動を実施する時間が増加する。小入羽（2009）からも明らかのように、第2期では活動率および1日当たりの活動時間が他期と比較しても大きく異なっている。特に活動率では勤務日に活動する顧問が多く、休日は活動しない顧問が多いという実態がある。そこで、本項では夏季休業期の勤務日に多く活動している顧問と休日に部活動活動率が高い顧問は同一なのかを明らかにする。

第2期は平成18年7月31日（月）から8月27日（日）までの4週間で扱っており、本稿で分析対象となった中学校の中には8月27日以前に夏季休業期が終了する学校も確認されている。しかし、本項は夏季休業期中の顧問の部活動従事時間や日数に着目することを目的としているため、夏季休業期中のみを分析対象とし、通常勤務が行われている日は除外している。

図表5-12は運動部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。通常期と比較して、運動部であっても休日活動率が0%の顧問が全てのグループで多いのが本期の特徴である。勤務日活動率「80～100%」の顧問であっても休日活動率0%は約3割（255人）を占めている。しかし、残りの7割は休日に最低一回は部活動に従事しており、その中でも最も多いのは「20～40%」であり、約2割（219人）を占めている。一方、低い勤務日活動率グループである「0～20%」の顧問は約75%（110人）が休日活動率0%であり、休日に実施したとしても最も多いのは「0～20%」の約2割（25人）である。このように、夏季休業期であっても勤務日活動率の高いグループは休日活動率が高い傾向にあり、通常期と比較しても部活動に従事する顧問と従事しない顧問の差が大きく出ていることがこのグラフから読み取れる。

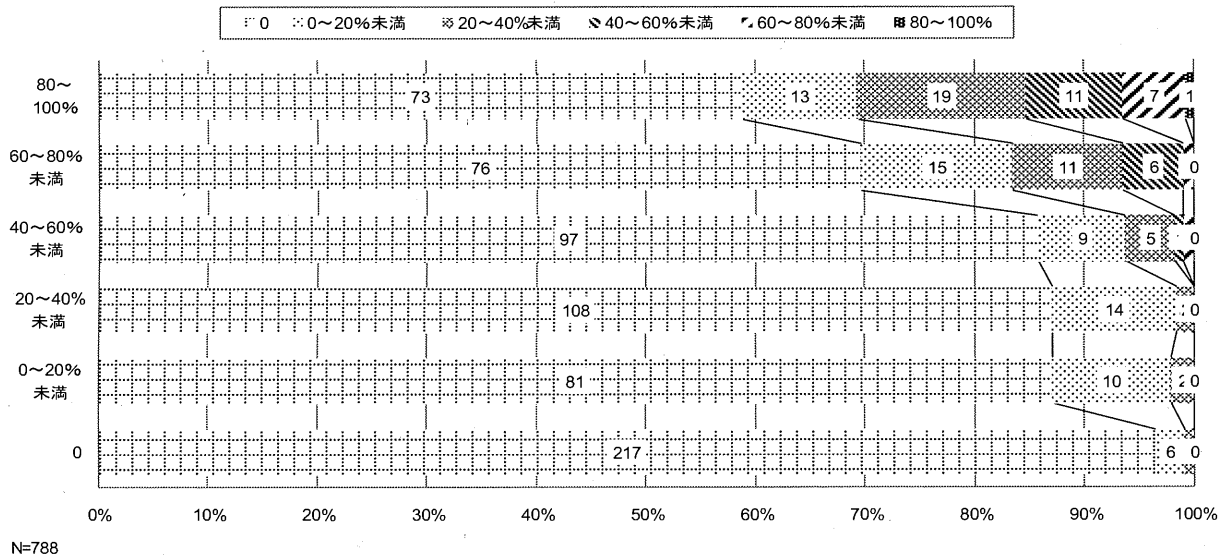
図表5-12：勤務日活動率ごとの休日活動率（第2期：運動部顧問、縦軸：勤務日活動率）



出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

図表 5-13 は文化部顧問の勤務日活動率で分類したグループごとに休日活動率をグラフ化したものである。文化部顧問の大半は夏季休業期においては勤務日活動率に係わらず休日活動率が 0% となっている。勤務日活動率が最も高い「80～100%」の顧問であっても 6 割弱（73 人）が休日活動率 0% となっている。勤務日活動率が低い「0～20%」や「20～40%」のグループでは 9 割弱（0～20%：81 人、20～40%：108 人）が休日活動率 0% となっている。休日に部活動に従事する顧問は勤務日高活動率グループには見られるが、最も多い活動率であっても「20～40%」で約 15%（19 人）である。一部の部活動を除いて文化部では基本的に休日に活動しない傾向にあることがこのグラフからは読み取れる。

図表 5-13：勤務日活動率ごとの休日活動率（第 2 期：文化部顧問、縦軸：勤務日活動率）



N=788

出所：「教員勤務実態調査」データより筆者作成

### 第 3 節 考察と今後の課題

以上、第 1 期から第 6 期までの顧問の勤務日活動率と休日活動率の関連性について分析を行った。本章の分析より次のことが明らかになった。1 点目は勤務日活動率の高い顧問ほど休日活動率が高い傾向にあり、勤務日活動率が低い顧問ほど休日活動率が低い傾向にあることである。勤務日に週 4、5 日相当の割合で部活動に従事している顧問は休日の大半を部活動指導に充てている実態が明らかになった。

2 点目は運動部顧問と文化部顧問の活動率の違いである。小入羽（2009）においても運動部顧問の方が勤務日、休日ともに高活動率の傾向にあることは言及されていたが、本章において勤務日と休日の関連性について分析したところ、運動部に勤務日・休日の双方共に高活動率の顧問が集中する傾向にあり、文化部では勤務日に高活動率であっても休日は比較的部活動に従事しない顧問が多いことが示された。しかし、その一方で文化部においても一定数ではあるが、勤務日・休日ともに高活動率の顧問が存在しており、文化部であっても吹奏楽部や合唱部などのように定期コンクールなどが季節ごとに開催されるような部活の顧問に勤務日・休日高活動率という傾向が現れると推測される。

3 点目の特徴は上記で明らかになった傾向に期による差異はほとんど発生しないという点である。学校行事の集中する第 3 期に活動率が減少したが、それでも勤務日高活動率のグループが休日に高活動率である

という傾向であることに変わりはなく、通常期であっても夏季休業期であってもこの傾向は維持されている。これは運動部顧問が1年を通じて勤務日及び休日において部活動に従事することが求められていることを示していると考えられる。多くの運動部顧問が1週間ほぼ休みを取らずに連続的に部活動に従事している実態が本分析から明らかになった。

今後の課題として、勤務日、休日の双方とも高活動率グループであった顧問がどのような特性を持っているのかを明らかにすることが挙げられる。高活動率グループの顧問の特性を分析する視点として、個人的特性と学校特性に着目する必要があると考えられる。どのような顧問が勤務日、休日ともに高活動率なのかという点を明らかにする上で教員個人の属性を従属変数として分析することは重要ではあるが、それに加えてその顧問がどのような学校に所属しているのかというところまで考慮に入れる必要がある。今までの分析は教員個人に着目してきた分析であり、学校規模や学校の所在地、地域の特性など学校としての特性は考慮に入れてこなかった。しかし、第3章においても指摘されているように、教員の行動に学校特性は多分に影響していることが推測される。これら2つの独立変数を考慮して分析することで部活動顧問分析の精緻化を行うことができると考えている。

#### 参考文献

- 東京大学 (2007) 『教員勤務実態調査 (小・中学校) 報告書 (平成 18 年度文部科学省委託調査研究報告書)』
- 小入羽秀敬 (2008) 「部活動顧問の労働時間の分析」 東京大学 (2008) 『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計 (平成 19 年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書)』 pp.23-42
- 小入羽秀敬 (2009) 「部活動顧問の活動日数および活動時間に関する分析」 国立教育政策研究所 (2009) 『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書 (平成 20 年度重点配分経費報告書)』 pp.209-229





## 第6章 給食時間と昼休みにおける小学校教諭の勤務実態

小入羽秀敬（東京大学大学院 博士課程）

本章では小学校教諭の給食時間から昼休みまでの時間帯における給食指導を含めたすべての業務について、行為者率および行為者平均時間を用いて明らかにすることを目的とする。

分析の結果、次の3点が明らかになった。1点目は、どの業務で差が発生するのかを明らかにすることができた。まず、行為者比率において低学年よりも高学年が高い傾向にあった業務は生徒指導（集団）、授業準備、成績処理である。一方で低学年よりも高学年が低い比率になったのは学年・学級経営であった。2点目は全6期を通じて、学校行事の行為者率および行為者平均時間が大きい期は、成績処理や授業準備の行為者率や行為者平均時間が小さくなる傾向にあった。3点目は学年担任の有無によって主に従事する業務が異なっており、担任の持たない教員は学校経営など児童と直接関わらない業務の行為者率や行為者平均時間が高い傾向にあった。

### 第1節 課題設定

本章では小学校教諭の給食時間から昼休みまでの勤務実態を、行為者率および行為者平均時間を用いて明らかにすることを目的とする。

2005年の食育基本法の制定で食育が重視されるようになり、給食指導は学校教育の中でも重要な位置づけになっている。たとえば札幌市教育委員会では食育の充実を目的とした施策を実施しており、市内全小学校に食堂の設置や、給食職員や栄養教諭を積極的に導入するなど喫食時間の質を高めることを志向している。しかし、これらはいくまで児童の喫食環境の充実であって、給食指導によって食育を行う教員については考慮されていない。食育の充実は教員の給食指導に従事する時間が増加する可能性を持っているが、その前段階として教員がその時間帯にどのような業務に従事しているのかを明らかにする必要がある。

文部科学省委託調査である「勤務実態調査」（東京大学2007）からは給食指導の実態については言及されていないが、その再分析では教員の給食指導に着目した分析を行っている。

その例として小入羽（2008）や小入羽（2009）が挙げられる。小入羽（2008）では小学校担任が一人で給食指導を行っている問題点の解決策として、複数人による指導体制の実施を挙げた。複数人による指導が可能な要因としてランチルームの設置や上級生や保護者などの給食配膳への関与があり、それらをすでに行っている私立小学校の事例を分析した上で複数人による給食指導の可能性について論じた。小入羽（2009）では給食時間から昼休みにかけての時間帯に給食指導のみに従事している小学校教諭を学年ごとに分析し、給食指導のみに従事する教員の割合が高学年になるにつれて小さくなっていることを示した。

しかし、これらの分析は給食指導のみに着目しており、小学校教諭がこの時間帯に給食指導以外の業務にどの程度従事しているのかについては明らかにされてこなかった。そこで本稿では給食指導を含めたすべての業務<sup>1</sup>について、従事している人数や従事した時間を算出することで、小学校教諭の給食時間および

<sup>1</sup> 「教員勤務実態調査」で用いた23業務。詳しくは東京大学（2007）もしくは第1章参照。

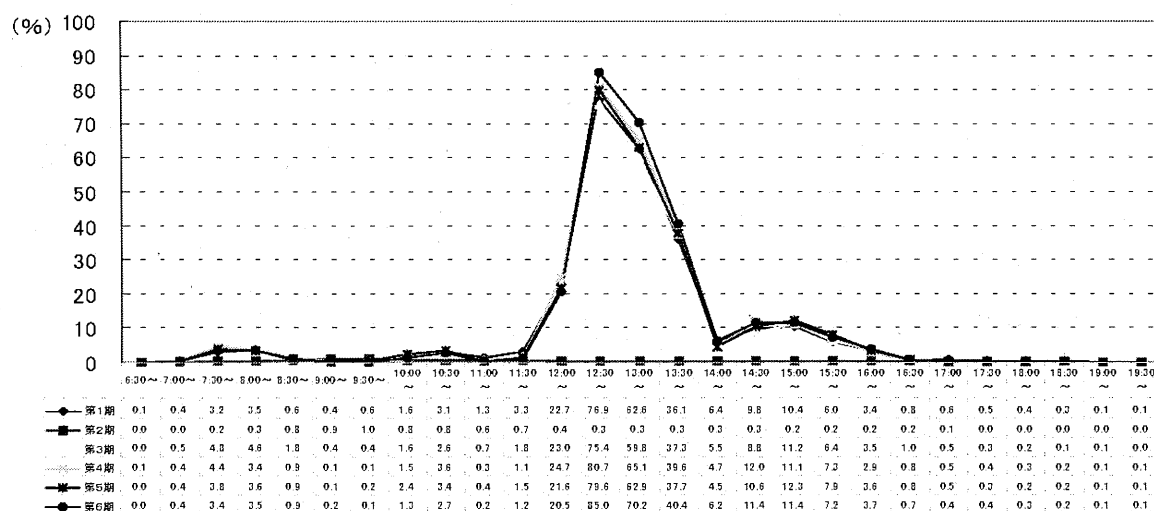
昼休みの勤務実態を明らかにする。

## 第2節 分析枠組

本章では上記の課題を明らかにするために行為者率および行為者平均時間を求める。行為者率および行為者平均時間は東京大学（2008）や国立教育政策研究所（2009）において用いられており、教員の業務別や職務別での行為者率および行為者平均時間について分析されている<sup>2</sup>。行為者率および行為者平均時間を用いることによって、給食時間と昼休みの時間帯において担任がどのような業務を、どの程度の時間実施しているのかについて考察することが可能となる。なお、本章では11時30分から13時30分までの2時間という限定された時間を扱う関係上、時間帯別行為者率については扱わない。

分析対象とする期は第1期、第3期～第6期とする。第2期を分析対象から外した理由は第2期が夏季休業期に当たるためである。対象とする時間帯は11時30分から13時30分までの2時間である。この時間を設定した理由は生徒指導（集団）の分布である。生徒指導（集団）は集団への生徒指導であり、具体的には給食指導や清掃指導などが含まれている<sup>3</sup>。図表6-1は生徒指導（集団）の時間帯別行為者率をグラフ化したものであり、本図からも明らかなように11時半以降生徒指導（集団）に従事する教員が増加し、13時半で減少する（東京大学2008）。小学校の11時半から13時半にかけての時間帯の生徒指導（集団）の大半は給食指導であると考えられる。

図表6-1：生徒指導（集団）の時間帯別行為者率



（出所：東京大学（2008：p.10））

## 第3節 分析

図表6-2は第1期における小学校教諭の11時30分～13時30分にかけての項目別行為者率と行為者平

<sup>2</sup> 行為者率および行為者平均時間については詳しくは青木（2008）を参照。

<sup>3</sup> 業務についての詳細は東京大学（2007）、もしくは第1章を参照。

均時間を表にしたものである。まず、行為者率について概観する。すべての学年に共通するのは生徒指導（集団）の行為者率の高さであり、1年生で91.8%、2年生で91.4%、3年生で91.6%、4年生で89.6%、5年生で89.3%、6年生で89.5%となる。高学年になるにつれて行為者率は低くなっている。行為者率の高い業務は休憩・休息、学年・学級経営と続いている。休憩・休息の行為者率は1年生で8.9%、2年生で9.1%、3年生で9.2%、4年生で9.5%、5年生で10.4%、6年生で10.3%となっており、高学年になるにつれて行為者率が高くなっている。また、学年・学級経営は1年生で8.7%、2年生で8.6%、3年生で6.9%、4年生で6.7%、5年生で6.2%、6年生で6.4%となっており、高学年になるにつれて行為者率が低くなっている。

担任、非担任の行為者率の違いについて検討する。非担任の教諭は担任の教諭とは異なり、生徒指導（集団）の行為者率が5割強となっている。また、次に多い行為者率は休憩・休息の46.8%であり、事務・報告書作成の29.8%、学校経営の23.8%と続く。

次に、行為者平均時間を概観する。授業準備や成績処理の業務は高学年になるにつれて行為者率が増加したが、行為者平均時間についても低学年より高学年の方が長い傾向にある。授業準備は1年生が34.5分、2年生が37.5分であるのに対して、5年生では38.9分、6年生では45.3分となっている。一方、学年・学級経営は高学年になるにつれて行為者率が減少していたのに対して、行為者平均時間は1年生が34.7分、6年生では45.2分となっている。

非担任の教員と担任の教員との違いは、行為者平均時間が最も長い業務にある。担任教員の最も行為者平均時間が長い業務は生徒指導（集団）であるのは前述した通りだが、非担任の教員で行為者平均時間が時間の長い業務は公務としての研修で66.9分である。行為者率や行為者平均時間が高くなる業務は、学年担任では授業準備や成績処理など児童に関与する業務であったのに対し、担任を持たない教員は学校行事（65.2分）や校内研修（43.2分）など児童に直接関与しない業務である。

図表 6-2 : 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間（第 1 期：学年別）

	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		担任なし	
	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)
授業準備	3.3%	34.5	3.0%	37.5	5.2%	41.4	6.6%	39.5	7.5%	39.8	7.8%	38.9	8.8%	45.3
学習指導	4.7%	40.7	6.9%	40.8	6.5%	37.2	5.7%	43.5	6.9%	40.5	5.6%	41.4	6.0%	45.4
成績処理	8.5%	40.0	12.6%	37.4	11.1%	42.8	11.4%	43.4	13.1%	42.2	12.2%	42.4	7.4%	48.0
生徒指導(個別)	1.6%	35.3	2.1%	33.1	2.6%	34.9	2.2%	40.9	2.7%	38.3	3.5%	38.1	6.9%	55.0
生徒指導(集団)	91.8%	77.7	91.4%	73.2	91.6%	70.7	89.6%	71.1	89.3%	69.9	89.5%	69.4	54.4%	56.5
部活動	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0
児童会指導	1.1%	32.3	1.5%	34.5	1.7%	36.3	1.7%	32.8	3.2%	35.5	2.9%	35.7	3.9%	36.0
学校行事	1.1%	50.8	1.6%	43.2	1.4%	52.9	1.6%	69.9	3.9%	70.8	2.0%	61.0	3.4%	65.2
学年・学級経営	8.7%	34.7	8.6%	35.0	6.9%	35.8	6.7%	38.0	6.2%	39.5	6.4%	40.9	1.0%	45.2
学校経営	1.0%	44.7	1.5%	42.7	1.4%	40.3	1.2%	48.5	1.3%	51.1	2.1%	48.8	23.8%	61.9
会議・打ち合わせ	4.1%	48.5	3.9%	47.4	4.2%	50.9	4.0%	50.3	3.5%	49.7	3.9%	49.3	7.6%	45.4
事務・報告書作成	1.8%	46.1	1.9%	50.0	2.3%	48.4	2.0%	47.8	1.6%	48.4	2.2%	52.7	29.8%	61.6
校内研修	0.9%	42.1	1.1%	44.1	1.3%	45.0	1.1%	47.1	0.8%	44.1	0.8%	40.8	3.2%	43.2
保護者・PTA対応	3.8%	42.9	3.6%	45.8	4.1%	40.7	4.0%	45.1	3.5%	41.1	3.9%	42.9	3.3%	49.4
地域対応	0.2%	54.0	0.2%	42.0	0.2%	40.0	0.3%	46.0	0.1%	45.0	0.2%	45.0	1.7%	46.2
行政・関係団体対応	0.0%	0.0	0.1%	30.0	0.0%	0.0	0.1%	40.0	0.1%	37.5	0.2%	47.1	4.3%	45.9
校務としての研修	0.5%	55.0	0.9%	80.5	0.9%	59.2	1.0%	65.7	1.2%	64.2	0.8%	72.9	2.1%	66.9
校外会議	0.4%	47.4	0.2%	46.4	0.3%	60.0	0.4%	47.4	0.4%	60.0	0.4%	51.2	4.6%	60.7
その他の校務	2.1%	47.9	1.7%	47.9	2.0%	45.9	1.6%	48.4	2.4%	56.2	1.8%	43.7	23.5%	56.7
休憩・休息	8.9%	49.9	9.1%	48.0	9.2%	47.4	9.5%	47.9	10.4%	44.5	10.3%	45.1	46.8%	35.4

(出所:「勤務実態調査」より筆者作成)

図表 6-3 は第 3 期における小学校教諭の 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間

均時間を表にしたものである。

まず、行為者率について概観すると、第1期と同様に、担任の教員は全学年で生徒指導（集団）の行為者率が最も高く、その中でも特に高い1年生の担任は89.5%であった。生徒指導（集団）の行為者率は高学年になるにつれて低くなり、6年生では85.9%となる。

第3期から第5期にかけて特有の業務として学校行事の業務の行為者率が高いことがあげられる。第3期は学校行事の多い時期であり、その準備に昼休みを利用していると考えられる。学校行事の行為者率も1年生では7.3%で6年生では11.8%となっているように担当する学年によって差があり、高学年になるほど行為者率が高い。

授業準備や成績処理は行為者率に学年差が存在する。両者ともに高学年になるにつれて行為者率が高くなっており、授業準備は1年生で行為者率が3.1%であったのに対し、6年生では6.3%に増加している。成績処理の行為者率も1年生が6.8%であるのに対し、6年生では8.3%となっている。

非担任、担任の教員の行為者率を比較すると、非担任教員の行為者率が最も高い業務は休憩・休息の54.6%であり、52%の生徒指導（集団）、24.6%の事務・報告書作成と続いている。

次に行為者平均時間を概観する。担任を持つ教員の行為者平均時間で長いのは生徒指導（集団）であり、1年生が80.4分、2年生が75.3分、3年生が73.7分、4年生が72.9分、5年生が68.7分、6年生が70.2分である。高学年になるにつれて行為者平均時間も小さくなっている。また、学校行事の行為者時間の長さも特徴的である。1年生では75.3分、2年生は67.2分、3年生は74.8分、4年生は73.7分、5年生は74.7分、6年生は72.4分である。学校行事もまた、高学年になると行為者平均時間が小さくなっており、生徒指導（集団）の行為者平均時間を上回っている。

非担任、担任の教員の行為者平均時間を比較すると、担任の最も長い行為者平均時間が生徒指導（集団）であったのに対し、非担任の教員の最も長い業務は学校行事の77.8分である。次に長い業務は校務としての研修の67.6分であり、学校経営の63.7分と続く。校務としての研修は行為者率が低いものの、従事している教員の平均時間は長い。

図表 6-3 : 11時30分～13時30分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間（第3期：学年別）

	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		担任なし	
	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)
授業準備	3.1%	42.9	3.9%	41.3	5.0%	41.8	6.3%	43.9	7.0%	43.6	6.3%	43.8	9.9%	46.4
学習指導	3.1%	42.7	4.1%	37.6	3.3%	38.6	4.5%	37.7	4.0%	35.7	3.6%	42.1	3.8%	45.1
成績処理	6.8%	42.2	8.4%	40.3	10.7%	42.9	10.0%	39.4	10.8%	40.8	8.3%	42.3	3.1%	47.0
生徒指導(個別)	1.2%	37.0	1.9%	39.3	1.8%	36.5	2.1%	38.3	1.8%	37.5	1.9%	40.1	5.5%	56.2
生徒指導(集団)	89.5%	80.4	89.0%	75.3	86.2%	73.7	87.9%	72.9	86.0%	68.7	85.9%	70.2	52.0%	59.5
部活動	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0
児童会指導	1.5%	32.3	1.6%	37.4	1.4%	37.4	1.6%	36.4	3.4%	34.2	3.5%	36.3	3.1%	37.8
学校行事	7.3%	75.3	8.2%	67.2	7.7%	74.8	8.7%	73.7	12.6%	74.8	11.8%	72.4	11.0%	77.8
学年・学級経営	6.6%	38.5	6.6%	37.5	4.8%	40.7	6.2%	38.2	4.7%	38.9	6.1%	37.9	1.1%	43.2
学校経営	0.5%	43.8	0.4%	44.3	1.2%	37.5	0.7%	48.0	1.2%	44.5	1.3%	41.5	21.0%	63.7
会議・打ち合わせ	2.6%	50.3	2.5%	46.3	2.6%	46.3	2.7%	47.7	3.5%	46.2	3.5%	46.2	6.5%	43.5
事務・報告書作成	0.3%	33.3	0.6%	35.8	0.5%	45.6	0.6%	38.7	1.3%	43.8	0.7%	42.5	24.6%	61.4
校内研修	0.8%	33.3	1.0%	36.9	1.3%	47.0	1.0%	49.8	1.1%	42.8	0.7%	48.6	3.5%	49.4
保護者・PTA対応	0.3%	41.1	0.4%	48.6	0.1%	34.3	0.3%	40.6	0.4%	34.7	0.3%	36.4	2.7%	45.4
地域対応	0.1%	70.0	0.1%	45.0	0.1%	50.0	0.1%	97.5	0.1%	80.0	0.1%	70.0	1.4%	47.3
行政・関係団体対応	0.0%	60.0	0.1%	42.0	0.0%	30.0	0.0%	30.0	0.1%	40.0	0.0%	30.0	3.6%	44.9
校務としての研修	0.4%	54.8	1.0%	72.2	1.0%	63.1	0.8%	61.5	0.8%	65.1	0.5%	62.2	2.3%	67.6
校外会議	0.4%	58.6	0.3%	78.8	0.5%	57.6	0.4%	65.0	0.5%	50.0	0.5%	65.8	3.4%	60.8
その他の校務	1.7%	50.3	2.1%	48.7	2.3%	50.8	1.5%	46.8	2.2%	47.2	2.6%	53.0	22.4%	56.6
休憩・休息	8.2%	44.6	9.1%	45.4	10.0%	44.5	9.1%	44.3	12.0%	42.2	10.8%	43.2	54.6%	37.4

(出所:「勤務実態調査」より筆者作成)

図表 6-4 は第 4 期における小学校教諭の 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間を表にしたものである。

まず行為者比率を概観する。第 4 期も他期と同様に最も行為者比率が高い業務は生徒指導（集団）であり、1 年生で 93.4%、2 年生で 93.1%、3 年生で 91.9%、4 年生で 90.8%、5 年生で 90.5%、6 年生で 91.4% と全ての学年で 90% を超えている。高学年になるにつれて行為者率が小さくなるのが特徴である。次に高い行為者率の業務は学校行事である。第 3 期と同様に学校行事が多く実施される月であるため高い行為者率となっており、1 年生が 5.4%、2 年生が 5.6%、3 年生が 6.1%、4 年生が 6.6%、5 年生が 7.3%、6 年生が 10.3% となっている。高学年になるにつれて行為者率も大きくなる。授業準備や成績処理の行為者率も同様に高学年の方が高く、1 年生が授業準備 2.9%、成績処理が 4.3% であるのに対して、6 年生では授業準備が 8.3%、成績処理が 9.4% となっている。

担任と非担任教員の行為者率を比較すると、担任教員と同様に非担任教員の業務の中で生徒指導（集団）が最も高く、行為者率が 56.9% となっている。次に高い行為者率は休憩・休息の 41.2%、事務・報告書作成の 23.9% と続く。

次に行為者平均時間を概観する。本期では学校行事の行為者平均時間が全ての学年で最も長く、1 年生では 95.8 分、2 年生では 91.3 分、3 年生では 88.1 分、4 年生では 90 分、5 年生では 90.4 分、6 年生では 87.1 分となっている。次に長い業務は生徒指導（集団）であり、1 年生では 82.1 分、2 年生では 75.7 分、3 年生では 74.4 分、4 年生では 73 分、5 年生 70.9 分、6 年生 70.9 分で高学年になるにつれて平均時間は短くなる。学校行事は生徒指導（集団）と比較すると行為者率が低いですが、従事している教員の行為者平均時間は長い。

担任と非担任教員の行為者平均時間を比較すると、担任教員と同様に非担任教員も学校行事が最も多く 90.8 分となっており、校務としての研修の 72.4 分、校外会議の 65.4 分と続く。これらの業務の行為者率は低いですが、行為者平均時間は他の業務と比較しても長い。

図表 6-4 : 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間（第 4 期：学年別）

	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年生		担任なし	
	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)
授業準備	2.9%	34.4	3.5%	37.0	4.7%	38.2	4.4%	42.4	7.4%	42.9	8.3%	42.5	9.4%	43.7
学習指導	3.7%	34.9	6.5%	34.9	4.3%	33.0	4.2%	40.9	3.6%	33.9	3.8%	36.1	4.8%	44.6
成績処理	4.3%	34.5	6.5%	34.9	8.7%	37.8	9.7%	37.7	11.5%	38.1	9.4%	39.9	3.6%	42.2
生徒指導(個別)	1.1%	35.1	1.9%	35.0	2.8%	35.2	3.0%	35.4	3.5%	33.3	3.5%	36.7	6.4%	58.7
生徒指導(集団)	93.4%	82.1	93.1%	75.7	91.9%	74.4	90.8%	73.0	90.5%	70.9	91.4%	70.9	56.9%	62.9
部活動	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0
児童会指導	0.7%	37.0	1.0%	32.6	1.1%	34.1	1.6%	34.5	1.8%	34.9	2.2%	38.4	2.3%	37.1
学校行事	5.4%	95.8	5.6%	91.3	6.1%	88.1	6.6%	90.0	7.3%	90.4	10.3%	87.1	9.4%	90.8
学年・学級経営	6.5%	32.1	5.0%	33.3	4.6%	31.8	4.6%	34.2	4.4%	37.3	4.0%	36.2	1.0%	43.7
学校経営	0.4%	45.0	0.8%	42.7	1.1%	37.1	0.8%	43.2	1.1%	42.0	0.9%	40.2	20.3%	63.2
会議・打ち合わせ	1.0%	41.7	0.7%	41.0	0.9%	40.0	1.0%	38.2	1.2%	42.6	0.9%	39.4	5.9%	46.2
事務・報告書作成	0.2%	36.0	0.2%	50.0	0.3%	38.8	0.6%	37.7	0.6%	42.6	0.9%	42.5	23.9%	61.4
校内研修	1.2%	34.2	1.3%	42.7	1.5%	40.9	1.1%	41.5	1.2%	37.3	1.0%	39.3	3.4%	46.1
保護者・PTA対応	0.6%	44.2	0.5%	47.6	0.4%	43.6	0.3%	61.8	0.5%	58.9	0.5%	51.7	3.4%	51.4
地域対応	0.1%	75.0	0.0%	30.0	0.0%	30.0	0.0%	150.0	0.1%	30.0	0.0%	30.0	1.6%	47.5
行政・関係団体対応	0.1%	78.8	0.1%	94.3	0.1%	77.1	0.2%	69.0	0.1%	120.0	0.2%	72.0	3.9%	48.8
校務としての研修	1.8%	71.2	2.3%	72.3	2.6%	71.9	2.1%	70.1	2.2%	68.0	1.7%	66.2	3.4%	72.4
校外会議	0.4%	66.7	0.5%	66.0	0.6%	62.1	0.5%	70.7	0.8%	65.4	0.7%	52.7	4.1%	65.4
その他の校務	1.3%	55.8	1.6%	54.2	1.8%	52.7	1.6%	54.6	2.3%	64.3	2.1%	56.1	19.0%	57.0
休憩・休息	2.2%	38.7	2.5%	43.1	3.8%	37.2	4.7%	35.9	5.4%	34.4	4.3%	35.1	41.2%	34.4

(出所:「勤務実態調査」より筆者作成)

図表 6-5 は小学校教員の 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間を表にしたものである。

まず、行為者率について概観する。すべての学年において生徒指導（集団）の行為者率が最も高く、1 年生で 92.3%、2 年生で 91.3%、3 年生で 91.3%、4 年生で 91.2%、5 年生で 90.8%、6 年生で 89.2% である。この業務は高学年になるにつれて行為者率が小さくなる。次に行為者率が高い業務は学校行事であり、1 年生が 4.9%、2 年生が 4.8%、3 年生が 4.8%、4 年生が 5.4%、5 年生が 6.2%、6 年生が 7.4% となっている。次に高い行為者率は成績処理であり、1 年生が 3.9%、2 年生が 5.5%、3 年生が 5.5%、4 年生が 8.3%、5 年生が 8.2%、6 年生が 8.3% となっている。学校行事および成績処理は高学年になるにつれて行為者率が大きくなっている。

非担任、担任教員の行為者率を比較すると、非担任教員の行為者率が最も高い業務は担任教員と同様に生徒指導（集団）の 63.7% である。次に高い行為者率は休憩・休息の 33%、その他の校務の 15.2% と続く。休憩・休息およびその他の校務の行為者率は担任教員よりも大きい。

次に行為者平均時間について概観する。行為者平均時間が最も長いのは学校行事であり、1 年生 73.2 分、2 年生 54.5 分、3 年生 71.5 分、4 年生 76.1 分、5 年生 70.8 分、6 年生 72.2 分となっている。次に生徒指導（集団）が 1 年生で 62.5 分、2 年生で 60 分、3 年生で 58.6 分、4 年生で 59.1 分、5 年生で 69.9 分、6 年生で 58.7 分と続いている。学校行事および生徒指導（集団）の業務は高学年になるほど平均時間が少なくなっており、学年による差も存在する。

行為者平均時間を非担任、担任教員で比較すると、非担任教員も担任教員と同様に学校行事の平均時間が最も長く 72.6 分である。校務としての研修が 66.6 分、校外会議が 62.2 分と続く。これら 3 つの業務野中で行為者率が高いのは学校行事のみであり、残りの 2 業務は行為者率がきわめて低い。

図表 6-5 : 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間（第 5 期：学年別）

	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		担任なし	
	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)
授業準備	1.3%	37.5	2.4%	35.0	2.4%	40.0	3.8%	40.3	5.5%	39.8	5.9%	39.6	10.6%	43.4
学習指導	3.7%	31.9	3.2%	30.8	3.2%	31.9	3.7%	30.8	3.3%	40.5	3.2%	31.8	5.5%	40.2
成績処理	3.9%	32.9	5.5%	30.4	5.5%	35.7	8.3%	35.4	8.2%	42.2	8.3%	37.6	3.8%	43.1
生徒指導(個別)	1.4%	35.0	1.1%	32.0	1.1%	33.6	1.8%	33.2	2.2%	38.3	3.1%	34.9	7.1%	57.0
生徒指導(集団)	92.3%	62.5	91.3%	60.0	91.3%	58.6	91.2%	59.1	90.8%	69.9	89.2%	58.7	63.7%	54.6
部活動	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0
児童会指導	1.2%	33.7	0.9%	36.2	0.9%	31.9	1.0%	34.0	0.9%	35.5	2.7%	35.9	3.4%	35.3
学校行事	4.9%	73.2	4.8%	54.5	4.8%	71.5	5.4%	76.1	6.2%	70.8	7.4%	72.2	9.1%	72.6
学年・学級経営	3.7%	33.4	3.9%	29.7	3.9%	31.7	3.3%	36.9	1.7%	39.5	3.6%	37.1	1.2%	39.3
学校経営	0.2%	47.1	0.4%	38.9	0.4%	36.3	0.4%	32.7	0.4%	51.1	0.6%	40.4	10.3%	53.4
会議・打ち合わせ	0.4%	42.5	0.5%	28.3	0.5%	38.0	0.6%	35.7	0.5%	49.7	0.7%	37.7	3.3%	37.3
事務・報告書作成	0.1%	30.0	0.0%	0.0	0.0%	34.3	0.3%	34.5	0.6%	48.4	0.6%	37.1	9.8%	45.9
校内研修	0.6%	38.1	0.6%	42.3	0.6%	46.2	1.2%	46.4	0.8%	44.1	0.7%	52.0	1.6%	51.1
保護者・PTA対応	0.5%	57.1	0.3%	51.0	0.3%	60.0	0.4%	62.6	0.4%	41.1	0.5%	65.8	1.0%	49.5
地域対応	0.1%	30.0	0.1%	22.5	0.1%	90.0	0.1%	36.0	0.1%	45.0	0.1%	37.5	0.2%	39.0
行政・関係団体対応	0.2%	57.3	0.1%	47.1	0.1%	37.9	0.1%	46.7	0.1%	37.5	0.2%	47.1	0.8%	47.4
校務としての研修	1.6%	50.8	2.3%	52.7	2.3%	64.8	2.6%	61.0	2.8%	64.2	1.9%	61.8	4.0%	66.6
校外会議	0.4%	53.6	0.6%	56.3	0.6%	51.4	0.4%	54.2	0.4%	60.0	0.6%	58.9	1.1%	62.2
その他の校務	1.7%	43.4	1.7%	42.7	1.7%	50.5	2.1%	50.1	2.1%	56.2	2.5%	54.3	15.2%	47.1
休憩・休息	3.1%	38.5	3.3%	29.9	3.3%	40.7	3.7%	40.4	3.9%	44.5	5.4%	42.9	33.0%	34.1

(出所:「勤務実態調査」より筆者作成)

図表 6-6 は小学校教員の 11 時 30 分～13 時 30 分にかけて項目別行為者率と行為者平均時間を表にしたものである。

まず行為者率について概観する。他期と同様に生徒指導（集団）の行為者率が最も高く、1年生で96.2%、2年生で95.8%、3年生で95.9%、4年生で95.2%、5年生で94.4%、6年生で93.5%であり、高学年になるにつれて行為者率が低くなっている。成績処理がその後につき、1年生で6.4%、2年生で7.8%、3年生で9.3%、4年生で14%、5年生で11.1%、6年生で14.3%となっている。高学年になるにつれて行為者率が高くなっている。次に高い行為者率の業務は学年・学級経営である。1年生では5.8%、2年生で5%、3年生で4.5%、4年生で4.7%、5年生で4.1%、6年生で4.4%となっている。第3期から第5期まで高い行為者率であった学校行事は最も高い6年生で4%と大幅に減少している。成績処理の行為者率が本期で高くなっている理由として、学期末の通知表作成が考えられる。

担任、非担任教員で行為者率を比較すると、非担任教員でも担任教員と同様に生徒指導（集団）が最も高い行為者率であり、60.1%となっている。非担任教員の行為者率は休憩・休息の39.7%、事務/報告書作成の25.4%と続いており、これらの業務の担任教員の行為者率は低い。

次に行為者平均時間について概観する。平均時間の最も長い業務は生徒指導（集団）であり、1年生79分、2年生74.9分、3年生73.3分、4年生71.9分、5年生71.7分、6年生69.6分となっている。生徒指導（集団）の行為者平均時間は高学年になるにつれて短くなっており、これは今まで検討してきた第1期から第5期までと同じ傾向である。学校行事の平均時間が1年生59分、2年生56.5分、3年生58.8分、4年生67.5分、5年生67.4分、6年生で72分と続いている。次に長い行為者平均時間は校務としての研修であり、1年生で58.1分、2年生で61分、3年生で68分、4年生で60.5分、5年生で64.3分、6年生で62.4分となっている。他期と比較して行為者率が高かった成績処理の平均時間は他期と大きな差はない。これは高学年と低学年の成績処理の手法が異なるためと考えられる。低学年では生活科などペーパーテストの点数以上に授業態度などを評価対象とする科目や教科内容が高学年と比較しても多い。さらに専科科目も大半は高学年の授業で行われている場合が多い。そのため、低学年の成績処理は処理すべき内容および科目数が高学年と比較して多いと考えられる。

担任と非担任教員の行為者平均時間を比較すると、非担任教員の平均時間が最も長い業務は校務としての研修で72.9分であり、学校行事の68.2分、校外会議の64.6分と続いている。本期では担任、非担任教員ともに校務としての研修の行為者平均時間が長い。これは長時間の研修時間を確保できるのが学期末のような授業が少ない時期しかないためと考えられる。

図表 6-6 : 11 時 30 分～13 時 30 分にかけての項目別行為者率と行為者平均時間 (第 6 期 : 学年別)

	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		担任なし	
	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)	比率	平均時間(分)
授業準備	3.1%	35.5	3.0%	35.6	4.6%	39.1	5.4%	40.0	8.2%	40.7	8.4%	39.5	9.8%	45.4
学習指導	5.3%	33.8	7.6%	32.6	3.0%	34.1	3.6%	33.9	4.3%	35.2	4.6%	39.7	4.8%	42.4
成績処理	6.4%	34.2	7.8%	35.5	9.3%	37.2	14.0%	37.2	11.1%	39.8	14.3%	40.5	6.7%	46.9
生徒指導(個別)	2.2%	34.0	2.5%	33.7	2.5%	36.0	3.4%	36.1	4.1%	34.6	3.3%	36.9	5.8%	57.4
生徒指導(集団)	96.2%	79.0	95.8%	74.9	95.9%	73.3	95.2%	71.9	94.4%	71.7	93.5%	69.6	60.1%	60.5
部活動	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0
児童会指導	1.4%	34.2	0.9%	33.3	1.6%	34.9	1.4%	39.3	2.1%	33.2	2.1%	36.1	3.8%	38.2
学校行事	2.4%	59.0	2.3%	56.5	2.9%	58.8	2.8%	67.5	3.3%	67.4	4.0%	72.0	4.6%	68.2
学年・学級経営	5.8%	31.6	5.0%	31.4	4.5%	32.2	4.7%	36.8	4.1%	35.2	4.4%	36.0	1.3%	40.2
学校経営	0.3%	37.9	0.6%	36.2	0.5%	60.0	0.7%	40.0	0.9%	43.8	0.8%	41.2	21.4%	62.4
会議・打ち合わせ	0.7%	32.7	0.5%	34.8	0.6%	39.2	0.5%	34.1	0.7%	30.8	0.9%	33.9	5.6%	42.5
事務・報告書作成	0.2%	30.0	0.2%	33.0	0.3%	32.9	0.4%	34.3	0.7%	36.9	0.6%	33.2	25.4%	59.8
校内研修	1.2%	35.6	1.1%	42.3	1.5%	40.0	1.5%	42.0	1.0%	41.8	1.0%	40.0	3.8%	44.3
保護者・PTA対応	2.4%	33.8	2.6%	35.7	2.6%	36.4	2.3%	36.4	2.8%	37.3	2.5%	36.6	3.3%	52.0
地域対応	0.1%	48.0	0.0%	0.0	0.0%	30.0	0.0%	60.0	0.0%	30.0	0.0%	40.0	1.2%	47.5
行政・関係団体対応	0.0%	50.0	0.0%	30.0	0.0%	30.0	0.1%	42.0	0.1%	52.5	0.2%	43.6	4.1%	46.2
校務としての研修	1.9%	58.1	1.9%	61.0	2.3%	68.0	2.2%	60.5	2.2%	64.3	1.6%	62.4	4.3%	72.9
校外会議	0.4%	57.6	0.5%	72.9	0.5%	61.0	0.5%	54.4	0.7%	59.2	0.7%	61.5	4.7%	64.6
その他の校務	1.2%	48.1	1.5%	51.2	1.4%	53.0	1.5%	47.9	2.0%	51.2	2.1%	49.8	21.5%	52.9
休憩・休息	0.9%	36.4	1.3%	38.6	1.8%	40.0	3.1%	32.7	4.1%	34.1	4.1%	32.2	39.7%	34.7

(出所:「勤務実態調査」より筆者作成)

#### 第 4 節 まとめと今後の課題

以上、各期の 11 時 30 分から 13 時 30 分までの時間帯での小学校教諭の行為者比率と行為者平均時間を分析してきた。次の 2 点が明らかになった。

1 点目は行為者率や行為者平均時間の学年差が存在した業務の特定である。先行研究からも学年による従事時間の差があることは示されてきたが、その中でもどの業務で差があるのかを明らかにすることができた。まず、行為者率が低学年よりも高学年で高い傾向にあった業務は生徒指導(集団)、授業準備、成績処理である。一方で低学年よりも高学年が低い比率になるのは学年・学級経営であった。このように、学年間で差が存在する業務の大半は児童に直接的に関わる業務であり、これらは低学年ほど行為者率が大きく、高学年になるにつれて行為者率が小さくなる。つまり、高学年の担任は児童と直接的に関わる時間を短縮して、成績処理など他の業務に従事することが可能となる環境に置かれていることを意味する。

また、行為者平均時間は生徒指導(集団)が最も長く、他の業務では授業準備や成績処理などで学年差が存在する。高学年の学年・学級経営の業務については、低学年ほどの行為者率はないが、従事している教員の行為者時間は長いことが推測される。

2 点目は期を通じた変化である。生徒指導(集団)、授業準備、成績処理などの業務については全期を通じて大きな差は見られなかったが、第 3 期から第 5 期にかけて急増した学校行事が教員の業務に影響を及ぼしていることは推測できる。たとえば、学校行事の行為者率と行為者平均時間が大きい期では、授業準備や成績処理の行為者率と行為者平均時間が小さくなっている。これは、学校行事に従事する時間が増えた結果、成績処理や授業準備の従事時間を少なくしていると考えられる。

3 点目は非担任、担任教員の比較による担当業務の差異である。非担任の教員は担任と比較して生徒指導(集団)に従事しない傾向にあることは先行研究によって示されていたが、どのような業務に従事していたかは明らかにされてこなかった。担任を持つ教員と比較すると学校経営や事務・報告書作成など児童と直接関わらない業務に従事している傾向にあることが示されている。これは小学校が学級担任制を実施し



ており、ほとんどの授業を担当が行っているためと考えられる。その意味では教科など児童に係わる校務分掌を担当が行い、学校経営に関係する、児童に係わらない校務分掌は非担任の教員が担っているとも解釈できる。

最後に今後の課題について述べておく。本章では11時半から13時半という限られた時間における教諭の行動を分析してきた。この分析を精緻化していく上で2つ重要な点があると考えられる。1点目は学校ごとの分析である。教員個人に着目した分析を行って来たがこれが学校という変数を加味したときにどのような傾向になるのか。たとえば11時半から13時半まで生徒指導（集団）に従事している担任を持たない教員の比率も学校によって大きく異なってくるとも考えられるためである。教員個人の属性に加えて学校の属性を含めた給食時間から昼休みまでの勤務実態分析が可能となる。2点目は分析する時間帯の拡大である。本分析ではあくまで11時30分から13時半までの2時間に限定した分析にとどまっている。しかし、昼の時間帯に従事する業務と放課後に従事する業務の関係性についても分析する必要がある。たとえば、昼休みに授業準備や成績処理を実施できている教員が放課後や勤務時間終了後にどのような業務に従事しているのかについて、検討する価値があると思われる。

#### 参考文献

- 東京大学 (2007) 『教員勤務実態調査 (小・中学校) 報告書 (平成 18 年度文部科学省委託調査研究報告書)』
- 小入羽秀敬 (2008) 「公私比較にみる給食指導の課題とその対応策」東京大学 (2008) 『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計 (平成 19 年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書)』 pp.43-56
- 小入羽秀敬 (2009) 「小学校教諭の給食および昼休みに関する勤務実態分析」国立教育政策研究所 (2009) 『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書 (平成 20 年度重点配分経費報告書)』 pp.231-243



## 第7章 都道府県における関連施策

村上祐介（日本女子大学）

本章は、都道府県教育委員会による、教員の超過勤務縮減に向けての取組事例（検討中も含む）を紹介することを目的とする。

教員の負担軽減に向けた取り組みを進めている8つの都道府県教育委員会の事例を整理してみると、次の8点が代表的な取り組みとしてあげられる。

①事務処理の効率化、②ICT（情報通信技術）の活用、③校務の縮減、④研修・調査の縮減、⑤勤務時間管理、⑥部活動の負担軽減、⑦学校行事・事業の見直し、⑧保護者・地域への対応。

2006年の教員勤務実態調査を契機に、教員の超過勤務縮減に向けて検討をはじめた都道府県教育委員会が増加している。ただ、増大する仕事量と厳しい人的・財政的制約の中で業務を縮減するという難しい課題を解決しなければならないのも事実である。今後は、各自治体・学校での取り組みの際に参考となるような事例を収集・蓄積するとともに、各地の実務担当者に情報を提供していくことが求められる。

### 第1節 本章の目的

本章は都道府県教育委員会による、教員の超過勤務縮減に向けての取組事例（検討中も含む）を紹介することを目的とする。

教育現場の実態や、2006年の勤務実態調査を契機として、都道府県教育委員会レベルで様々な取り組みが行われるようになってきている。本章はそのうち代表的な事例について述べる。

本章で参照した主な取り組み事例は以下の通りである（順不同）。いずれも、インターネット上でその概要や詳細を見ることが可能である（平成22年2月現在）。

○時間外勤務等縮減推進委員会（北海道教育委員会）「教育職員の時間外勤務等の縮減に関する中間まとめ」平成21年3月

○茨城県教育委員会「小中学校教員の業務の軽量化に向けた改善策」平成21年1月

○理想の学校教育具現化委員会（静岡県教育委員会）「理想の学校教育の実現を目指して（提言）」平成20年10月

○三重県教育委員会「教職員の総勤務時間の縮減に係る指針」平成17年3月

○愛知県教育委員会「校務運営に関する改善状況について」平成17年3月（平成21年3月見直し）

○兵庫県教育委員会「教職員の勤務時間適正化対策プラン」平成21年3月

○香川県教育委員会「校務運営に関する改善状況について」

○教職員の勤務の実態や意識に関する分析検討委員会（沖縄県教育委員会）「教職員の勤務の実態や意識に

## 第2節 超過勤務縮減の取組事例

各都道府県教育委員会での超過勤務縮減に向けた事例を整理すると、次の8点に関してそれぞれ取り組んでいることが指摘できる。①事務処理の効率化、②ICT（情報通信技術）の活用、③校務の縮減、④研修・調査の縮減、⑤勤務時間管理、⑥部活動の負担軽減、⑦学校行事・事業の見直し、⑧保護者・地域への対応。以下、それぞれについて簡単にその概要と個別の施策を紹介する。

### 第1項 事務処理の効率化

これは、事務処理の効率化を図ることで、教員が事務に要する時間を軽減しようとする取り組みである。具体的には、「学校の業務改善の取組について、学校評価の項目として設定」（茨城県）、「民間の経営コンサルタントの監修のもと、他校でも実践できる『学校業務改善マニュアル』を作成」（兵庫県）、「主幹教諭の配置（教頭の負担軽減のため）」（静岡県）、「事務職員の加配、事務の共同実施」（静岡県）、「記載事項や添付書類など、様式の簡素化」（北海道）といった改善策があげられている。

### 第2項 ICTの活用

インターネットなどを活用することで、業務を効率化して時間的負担の軽減を図ろうとする取り組みである。たとえば、「書類の電子化、電子媒体での提供・提出」（兵庫県）、「教育総合ネットワークの構築」、「教職員一人1台パソコンの配備」、「指導要録等表簿類の電子データ化」、「教職員間での知識・技術の共有化」（以上、静岡県）などの方策が検討されている。

### 第3項 校務の縮減

会議や委員会に関する業務や校務分掌の見直し、児童生徒の指導に直接関連しない業務の見直しなどにより、教員の業務量の軽減を図ろうとする取り組みである。具体的事例として、「校務分掌のための委員会組織の必要性について見直し」（静岡県）、「児童生徒の指導に直接かわらない業務について、外部委託化」（静岡県）、「会議回数・時間の縮減などを目標として設定」（茨城県）、「定例・恒常的業務に係る事務処理については、マニュアル化」（愛知県）、「校務分掌組織を統廃合」（香川県）、「学校と教員委員会との業務分担の見直し」（北海道）である。先に述べた事務処理の効率化のみならず、業務それ自体を縮減する方向性の施策である。

### 第4項 研修・調査の軽減

教員の事務量が増加している背景として、研修や調査に関する負担が指摘されることがある。この点に関しては、研修・調査の軽減を図ろうとしている都道府県も少なくない。「県教育委員会・校長会による研修の見直し・廃止と出張回数の軽減」（兵庫県）、「調査、教職員の出席する会議、指定研究について見直し、調査については隔年実施を検討」（静岡県）、「実施時期の調整」（北海道）などがあげられる。単に研修・調査の頻度や回数を減らすだけでなく、実施時期についても検討する余地はあるだろう。

## 第5項 勤務時間管理

勤務時間の管理については勤務実態調査の結果でその実態が多様であることが明らかとなっている。現在、都道府県レベルではいくつかの方策が掲げられている。そのうち複数の県では「定時退校日（ノー残業デー）」の必要性が指摘されている（沖縄県、兵庫県、愛知県など）。また、「ノー会議デー」（兵庫県）、「休息時間の確保」（三重県）、「有給休暇の取得促進」（三重県など）、「全教職員が『記録簿』『従事時間申告表』を記載し、管理職が勤務時間の割振変更を適正に行うよう周知徹底」（兵庫県）といった改善点があげられている。

## 第6項 部活動の負担軽減

勤務実態調査の結果からは、中学校における部活動指導が教員の長時間勤務の一因となっていることが指摘できる。部活動に関して教員がどのように関わるべきか難しい問題であるが、少なくとも都道府県レベルでは、「ノー部活動日等を設ける」（沖縄県・兵庫県）、「指導者派遣を含めた外部指導者の活用方策や学校への支援策について検討」（北海道）など、部活動の時間的負担の軽減と外部指導者の活用が課題となっている。

## 第7項 学校行事・事業の見直し

学校週5日制によって学校行事の精選が課題となっていることもあって、学校行事や事業の見直しに言及されている場合も少なくない。たとえば、「悉皆事業について検証し、各市町や学校の実態を鑑み、希望や選択可能な事業については、希望制や選択制を可能とする等、実施方法を検討」（兵庫県）、「校務・学級事務の時間を確保するため、月2週間をノー行事週間とする」（香川県）、「新たに行事等を実施する場合は既存の行事等との関係を整理」（愛知県）といった取り組みが行われている。

## 第8項 保護者・地域への対応

これまでに挙げた対策の他に、保護者・地域への対応の工夫や、あるいは保護者・地域の協力を得ることで教員の業務量の軽減につなげようとする試みもみられる。例を挙げれば、「給食費等における督促業務は、学級担任以外への移行を検討」（茨城県、兵庫県）、「苦情処理担当、保護者対応への行政サポートなど、市町組合教育委員会の行う支援システム等について検討」（兵庫県）、「学校支援地域本部事業の活用」（北海道）、「部活動における保護者や地域住民、社会教育団体等との協力・連携について検討」（北海道）といった方策が提言されている。

## 第3節 まとめと今後の課題

最後に都道府県の取り組みの傾向をまとめ、簡単に今後の課題を述べておきたい。

まず最近の傾向としては、教員勤務実態調査を契機に、検討をはじめ都道府県教育委員会が増加していることである。今後、都道府県レベルだけでなく、市町村レベル、あるいは学校独自の取り組みも増えていくものと思われる。今後、各自治体・学校での取り組みの際に参考となるような事例を収集・蓄積するとともに、各地の実務担当者に情報を提供していくことが求められる。

今回具体的に収集した事例をまとめたところ、①事務処理の効率化、②ICTの活用、③校務の縮減、④

研修・調査の縮減，⑤勤務時間管理，⑥部活動の負担軽減，⑦学校行事・事業の見直し，⑧保護者・地域への対応，といった点に関する取り組みが観察された。いずれも，財政的措置が厳しく限定されている中で，第1に間接的な業務の効率化・合理化，第2に学校外部のリソースの活用，という2点を重視した方策が打ち出されているように思う。この中には予算や人員措置を必要としない施策（④⑤⑦など）もあれば，詳細な検討とコストが不可欠な施策（②⑥など）もあるが，現時点での事例を類型化すると以上のように要約できるように思われる。さらに今後，新しい施策が打ち出されることもありうるだろう。

ここまでみたように，教員勤務実態調査の結果を受けて現在では各都道府県で様々な施策が行われているようになってきている。しかし自治体の財政状況が逼迫している中で，現状では教職員の大幅な増員や予算の増大といった抜本的な対策は難しいのが現状である。人員や財政の拡充による負担軽減が困難な状況において，どのように負担を縮減するかが今後の大きな課題である。間接業務の効率化と学校外部のリソースの活用という方向性は現状の制約の中では合理的な施策であると筆者は考える。他方，ICTの活用などは一定の投資は必要であるが，その対費用効果を考えればより優先順位を高めて導入を進めてもよいと考える。

今回検討した都道府県レベルでは様々な工夫が行われていることが明らかとなった。しかし依然として，増大する仕事量と厳しい人的・財政的制約の中で業務を縮減するという，困難で二律背反的な取り組みが求められているのも事実である。現状では短期間での劇的な改善は難しいかもしれない。ただそのような状況にあるからこそ，自治体・学校における事例の蓄積・共有を着実に進めていくことが重要である。

#### 〔付記〕

本章の事例収集にあたっては，佐藤智子氏（東京大学大学院教育学研究科博士課程）に多大なご協力を賜った。記して感謝申し上げたい。

# 学会発表





日本教育経営学会第 49 回大会  
千葉大学、2009 年 6 月 7 日

公立小学校・中学校のタイム・マネジメントの現状

～教員勤務実態調査の再分析から～

- 青木 栄一 (国立教育政策研究所)
- 川上 泰彦 (佐賀大学)
- 小入羽秀敬 (東京大学大学院生)
- 佐藤 智子 (東京大学大学院生)
- 鈴木 尚子 (Benesse 教育研究開発センター)
- 樋口 健 (Benesse 教育研究開発センター)

## 公立小学校・中学校のタイム・マネジメントの現状 ～教員勤務実態調査の再分析から～

- 青木栄一（国立教育政策研究所） 川上泰彦（佐賀大学）  
小入羽秀敬（東京大学大学院生） 佐藤智子（東京大学大学院生）
- 鈴木尚子（Benesse 教育研究開発センター）
- 樋口 健（Benesse 教育研究開発センター）

### 1. 課題設定

本報告は学校におけるタイム・マネジメントの観点から教員勤務実態調査（\*）の再分析を行い、教員の勤務実態を明らかにするとともに、学校でどのようなタイム・マネジメントが可能かを分析することを目的とする。

1990年代以降、自律的学校経営の推進が中央政府や地方政府の教育改革原理の一つとなり、経営体、経営者としての学校や学校管理職に研究の焦点が当てられてきた。わが国の学校経営論が着目したマネジメントの対象としての「資源」等とは教育課程、文化、人間関係、情報、財務、設備備品などであった。これらはいわゆる「ヒト・モノ・カネ」に関連するものである。一方で資源としての時間に着目することはそれほどなかった（図表1）。さらに、教員の労働時間に関する研究は存在するものの、その多くは多忙化に起因するバーンアウトについて分析するものである。そもそも教員の労働時間を実証的に検証する試み自体が端緒に就いたばかりである。そこで、本報告では実証的な教員の労働時間データを用いて、資源としての時間に着目し、学校におけるタイム・マネジメントを論じる。

本報告の構成は以下の通りである。1で課題設定を行うとともに先行研究を概観する。2で職位の違いが業務にどのように反映するかを行為者率（\*\*）というデータにより明らかにする。3で中学校の部活動指導と小学校の給食指導の多様性を明らかにする。4で教員の属性の違いと業務の多様性について分析する。5で学校ごとの状況の違いと業務の多様性について分析する。

以上の分析結果から得られた本報告の結論は次の通りである。第1に教員、学校の労働時間はきわめて多様であり、それぞれの属性の違いなどが反映している。第2にその多様性を可視化した上でのタイム・マネジメントが必要であり、特に学校管理職の果たす役割が重要である。なお、本報告中の図表の出所は参考文献として記載した2種類の報告書あるいは再分析結果から新たに報告者が作成したものである。

（\*）教員勤務実態調査：平成18年度文部科学省委託調査（国立大学法人東京大学2007）

（\*\*）行為者率：ある集団においてある行為をした者の割合のこと（国立大学法人東京大学2008）

【図表 1】 先行研究一覧

教員の労働に関する研究

	著者	年	概要
労働時間研究	鷺谷	2000	生活時間調査を用いた教員の労働時間研究
	堀内	2001	教員の勤務時間の調査から教職員勤務の実態を
	榊原・大和	2002	勤務時間と給与の観点で教員のワークシェアリングを検討
	千田	2003	教員の労働負担を開き取り調査によって検討
	東京大学	2008	勤務実態調査を個別業務や行為者率に着目して再分析
	群馬県教育委員会	2008	群馬県内での業務量調査を紹介
	青木	2009	勤務実態調査の再分析
多忙化研究	久富	1988	教員の多忙問題について教員文化の側面から分析
	鈴木	1993	ストレス症状の出る教師の傾向について分析
	岡東・鈴木	1997	勤務構造とメンタルヘルスの関連について分析
	高木	2003	職業ストレスに着目した学校改善の分析
	落合	2008	教員と看護師のバーンアウトの要因を分析

隣接諸科学における労働研究

著者	年	概要
東内	2005	介護労働者の労働時間管理の実態についての実務本
久保	2007	ヒューマンサービス職のバーンアウトの要因分析
佐藤	2007	ホワイトカラー職の長時間残業発生要因についての分析

学校経営論：マネジメントの対象としての資源等に着目した研究

著者	年	資源等	概要
露口	2004	教育課程	カリキュラム開発のためのマネジメントに着目
末松	2006	教育課程	英国の教科主任のカリキュラム・マネジメントに着目
露口	2000	文化	校長が「効率化」を掲げて文化を変革した過程に着目
露口	2004	文化	校長のリーダーシップと教師の職務態度の関係に着目
浜田	1989	人的	米国の校長に学校内部調整役への要求が高まったことを示した
中留	1994	人的	人間関係を経営分析の枠組みとして重要視
林	2006	人的	教員評価による学校経営の自律化に着目
菅沢	2006	人的	学校経営に人事考課を利用した実践事例
佐藤	1999	地域	地域を学校に必要な教育リソースとして着目
白井	2004	情報	「情報」資源のコントロールに着目
笠沙	2004	財務	学校経営の自律性の要件としての学校財務に着目
青木・越智	1983	物的	学校経営における教材・教具などの物的管理に着目

(出所：報告者作成 (小入羽))

## 2. 職位別の業務実態

学校組織における職位の上昇（教諭→主任層→教頭・副校長→校長）は、そのまま日常における業務の違いに反映される。校内での職位上昇に応じて、教員の中心的な業務が「指導」から「学校運営」や「外部対応」へと変化する。

教諭は「授業」「授業準備」「生徒指導（集団）」の行為者率が高く、昼も休憩が取れていない（図表2・3）。

教務主任は教諭に比べて「学校経営」や「事務・報告書作成」が増える一方で「授業」「授業準備」「生徒指導（集団）」「部活指導」も多く、業務が多岐にわたる（図表4・5）。

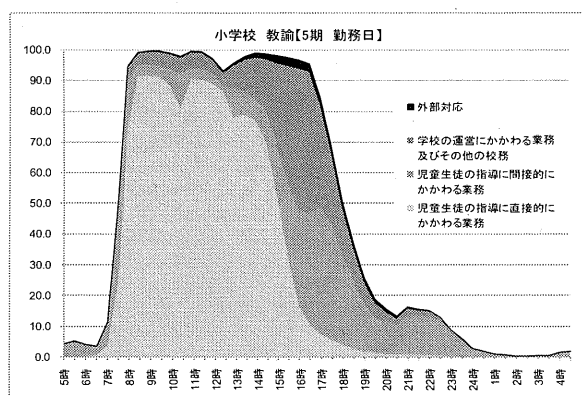
教頭・副校長は教務主任よりも「事務・報告書作成」や「会議・打ち合わせ」が増え、さらに「保護者・PTA 対応」「地域対応」「行政・関係団体対応」も増える。ただし教務主任ほどではないものの、「授業」「生徒指導（集団）」も行い、業務がさらに多岐にわたる。

校長は、教頭よりも「学校外での会議」や「行政・関係団体対応」が増えて「事務・報告書作成」の業務は減少するが、全体的には「生徒指導（集団）」を除いて学校運営や外部対応に特化する（教頭・副校長：図表6・7、校長：図表8・9）。

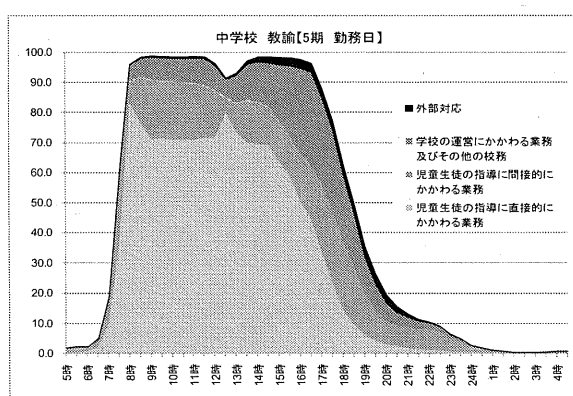
これらの結果は、学校組織では職位に応じて業務構成が異なり、タイム・マネジメントの改善もこれを前提に取り組む必要があることを示している。特に主任層や教頭・副校長の業務には児童・生徒に対する「指導」的な業務と組織運営的な業務が併存しているため、こうした複雑な業務構成を念頭におく必要がある。また教頭・副校長や校長に比べて、教諭や主任層の業務構成は小学校と中学校で違いが目立っており、これらのタイム・マネジメント改善においては学校種の違いも十分考慮する必要がある。

### ①教諭

【図表2】 小学校教諭（業務分類別）



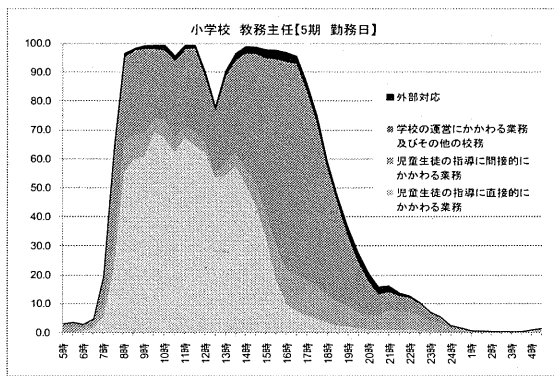
【図表3】 中学校教諭（業務分類別）



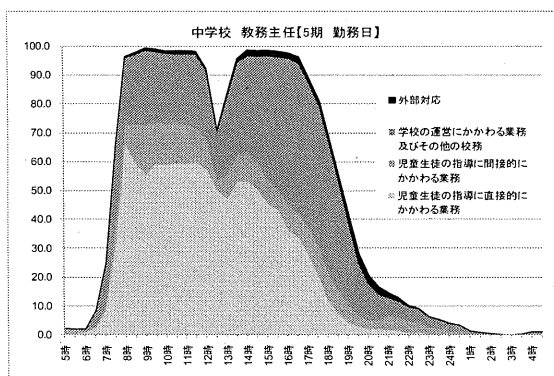
（出所：国立大学法人東京大学 2008、以下のセクション同じ。）

②主任層（教務主任）

【図表 4】小学校教務主任（業務分類別）

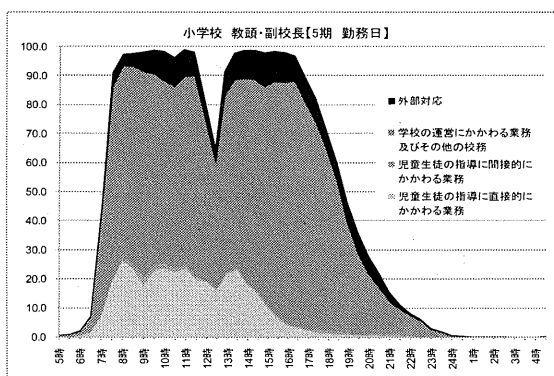


【図表 5】中学校教務主任（業務分類別）

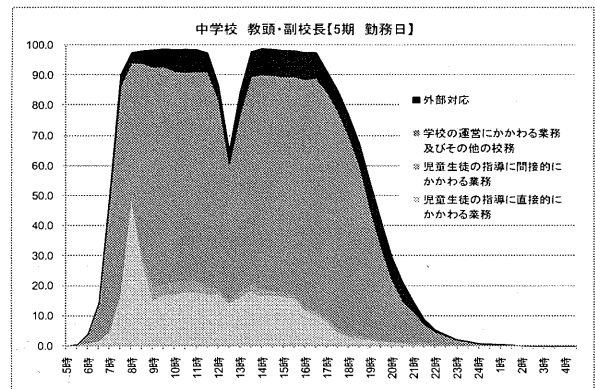


③教頭・副校長

【図表 6】小学校教頭・副校長（業務分類別）

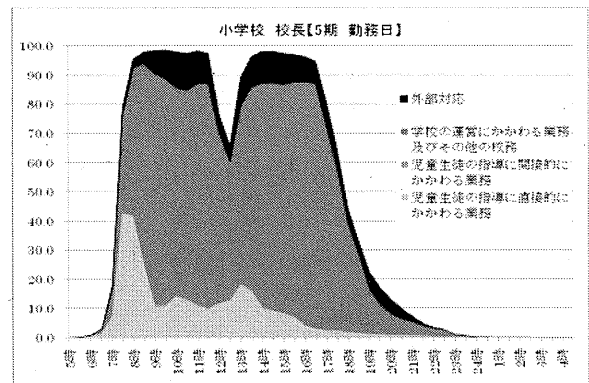


【図表 7】中学校教頭・副校長（業務分類別）

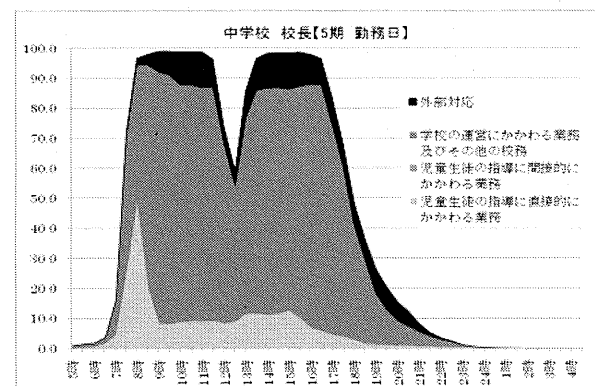


④校長

【図表 8】小学校校長（業務分類別）



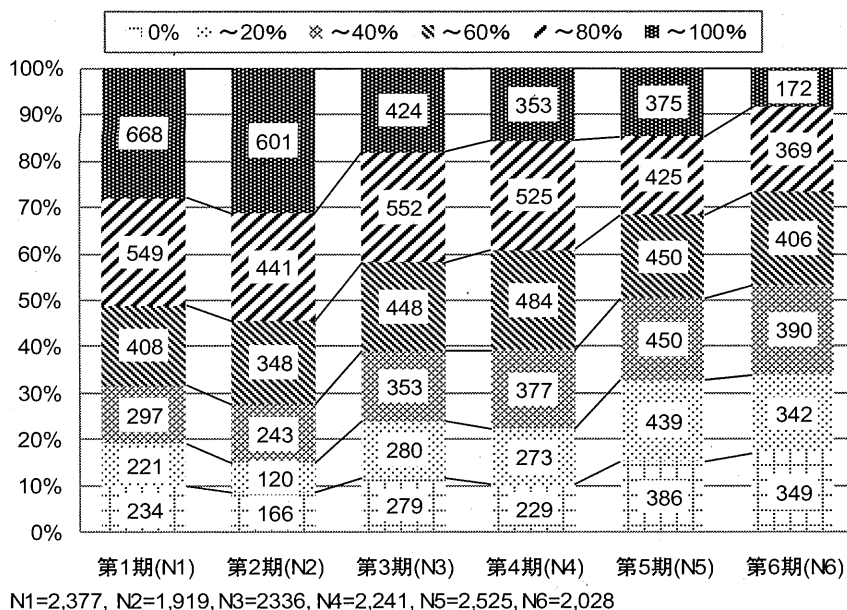
【図表 9】中学校校長（業務分類別）



### 3. 部活動指導と給食指導の多様性

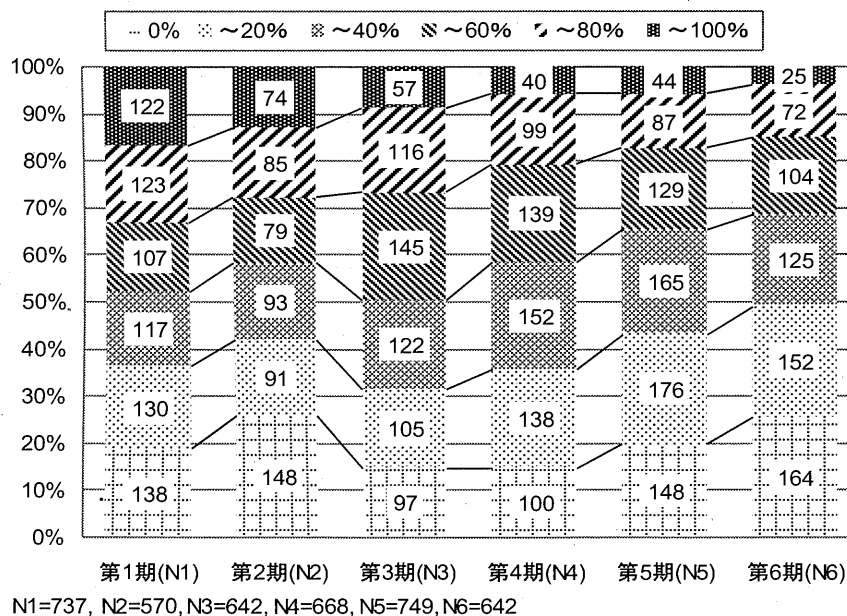
運動部顧問の方が文化部顧問よりも活動日数が多い。運動部顧問や文化部顧問それぞれでも活動日数は多様である（図表10・11）。また、給食時間から昼休みにかけての時間では学年差および担任の有無による差が確認できる（図表12）。

【図表10】運動部顧問の期別活動率（勤務日）



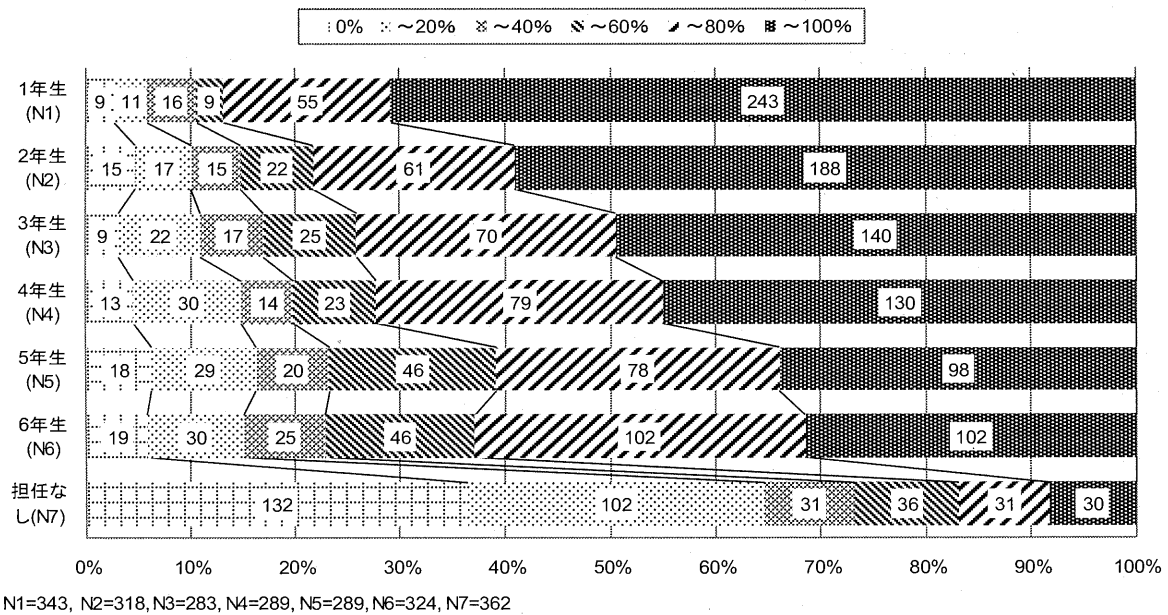
出所：「教員勤務実態調査」データより報告者（小入羽）作成

【図表11】文化部顧問の期別活動率（勤務日）



出所：「教員勤務実態調査」データより報告者（小入羽）作成

【図表 12】 昼における小学校担任の生徒指導（集団） 従事率 100%の分布（第 4 期）



出所：「教員勤務実態調査」データより報告者（小入羽）作成

#### 4. 教員の残業時間

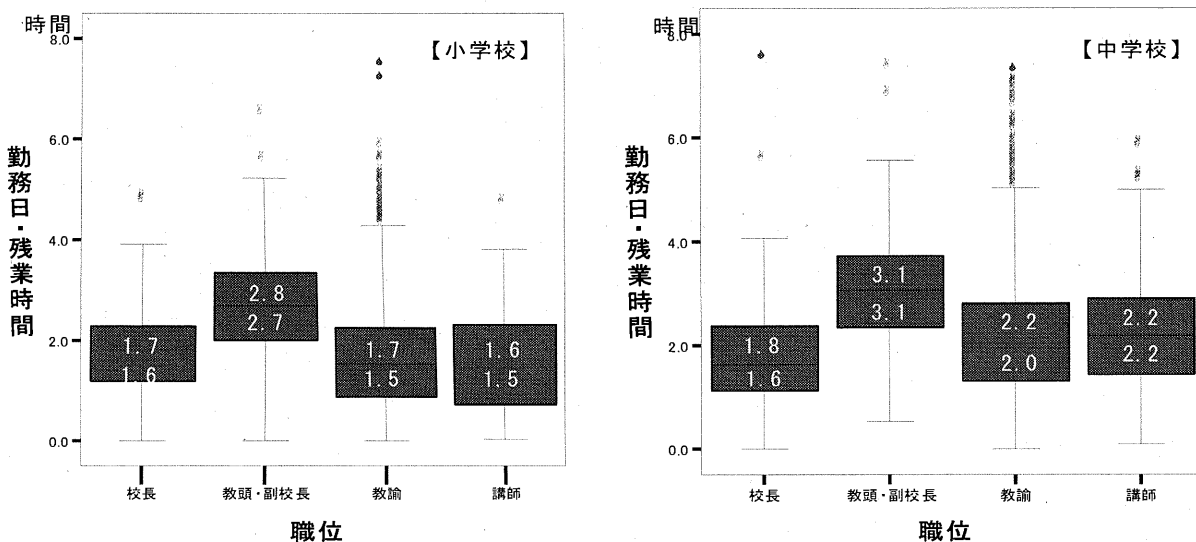
勤務日一日当たり残業時間データ：（図表出所：教員勤務実態調査データから報告者（鈴木）作成）

残業時間量の中央値は平均値と同じか下回る。平均値より短い教員数の方が多く、一部の教員が長時間残業を行う。個人差が大きく平均値のみの議論では実態と乖離する。

##### ■ 学校内の役割

【図表 13】 職位（校長、教頭・副校長、教諭、講師）による残業時間量の差

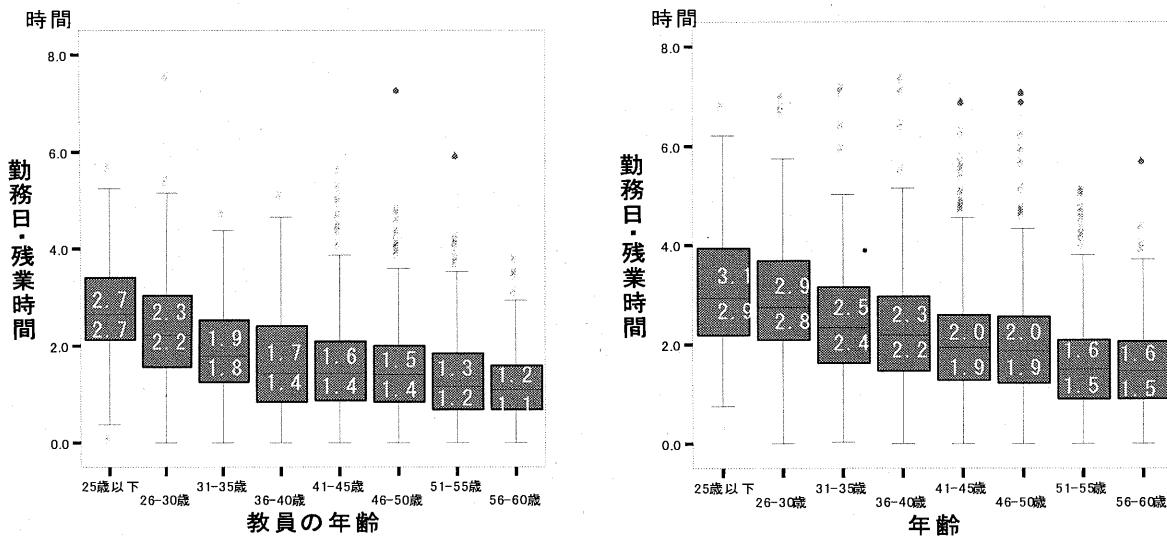
※箱内の数値上段は平均値、下段は中央値を示す（以下、同じ）。



## ■個人の属性

年齢（経験）：「25歳以下」から「56-60歳」と年齢が上がるにつれ、残業時間が減少。

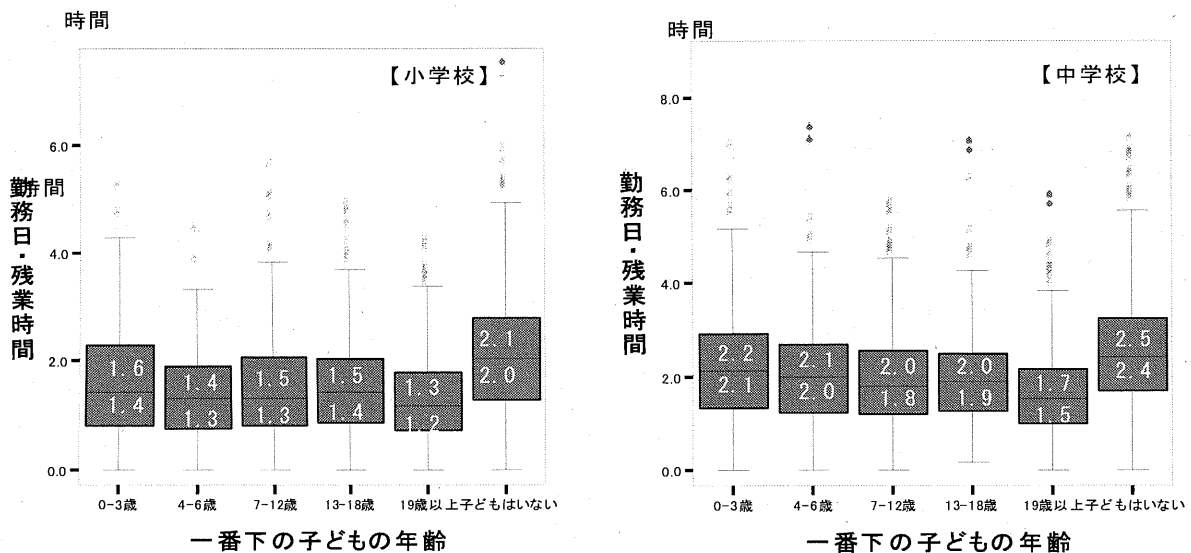
【図表 14】年齢（経験）による残業時間量の差（教諭のみ）



## ■家庭での役割

一番下の子どもの年齢：子どもの有無により大きな差が観察できる。

【図表 15】一番下の子どもの年齢による残業時間量の差（教諭のみ）



## 5. 学校単位の残業時間

学校単位での残業時間に影響を与えると思われる諸要因との関連を明らかにする。特に学校経営の課題の明確化を念頭に、日常的なタイム・マネジメントによって介入し得る内部の諸要因に重点を置いた。具体的には①教育・研究活動（パソコン利用の活発さ、研究



校指定の有無) ②保護者と学校のかかわり (PTA 活動の活発さ) ③直接的なマネジメント (出退勤管理の方法) である。これらの要因ごとに学校単位での残業量を記述統計レベルで把握し比較した (平均値、中央値、標準偏差)。また、学校の残業時間に影響を与える基底的要因として学校規模とのかかわりについても分析した (図表 16)。

「研究指定校の有無」では、小学校、中学校ともに、研究校に指定されている学校群のほうが平均値、中央値、標準偏差ともに指定されていない学校群より高かった。ただし、中学校と小学校それぞれで「あてはまる」と「あてはまらない」の平均値、中央値、標準偏差の差を見ると、中学校より小学校のほうがいずれも大きい。つまり中学校以上に小学校のほうが、研究校指定の有無が残業時間の長短に及ぼす影響の度合いが大きい可能性がある。「パソコンの活用度合い」では、小学校、中学校ともに「ややあてはまる」学校より「あてはまる」学校のほうが平均値、中央値ともに高く、標準偏差も同様である。データの性質上、これが因果関係を示しているとは言い切れず、パソコンを活用する学校では元来多忙であった可能性もある。

「PTA 活動の熱心さ」では、特に中学校において PTA 活動の熱心さの度合いに応じて残業時間の平均値が低くなる傾向が明確である。しかし、その一方で標準偏差においては「あてはまる」層の値が最も高いことから学校によりばらつきがあり、PTA や保護者の力を効果的な学校運営にどのように活用するかが課題であることを示している。「退勤時刻の管理方法」については、小学校、中学校ともに「何もおこなっていない」学校より「報告や点呼、目視など管理職による退勤管理」を実施している学校のほうが、平均値、中央値ともに高い。また標準偏差においては明確な差異はない。管理職による積極的な退勤奨励は学校種によらず一定程度効果が見込まれるといえる。

「学校規模」とのかかわりでは、小学校、中学校ともに学校規模によって、特に小規模校の残業量が小さい点が確認できた、学校の人数規模に即した学級数、教員数など組織規模が業務量、勤務時間に反映していることが想定される。ただし、小規模ではやはり小学校、中学校ともに標準偏差の値が大きく、状況は多様であった。小規模校であるほど含まれる教員サンプル数が少ないため、学校の平均値がごく少数の長時間残業者の影響を受け的可能性があり、それが学校間の数値のばらつきを拡大させている可能性がある。ただしそれ以外の規模特有の経営課題が存在する可能性もあり、このばらつきを説明する主要因は本研究からは一概にはいえない。中学校では、学校の規模と残業時間の相関傾向がより明瞭であった。

これらの結果から、主として次の 3 点が指摘できよう。全体としては、平均値、中央値、標準偏差いずれの項目においても小学校より中学校の値が大きい。このことは小学校より中学校において部活道などの残業を生み出す要因が様々に存在すること。これにより実際に生じる残業の状況にも学校によるばらつきがあることを示しており、より中学校においてタイム・マネジメントの余地がある。次に、「退勤時刻の管理」といったすぐにでも実行

可能な取り組みや、学校の業務活動をサポートする PTA（保護者）からの支援活動の創意工夫等について、個々の学校でのタイム・マネジメントの余地があるといえる。さらに、教育活動や業務改善におけるパソコン活用の在り方や研究校指定された学校の負担の在り方、学校規模による経営課題の差異については、さらに実態の解明と行政も交えた課題克服・方法論の検討が必要である。

【図表 16】 主な要因別にみた残業時間（記述統計）

		小学校			中学校		
		平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差
研究校指定の有無	あてはまる	2.05	2.00	0.627	2.58	2.47	0.705
	あてはまらない	1.84	1.82	0.605	2.46	2.41	0.694
パソコンの活用度合い	あてはまる	1.96	1.93	0.641	2.56	2.51	0.713
	まああてはまる	1.84	1.79	0.578	2.36	2.30	0.639
PTA活動の熱心さ	あてはまる	1.93	1.88	0.606	2.45	2.28	0.762
	まああてはまる	1.90	1.87	0.618	2.50	2.43	0.682
	あまりあてはまらない	1.97	1.95	0.629	2.52	2.51	0.720
退勤時刻管理	何も行っていない	1.98	1.95	0.615	2.64	2.62	0.678
	報告や点呼、目視などで管理職による退勤管理	1.86	1.82	0.613	2.43	2.35	0.696
学校規模	小規模	1.77	1.75	0.668	2.38	2.29	0.760
	中下規模	1.98	1.92	0.580	2.47	2.39	0.663
	中上規模	1.94	1.91	0.653	2.57	2.51	0.714
	大規模	1.96	1.93	0.538	2.56	2.52	0.639

（出所）「教員勤務実態調査」再分析結果より報告者（樋口）作成

（注）上記『パソコンの活用度度合』における「あまりあてはまらない」、「まったくあてはまらない」、『PTA活動の熱心さ』における「まったくあてはまらない」、『退勤時刻管理の方法』における「出勤簿への押印などで退勤管理」、「タイムカードなど退勤時刻の記録」については、回答がごく少数につき割愛した。

## 6. 参考文献（図表 1 に掲げたものを除く）

国立大学法人東京大学（2007）『教員勤務実態調査（小・中学校）報告書』

国立大学法人東京大学（2008）『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計』（第 1 分冊・第 2 分冊）

### 付記

本報告のうち、意見にわたる部分は報告者の所属機関ならびに文部科学省の公式見解ではない。

日本教育社会学会第 61 回大会  
早稲田大学、2009 年 9 月 13 日

教師の労働分析—大規模データを用いた可視化の試み—

川上 泰彦 (佐賀大学)

# 教師の労働分析

## —大規模データを用いた可視化の試み—

川上 泰彦 (佐賀大学)

### 1. はじめに

教師の多忙（多忙性、多忙化、多忙感等）については、すでに多くの研究者が指摘・分析を行っている。しかし、教師の多忙を理解する上で重要であるはずの勤務実態データの収集については、教師の労働を一義的に把握することの難しさや、大量・長期間にわたる勤務記録をデータとして収集することについて想定される技術的な難しさなどのため、あまり多くは取り組まれてこなかった。このことは、教師の労働や多忙を理解する際に不可欠であるはずの定量的なデータが、それほど多くは蓄積されてきていなかったことを意味するものでもある。

そこで本報告は、平成 18 年度に全国規模で実施された教員の労働時間に関する調査（平成 18 年度実施「教員勤務実態調査」〔文部科学省委託調査〕）のデータをもとに、教師の日常的な労働について可視化を試みる。またこの調査が長期間（6ヶ月間）にわたって行われたことにも着目し、教員の労働が時期の変化に応じてどう変化しているのかについても考察を試みる。

### 2. 「普通の一日」の勤務実態

まず、学校における「普通の一日」の業務を可視化するため、11月（期末業務や学校行事の影響が少なく、長期休業期間にも該当しない）の勤務実態に着目した。

教員の勤務を示す指標として「時間帯別行為者率」（特定の時間帯に特定の業務に従事している者の比率）を用い、小学校教諭と中学校教諭それぞれについて1日（24時間）の勤務状況の変化を整理した（紙幅の都合で図表は省略）。

これにより教師の勤務の状況が概観できたほか、学校種（小学校か中学校か）の違いなどに起因する勤務状況の違いも整理できた。

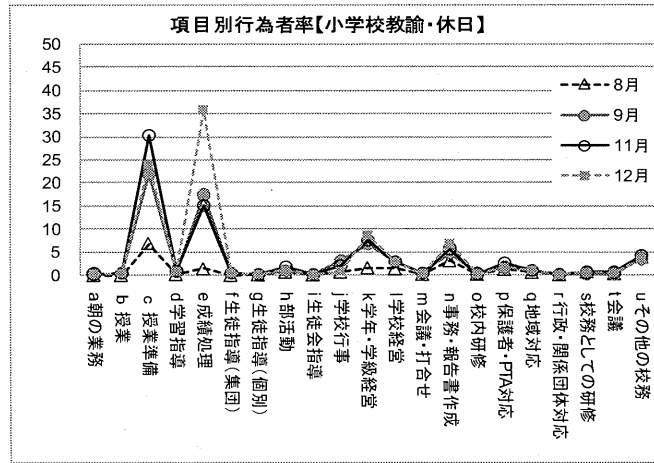
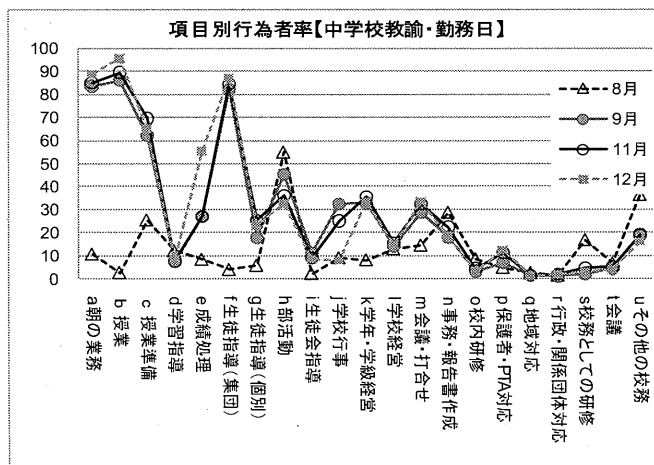
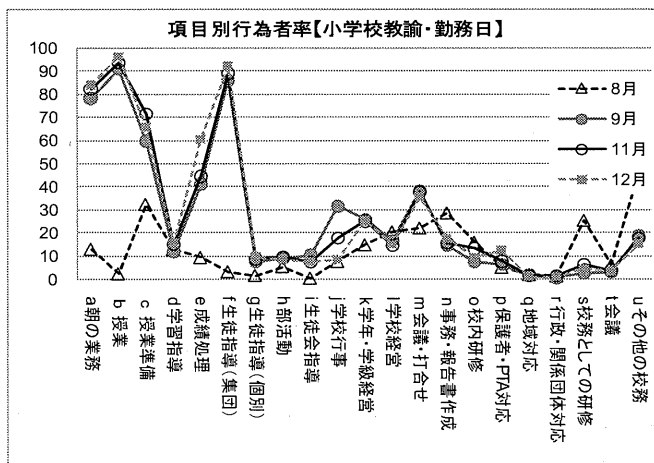
### 3. 時期に応じた「業務」の変化

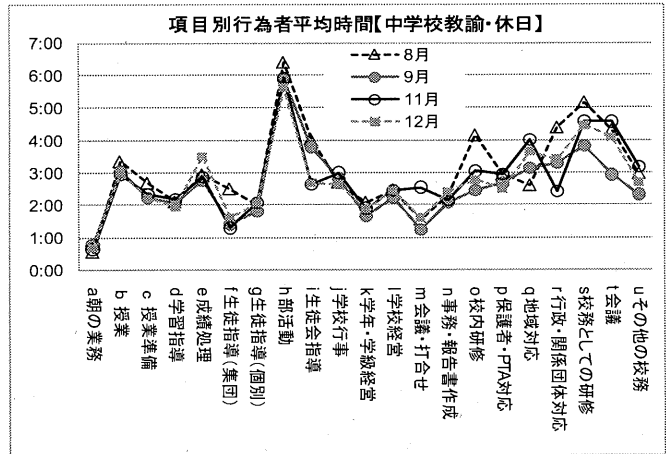
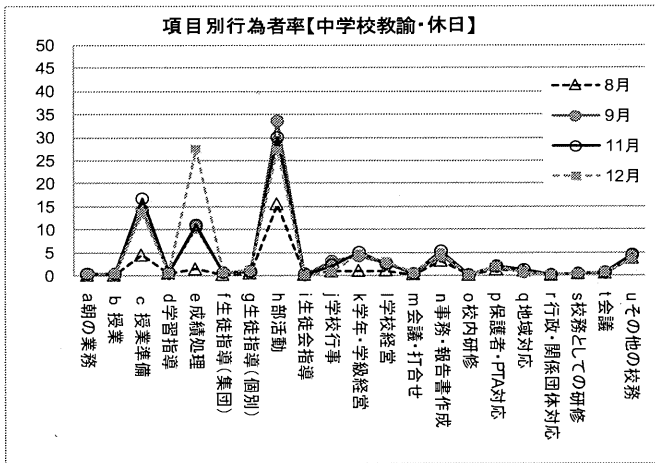
ではこうした「普通の一日」の勤務状況が年間を通じて維持されるのかというと、そうではない。そこで次に、時期の変化に応じた業務構成の変化についても整理した。

長期休業期間中（8月）と期末業務期間（12

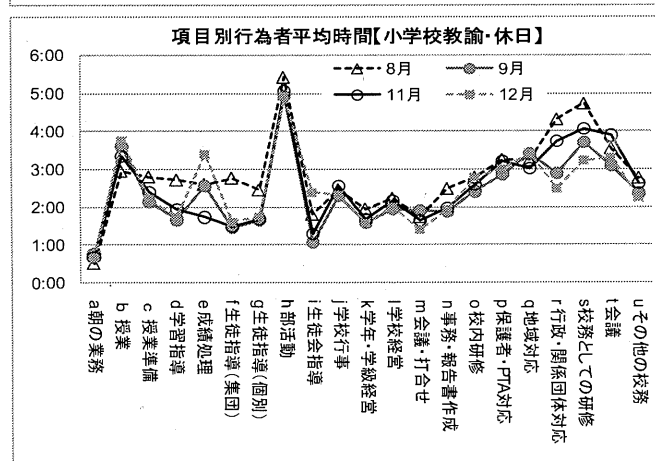
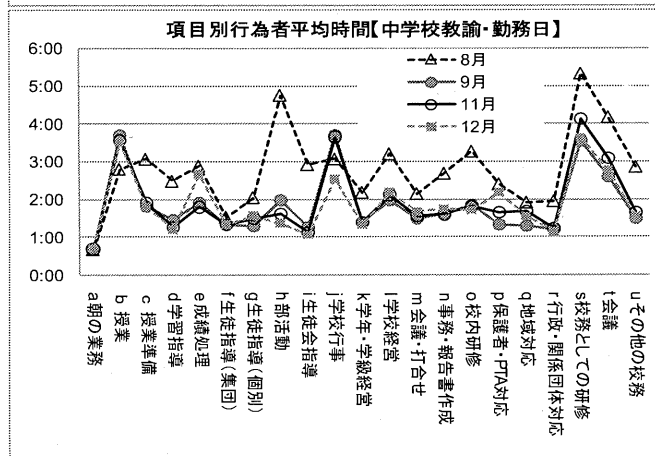
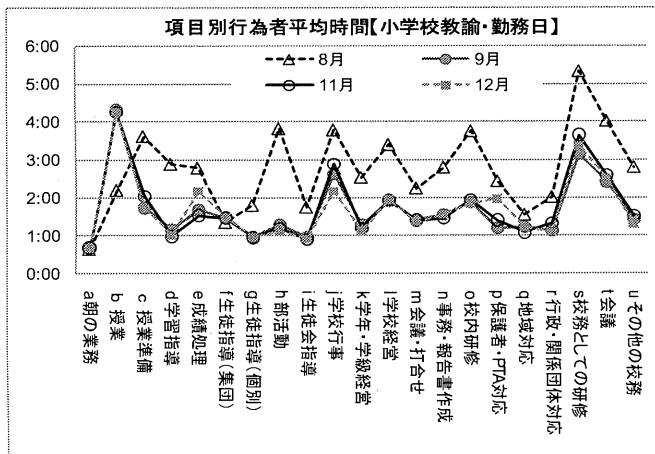
月）と学校行事期間（9月）の勤務について、「普通の時期」と考えられる11月の勤務と比較した。

まず、「行為者率」（ある特定の業務に1日30分以上従事した者の比率）を比較した結果は、以下の通りであった。





また「行為者平均従事時間」を比較した結果は、下記の通りとなった。



これらのグラフからは、学校・教師の勤務内容が時期的に変動している様子を読み取ることができる。また「行為者率」と「行為者平均従事時間」を見比べることによって、それぞれの業務の特徴（特定の教員が長時間従事するような性質を備えているか否か）についても見分けることが可能である。

そして、勤務内容の時期的な変動については、勤務日の労働のみならず休日にも影響が及んでいるという様子が示されていた。

#### 4. まとめ

以上のような教員の勤務実態を可視化する試みにより、まず教師の「普通の日」の労働像が明らかになった。24時間にわたる時間記録を大量・長期間に取ることで、平均的な「日本の教師」の労働を整理することができた。

ただし、残業時間や持ち帰り時間については個人差が大きいことが同時に判明しているため、これをどのように分析してゆくのかについては課題を残している。ただし、そうした「幅広い個人差」の存在を定量的なデータに基づいて指摘できたということも成果の一つと言えよう。

そして長期間にわたるデータを収集したという特徴を活かして期間別に勤務状況を比較した結果、教師の労働は時期に応じて変動しているということが明らかになった。そしてこの変動は、勤務日と休日のいずれにも影響を与えていた。

なお、上述した教員の勤務実態については広く「教諭」の1ヶ月単位の勤務を整理したものであるため、さらなる細分化等を通じて知見を精緻化してゆく余地が十分に残されている。またこれまで蓄積されてきた教師の労働に関する研究（特に教室レベルなどで行われてきたような定性的研究）の知見とあわせた検討を進めることで、教師の労働分析を更に進めてゆく可能性も指摘できるのではないだろうか。



日本教師教育学会第19回大会  
弘前大学、2009年10月3日

小学校教諭の業務の実態—給食指導と昼休みに着目して—

小入羽秀敬（東京大学大学院生）

# 小学校教諭の業務の実態

## 給食指導と昼休みに着目して

小入羽秀敬（東京大学大学院・院生）

### 1. 課題設定

本報告は、給食指導と昼休みの時間帯における小学校教諭の業務の実態を描き出すことを目的としている。

近年、教員の多忙化が指摘されているが、「多忙」の性質は小・中学校で異なる。たとえば中学校教員は授業時間の間に自らの裁量で行う業務を選ぶことができる「空きコマ」が存在するのに対し、小学校教員は学級担任制であるために前述したような「空きコマ」はなく、自分の裁量で行う業務を選ぶことができる時間は主に給食指導と昼休みの時間帯となる。

このように、小学校教諭の勤務形態において昼の時間の使い方がキーポイントとなるのではないかと考えられる。休憩時間の確保、授業準備時間などをこの時間に取ることも可能と言えよう。

次期学習指導要領でも小学校の総授業時間が現行よりも低学年で約70時間、中高学年で35時間増加し、教員が担当する一日の授業時間数が多くなる。授業時間の増加とともに昼の時間の使い方は教員にとってさらに重要となってくると考えられる。しかし、給食時間の取り組みに関する研究は基本的に児童の喫食環境や喫食状況の改善に主眼が置かれており、教員の一日の勤務の中での給食時間や昼休みのあり方という観点からの議論は基本的になされて来ていな

い。そこには教員が昼の時間帯にどのような業務に従事しているのかという数量的なデータが不足していたためであるとも考えられる。

そこで本報告は、平成18年度に実施された文部科学省委託調査である「教員勤務実態調査」のデータをもとにした再分析と平成20年度に行われた市立小学校に対する学級担任へのインタビュー調査をもとにして、小学校教諭が給食指導や昼休みの時間帯にどのような業務を行っているのかということを示す。

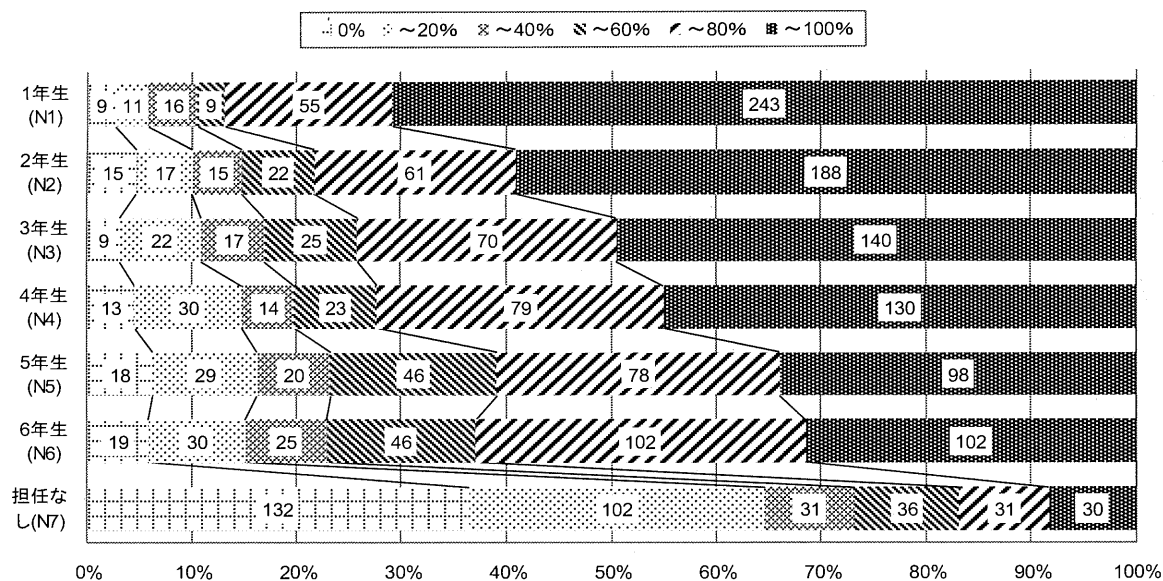
### 2. 分析

第1に、小学校教諭の給食指導および昼休みの業務について数量的に分析を行う。具体的には11時から13時までの時間帯における小学校教諭の業務を詳細に検討する。

すべての教員が同一の業務に従事しているわけではなく、教員の属性ごとにその働き方が異なると考えられる。ここでは担任の有無と担当学年別に着目した分析を行うことで業務の差を明らかにする。

担任は給食指導や清掃にどの程度従事するのか、給食や清掃以外の業務にどの程度従事しているのかに着目した分析を行っている。次ページの図のように、学年ごとの特徴として、低学年は昼の時間帯に給食指導のみに従事する教員が多いのに対して、





N1=343, N2=318, N3=283, N4=289, N5=289, N6=324, N7=362

出所：「教員勤務実態調査」データより報告者（小入羽）作成

中学年や高学年になると給食指導以外の業務に従事することができる教員も多く確認できるようになる。

第2にインタビューによる教員業務の分析である。平成20年度に行われた佐賀市立小学校へのインタビュー調査によって得られたデータを用いる（国立教育政策研究所『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』）。このインタビュー調査は低学年、中学年、高学年の担任に対して4校時終了後から5校時の始まる時間までの教員の勤務実態について詳細に質問した。勤務実態調査は30分ごとに従事していた業務について明らかにしているが、給食時間や昼休みではより短い時間での業務を行っていることがわかる。勤務実態データの分析結果に加えてより短い時間での業務内容を分析することによって学年間の業務内容の違いについて明らかにする。

### 3. 考察

以上のように、本報告では特に教員が自分の裁量で従事する業務を選ぶことができる昼の時間帯に着目したが、勤務実態調査の再分析とインタビュー調査の結果から担任の担当する学年ごとの差を見いだすことができる。担当する学年が低学年であれば、担任は児童に接する時間が高学年と比較して長くなることは推測できる。その一方で、高学年であれば児童から物理的に離れる時間を作ることも可能となり、給食指導以外の業務に従事する時間を昼に確保できている高学年の担任を確認することができる。

小学校教諭の勤務について考える際、担当する学年についての考察は必要不可欠であり、小学校教諭の多忙化を考える上で重要な論点となる。小学校教諭の健康問題などが重要な問題となってきているが、それらを考える上でも学年ごとの持つ勤務の特徴を考慮した分析が必要となることが指摘できる。



日本教育行政学会第44回大会  
広島大学、2009年10月18日

部活動顧問の勤務実態—活動日数及び活動時間に着目して—

小入羽秀敬（東京大学大学院生）

顧問の部活動における勤務実態  
—活動日数及び活動時間に着目して—

小入羽秀敬（東京大学大学院・院生）

### 1. 課題設定

本報告では顧問の部活動における勤務実態を、顧問の1週間当たりの活動日数と1日当たりの活動時間を算出することによって明らかにすることを目的としている。

教員の多忙に関する議論は多く指摘されてきており、多忙の要因の一つとして部活動が挙げられることが多い。中学校において部活動は生徒の発達上必要不可欠なものという位置づけであり、部活動が生徒に与える影響を検討することが多い。しかし、その一方で部活動が教員の勤務時間の増加を招いているという事実もある。地方自治体においても部活動による時間的な負担を軽減するための行政施策を検討されてきていることからわかるように、教員の多忙化軽減の手段としての部活動時間の減少は重要な論点となり得る。

しかし、大半の部活動に関する研究は「生徒の発達」の観点で行われてきているため、教員の業務全体の中の部活動の位置づけは考慮されてこなかった。しかし、平成18年度に実施された文部科学省委託調査である「教員勤務実態調査」の結果およびその再分析の結果（東京大学『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計』2007）などからも教員の勤務に占める部活動の割合の高さを読み取ることができ、教員の多忙化軽減策の一つとしての部活動の軽減が自治体関係者や研究者から提出されるようになった。

このように課題として認識されてきている教員の部活動の活動時間の長さであるが、今まで検討してきたことは顧問が従事していた平均時間であった。顧問に関する施策を考える上では平均時間に加えて活動時間のばらつきや顧問の属性を考慮していく必要がある。例えば、ほぼ毎日、長時間の部活動を行っている顧問が占める割合や、顧問でありながらほとんど活動していない教員の割合などを明らかにして顧問の勤務実態をより精緻化していくことが求められてくると考えられる。

特に本報告では、平成18年度の「教員勤務実態調査」の個票データをもとにした再分析と平成20年度に行われた市立小学校に対する学級担任へのインタビュー調査をもとにして、顧問の部活動における勤務実態を明らかにする。

### 2. 分析

本報告ではデータ分析とインタビューから顧問の勤務実態について検討する。まず、勤務実態調査の再分析による部活動顧問の勤務実態分析である。具体的には次の3点について分析する。一つ目は活動率の算出である。本報告が分析しているデータは月ごとの集計であるため、一ヶ月のうち部活動に従事した日を算出して顧問の部活動の活動頻度を「活動率」として定義した。この分析によって勤務日の活動率と休日の活動率を明らかにすることができる。二つ目は活動日当たり活動時間の算出である。顧問の1日の平均従事時間を勤務日、休日ごとに算出した。三つ目は活動率と

活動時間のクロスによる顧問の類型化である。活動率の多寡および活動時間の多寡をクロスすることで、活動時間および活動日数が多い顧問や活動時間および活動日数がともに少ない顧問を描き出すことができる。

上記の3点について、それぞれ運動部顧問と文化部顧問に分けて検討することによって両者の活動率や活動時間の差異、顧問の担当する部活（運動部か文化部か）による差異を明らかにする。

2点目として、平成20年に行った部活動顧問へのインタビュー調査（国立教育政策研究所『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』）による検討である。佐賀市立中学校を対象とし、特に従事時間の長いと考えられる部活動を運動部、文化部からそれぞれ一つずつ選択し（野球部・吹奏楽部）、その顧問へのインタビューを行った。勤務実態調査では7月から12月までの6ヶ月間を対象としていたが、通年での顧問の勤務状況について質問をすることで勤務実態調査から得られた知見への補強となる。野球部と吹奏楽部顧問の双方に共通していたことは平日・休日と週6日間は部活動に従事していることであり、その傾向は年間を通じてほとんど変わっていないことである。

### 3. 考察

以上のように、数量データとインタビューデータの双方から顧問の勤務実態についての分析を行うことで運動部顧問と文化部顧問の勤務実態の差異、運動部顧問間および文化部顧問間での勤務実態の差異を示すことができる。前半の分析では運動部は文化部と比較すると活動率および活動時間が多い顧問が多いのが特徴だが、文化部にも運動部とほぼ同様の活動を行う顧問がいることが確認される。また、顧問の活動時間の分布を運動部、文化部それぞれ比較しても最頻値の活動時間は両者でほとんど変わらないことも確認されている。後半の分析からは、野球部と吹奏楽部はそれぞれ顧問が2名ずついるが、大半の部活動では主な部活動指導を担う顧問がほぼ毎日活動しており、副顧問としての役割を担っている顧問が正顧問の不在時にのみ活動することが多いことが指摘されている。

本報告では強調できるのは運動部顧問と文化部顧問の勤務実態の差異以上に、運動部顧問や文化部顧問の間での勤務実態の差異が存在することである。先行研究では運動部と文化部の比較が行われていたが、活動時間の長い顧問と短い顧問を分けてそれぞれの属性などの特徴を明らかにしていく分析が重要となってくることを示唆している。



日本教育行政学会第 44 回大会  
広島大学、2009 年 10 月 18 日

小学校・中学校のタイム・マネジメントと行政の役割：

教員勤務実態調査の再分析結果を中心に

- 青木栄一（国立教育政策研究所）
- 村上祐介（日本女子大学）  
川上泰彦（佐賀大学）  
佐藤智子（東京大学大学院生）
- 鈴木 尚子（Benesse 教育研究開発センター）
- 樋口 健（Benesse 教育研究開発センター）

# 公立小学校・中学校のタイム・マネジメントと行政の役割

## —教員勤務実態調査の再分析結果を中心に—

○青木 栄一 (国立教育政策研究所)                      ○村上 祐介 (日本女子大学)  
川上 泰彦 (佐賀大学)                                      佐藤 智子 (東京大学大学院・院生)  
鈴木 尚子 (Benesse 教育研究開発センター)              樋口 健 (Benesse 教育研究開発センター)

### 1 課題設定

本報告の出発点は教員の勤務実態に関する調査研究である。教員は多忙である、あるいは以前よりも多忙化したと指摘されるものの、最近まで実証的なデータに基づいた議論がなかった。全国的な調査は昭和 41 年以来行われず、2000 年代に入り都道府県ごとの調査が行われるようになったが調査の設計上の問題があった。

このような状況を受けて、平成 18 年度文部科学省委託調査『教員勤務実態調査』が実施された。本報告メンバーの大部分がこの全国調査に参画した。調査は平成 18 年 7 月 3 日から 12 月 17 日までの期間を 6 期に分け、各期 28 日間 (4 週間) を同一の回答者に回答を依頼した。調査対象は全国の公立小中学校 2,160 校である。集落抽出法により 1 期あたり小中学校それぞれ 180 校を抽出した。回答者は対象校の校長、教頭・副校長、教諭、栄養教諭、養護教諭、常勤講師全員 (53,497 人) である。回収率は全期を通じて 8 割を超え、第 1 期では小学校で 86.0% (4,133 人中 3,556 人)、中学校で 86.2% (4,843 人中 4,174 人) である。この調査の代表的成果は残業時間データである。7 月上旬から夏季休暇前にあたる第 1 期の平均残業時間は小学校で 1 時間 49 分、中学校で 2 時間 26 分であった。平成 18 年度以降、本報告メンバーを中心とするグループは勤務実態調査で得たデータの再分析を行ってきた。

ところで、全ての教員が等しく多忙ではない。残業時間を例にしても、4 週間の平均で 30 分未満の教員もいれば、5 時間を超える教員もいる。残業時間や労働時間の長短の決定要因は何かを明らかにすべきであり、一連の再分析では教員個人の属性、学校の属性やマネジメントの態様に着目し、一定の知見が得られた (後述)。これをふまえて、本報告が着目するのはポリシー・レベルである。教育委員会のサポートがどのように教員個人の労働時間に関連するかを明らかにすることは労働時間の決定要因分析に必須の課題である。くわえて、教員の労働時間の削減、効率化を進める際にも必要な作業であるから実践上の意義もある。

本報告の分析枠組と課題は次の通りである。政策を目的と手段に分割する。ここでは労働時間の縮減が政策目的であり、それを達成するための何らかの政策手段が存在していると考ええる。本報告の課題とは、この政策手段は何かを明らかにすることである。もちろん、労働時間という教員個人レベルの要素に学校や教育委員会の実践がどの程度因果関係をもつかは判別しにくい。そこで、少なくとも当事者が政策手段として認識しているものを明らかにすることを分析の課題とする。

### 2 実証

第 1 に、2000 年代において労働時間の縮減を目的とした教育委員会の政策手段を抽出する。データソースは教育委員会のホームページ、地方自治関連の報道、雑誌記事である。作業の結果抽出された主たる政策手段は会議・研修等の見直し、ICT 導入、給食費等の公会計化、クレーム対応のしくみ作り、部活動指導の外部人材活用である。一部の教育委員会ではこれらの政策手段を組み合わせた総合的対応を行っているところもある。



第2に、報告メンバーの一部が関わった都道府県・政令指定都市教育委員会調査をもとに、政策手段の採用状況を紹介する（平成19年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計』）。調査は2007年12月から2008年1月（督促を一回）にかけて行った。都道府県については47教委に配布し、41教委から回答を得た（87.2%）。以下が主な知見である。（1）勤務実態調査：実施26委員会（63.4%）（2）会議・研修・調査の精選：会議の精選27委員会（65.9%）（3）勤務時間に関する制度の見直し（年次有給休暇等）：年次有給休暇の付与開始日が1月1日以外10委員会（24.4%）（4）給食費の公会計化：市区町村教育委員会に公会計化への移行に関する指導・助言を行っている1委員会（2.4%）（5）部活動の在り方：土日・休日の部活動における業務の代替措置がある31委員会（75.6%）

第1と第2の作業から指摘できるのは、教員の労働時間の縮減という政策目的に対応した政策手段が判明しつつあることである。

第3に、再分析結果が示唆することをまとめる（平成20年度国立教育政策研究所『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』）。第1に、教員個人について残業時間の長短でグループ化した分析結果から次のことが示唆される。（1）若年層の教員は長残業群となる傾向があり、人事配置上のバランスを考慮することと若年教員へのサポート体制の整備が必要である。（2）多人数学級の教員は長残業群となる傾向があり、少人数学級編制の導入、副担任制度等の担任の負担軽減策の導入が必要である。（3）年休取得日数の少ない教員は長残業群となる傾向があり、年休取得を促進するしくみ作りが必要である。第2に、学校単位の残業時間でグループ化した分析結果から次のことが示唆される。（1）大規模校で長残業群となる傾向があり、大規模校へは加配等のサポートが必要である。（2）研究指定校では長残業群となる傾向があり、研究指定の精選や分散等の配慮が必要である。（3）退勤管理してない学校では長残業群である傾向が見いだされており、時間管理（タイム・マネジメント）のしくみを導入する必要がある。第3に、職位による業務の繁忙差が判明しており、特に教頭・副校長への負荷が激しいことから、管理職のサポート体制の整備、校務の分業促進が必要である。

### 3 考察

かつて教員の労働実態に関する実証的データは乏しかった。2000年代に入り大規模な全国調査が行われたほか、都道府県単位での調査研究が進展した。その結果、教員の労働の長時間化が政策課題となり、労働時間の縮減が政策目的となった。これに対応する政策手段もほぼ出そろいつつある。しかし、政策評価の観点からすれば行政の実践はいまだ道半ばである。というのも、政策手段を実際に適用する地域は少ないし、まして採用した政策手段が目的達成に寄与したかどうかを評価する段階に至ってない。成果指標よりも活動指標を重視しているし、その活動指標についても実践は乏しい。たとえば会議の精選に取り組んでいることは表明されるがどの程度削減したかは分からず、当然どの程度労働時間が縮減されたかは分からない。

本報告では政策目的に対応した政策手段の抽出が行われた。次の課題は政策手段と政策目的のあいだの因果関係の経路を明らかにするとともに、政策評価の観点から政策手段の効果を測定する手法の探索と実際の調査研究を行うことである。

\*付記：本報告書のうち意見にわたる部分は、執筆者各人の個人的な見解を表明したものであり、執筆者の所属機関ならびに文部科学省の公式見解ではありません。

■執筆者一覧

青木 栄一 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 研究員

川上 泰彦 佐賀大学 文化教育学部 講師

村上 祐介 日本女子大学 人間社会学部 准教授

小入羽秀敬 東京大学大学院 教育学研究科 博士課程

\*敬称略、掲載順。所属・肩書きは報告書刊行時のものです。

教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書

平成22年(2010年)3月 発行

編集発行者 国立教育政策研究所  
〒100-8951  
東京都千代田区霞が関3-2-2  
代表電話番号：03-6733-6833

代表者 素川富司

監修・作成 青木栄一

印刷 株式会社 膳栄社  
〒101-064 東京都千代田区猿樂町2-2-12  
電話番号：03-3294-6385

青木栄一 氏寄贈編入乙